



神奈川県
統計センター

令和4(2022)年度 神奈川県
県民経済計算

令和7年2月

は し が き

神奈川県県民経済計算は、本県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を計量的にとらえ、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするもので、昭和26（1951）年から作成しており、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。

今回の県民経済計算の推計結果をみると、令和4年度の名目県内総生産は前年度と比べて1954億円減少して35兆1594億円となり、名目経済成長率は△0.6%と2年ぶりのマイナスとなりましたが、物価の変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度と比べて3284億円増加して34兆9783億円となり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

本県経済の総合的な指標として、本書を地域経済の分析や行政施策の策定に役立てていただければ幸いです。

最後に、県民経済計算の作成に当たり資料を提供していただいた関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

神奈川県統計センター所長

小森 晴美

目 次

第1章 令和4年度県民経済計算の概要	
1 推計結果の特徴	2
1-1 令和4年度の概況	2
1-2 令和4年度県民経済計算の概要	3
1-3 経済成長率	4
1-4 県内総生産の全国シェア	6
1-5 県民総所得の全国シェア	6
1-6 県内総生産の国際比較	7
2 県内総生産（生産側）の概要	8
2-1 経済活動別県内総生産（名目）	8
2-2 製造業	10
2-3 農林水産業	12
2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	12
2-5 建設業	13
2-6 卸売・小売業	13
2-7 運輸・郵便業	14
2-8 宿泊・飲食サービス業	14
2-9 情報通信業	15
2-10 金融・保険業	15
2-11 不動産業	16
2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業	16
2-13 公務	17
2-14 教育	17
2-15 保健衛生・社会事業	18
2-16 その他のサービス	18
2-17 経済活動別県内総生産（実質）	19
3 県民所得の概要	21
3-1 県民所得	21
3-2 県民雇用者報酬	22
3-3 財産所得（非企業部門）	23
3-4 企業所得	23
4 県内総生産（支出側）の概要	24
4-1 県内総生産（支出側、名目）	24
4-2 民間最終消費支出	25
4-3 総資本形成	26

4-4	地方政府等最終消費支出	27
4-5	財貨・サービスの移出入（純）	27
5	県民経済計算の相互関連図	28
5-1	県民経済計算の概念と相互関連	28
5-2	分配面の相互関連	29
5-3	制度部門別に集計した県民所得	29

第2章 統計表（平成23～令和4年度）

1	主要系列表	32
1-1	経済活動別県内総生産（名目）	32
1-2	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	38
1-3	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	42
1-4	県民所得及び県民可処分所得の分配	46
1-5	県内総生産（支出側、名目）	52
1-6	県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	58
1-7	県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	62
2	統合勘定	66
2-1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	66
2-2	県民可処分所得と使用勘定	68
2-3	域外勘定（経常取引）	70
3	制度部門別所得支出勘定	72
3-1	非金融法人企業	72
3-2	金融機関	72
3-3	一般政府（地方政府等）	74
3-4	対家計民間非営利団体	74
3-5	家計（個人企業を含む）	76
4	付 表	78
4-1	一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	78
4-2	社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	84
4-3	一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	88
4-4	経済活動別県内総生産及び要素所得	92
4-5	経済活動別県内就業者数	98
4-6	経済活動別県内雇用者数	100
5	関連指標	102

第3章 県民経済計算の概念

	県民経済計算の概念と用語解説	108
--	----------------	-----

利用上の注意

1 概要

令和4(2022)年度神奈川県県民経済計算は、国民経済計算体系(08SNA)に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)に準拠して推計しています。統計表は平成23～令和4年度分を掲載しています。実質値は平成27暦年を基準年としています。(平成27暦年=100)

2 遡及改訂

推計方法の改善や最新の基礎資料を用いて、平成23年度まで遡って改訂しています。このため令和4年度に限らず、令和3年度以前の数値についても今回公表のものをご利用ください。

なお、県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)では、一般政府を「中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事業所)」と「地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)」に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するものとされています。

3 数値の表記

掲載した数値の単位未満は四捨五入していますので、合計の数値と内訳の計が一致しない場合があります。また、対前年度増減率と構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しています。

表中の記号の用法は、次のとおりです。

「0.0」「0」：表示単位に満たない数値 例：0.04 → 0.0
「△」：負数(マイナス) 例：-0.3 → △0.3
「-」：該当数値なし、または計算していない項目

4 対前年度増減率の計算式

対前年度増減率は、次式により算出しています。

$$\text{○ 当年度の対前年度増減率} = (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の実数(絶対値)} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示されます。なお、掲載値は平成24年度からになります。

5 寄与度の計算式

寄与度とは、全体の増減率に対して、各構成項目の増減率がどの程度影響を与えているかを示す指標で次式により算出しています。計算方法は2通りあります。

$$\begin{aligned} \text{○ 当該項目の寄与度} &= \text{① 当年度の対前年度増減率} \times \text{前年度の構成比} \\ &= \text{②} (\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}) \div \text{前年度の全体の实数} \times 100 \end{aligned}$$

6 全国値の引用

本書において全国値との比較をしている箇所については、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計(内閣府経済社会総合研究所、令和5年12月公表)」より引用しています。なお、総人口など国民経済計算以外の引用をしている場合には注釈を掲載しています。

7 問合せ先

本書についての照会等は、以下の連絡先へお願いします。

神奈川県統計センター企画分析課 電話045-312-1121(代表) 内線2520～2523

8 ご案内

本書の内容は以下のウェブサイトに掲載しています。

神奈川県県民経済計算のウェブサイト

(アドレス <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/tc20/sna/top.html>)

第1章

令和4年度県民経済計算の概要

1 推計結果の特徴

1-1 令和4年度の概況

<日本経済の状況>

内閣府の「年次経済財政報告」(令和5年8月)によると、令和4年度の日本経済は、個人消費が対面サービスを中心に持ち直し、設備投資も高水準で推移するなど、内需が緩やかに持ち直しました。

内需については、経済社会活動の正常化が進み、個人消費は旅行・外食等のサービス消費の回復が続き、令和4年半ばにかけて衣料品等の半耐久財支出も増加しました。令和4年度後半には、供給制約の緩和に伴い自動車を中心として耐久財支出が回復するなど、消費は全体として回復してきました。また、設備投資は持ち直し基調にあり、住宅投資は底堅く推移しました。

外需については、世界的な物価上昇の長期化や半導体市況の悪化、中国の年末年始の感染再拡大とその後の回復ペースの緩慢さ、世界的な金融引締めなどを背景に、財輸出の増加は緩やかなペースに止まり、令和4年度を通じてマイナスに寄与しました。

こうした状況の中で、令和4年度の名目国内総生産(名目GDP)は566兆4897億円、名目経済成長率は2.3%、実質経済成長率は1.5%とともにプラスとなりました。

<神奈川県経済状況>

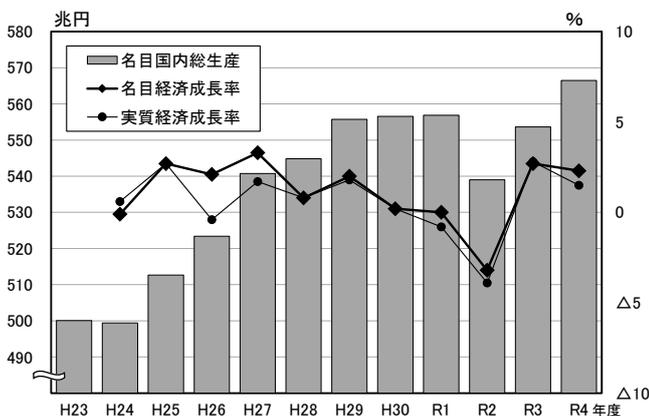
今回の県民経済計算の結果をみると、令和4年度の神奈川県の経済活動水準は、名目値では前年度を下回り、実質値では前年度を上回ったことがわかります。

神奈川県の令和4年度の名目県内総生産は、前年度から1954億円減少して35兆1594億円となりました。名目経済成長率は $\Delta 0.6\%$ と2年ぶりのマイナスとなり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

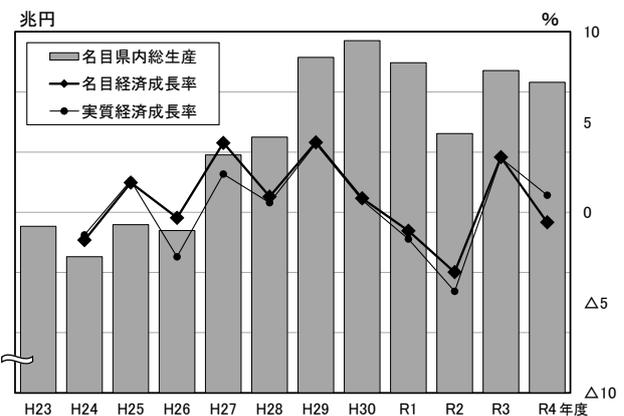
内訳としては、生産面では製造業、建設業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等が、支出面では財貨・サービスの移出入(純)等が、マイナスに寄与しました。

なお、分配面では企業所得、財産所得の減少により、一人当たり県民所得は318万円となり、前年度から1.1%減少しました。

図表111 全国の名目国内総生産及び経済成長率の推移



図表112 神奈川県の名目県内総生産及び経済成長率推移



1-2 令和4年度県民経済計算の概要

図表121 令和4年度神奈川県県民経済計算の概要

項目	実額	対前年度増減率
生産面 名目県内総生産	35兆1594億円	△0.6%
実質県内総生産	34兆9783億円	0.9%
分配面 県民所得	29兆3635億円	△1.1%
一人当たり県民所得	318万円	△1.1%
支出面 名目県内総生産	35兆1594億円	△0.6%
名目県民総所得	42兆4222億円	0.3%
名目県内総生産の米ドル換算額	2597億ドル	

生産面

名目県内総生産は35兆1594億円となり、前年度に比べて0.6%減少しました。
物価変動の影響を除いた実質県内総生産は前年度に比べて0.9%増加しました。

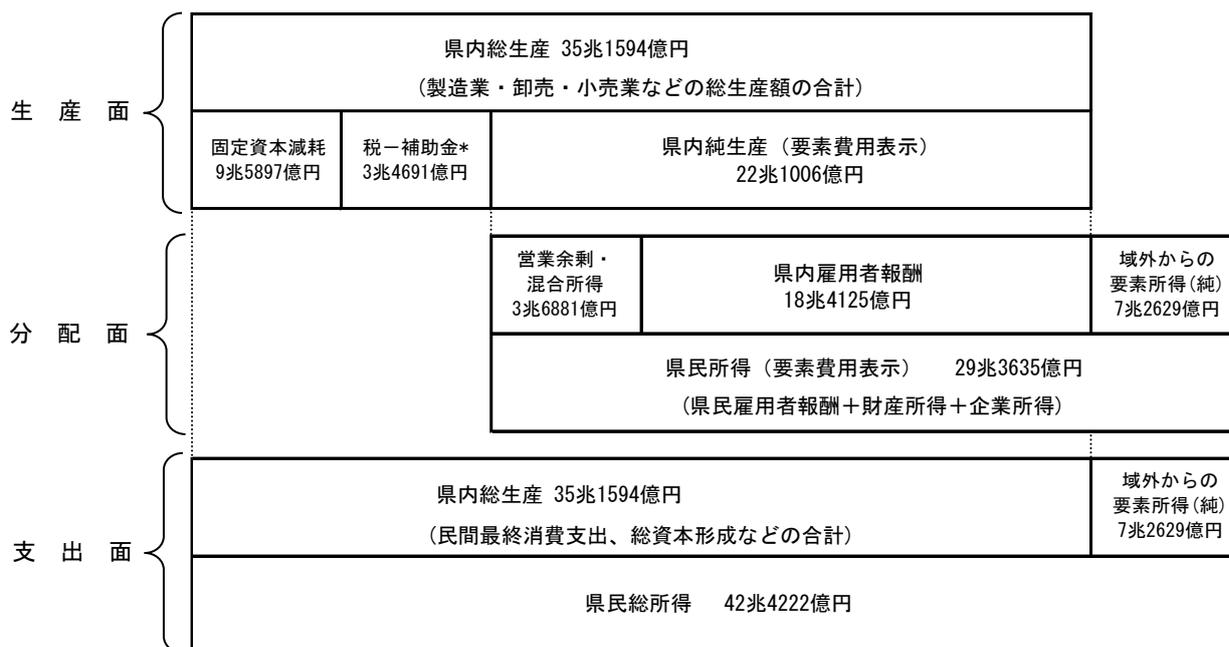
分配面

県民所得は29兆3635億円となり、前年度に比べて1.1%減少しました。
県民所得を県の総人口で割った一人当たり県民所得は318万円となり、前年度に比べて1.1%減少しました。

支出面

名目県内総生産に県外からの所得の受払いを加えた名目県民総所得は42兆4222億円となり、前年度に比べて0.3%増加しました。

図表122 県民経済計算の生産面、分配面、支出面の関係 (数値は令和4年度名目値)



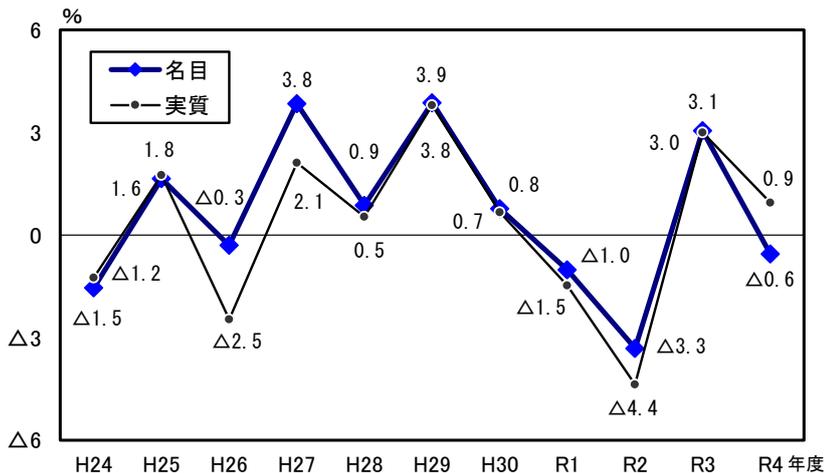
* 「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を「税-補助金」と記載した。

1-3 経済成長率

神奈川県の実質経済成長率

令和4年度の名目経済成長率は△0.6%と2年ぶりのマイナスとなり、実質経済成長率は0.9%と2年連続のプラスとなりました。

図表131 神奈川県の実質経済成長率の推移



年度	経済成長率	
	名目	実質
	%	%
平成 24	△1.5	△1.2
25	1.6	1.8
26	△0.3	△2.5
27	3.8	2.1
28	0.9	0.5
29	3.9	3.8
30	0.8	0.7
令和 元	△1.0	△1.5
2	△3.3	△4.4
3	3.1	3.0
4	△0.6	0.9

用語 名目経済成長率、実質経済成長率

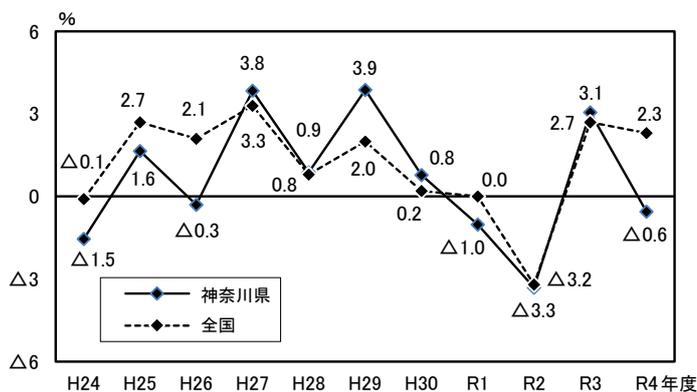
経済成長率とは、一定期間において経済規模がどれだけ増えたかを示す比率で、県民経済計算においては、県内総生産の対前年度増減率で表します。

$$\text{経済成長率} = \frac{\text{当年度の県内総生産} - \text{前年度の県内総生産}}{\text{前年度の県内総生産}} \times 100$$

名目経済成長率は県内総生産の名目値の対前年度増減率であり、実質経済成長率は実質値の対前年度増減率です。

実質値は名目値から物価変動の影響を除いたもので、実質経済成長率は経済の実質的な伸びをみる場合に用いられます。

図表132 神奈川県と全国の名目経済成長率の推移

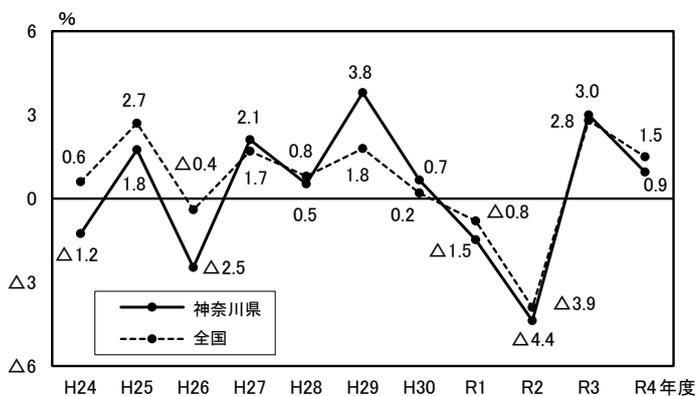


年度	名目経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.5	△0.1
25	1.6	2.7
26	△0.3	2.1
27	3.8	3.3
28	0.9	0.8
29	3.9	2.0
30	0.8	0.2
令和 元	△1.0	0.0
2	△3.3	△3.2
3	3.1	2.7
4	△0.6	2.3

令和4年度の神奈川県の名目経済成長率△0.6%は、全国の経済成長率2.3%を下回りました。

注
全国値は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

図表133 神奈川県と全国の実質経済成長率の推移



年度	実質経済成長率	
	神奈川県	全国
	%	%
平成 24	△1.2	0.6
25	1.8	2.7
26	△2.5	△0.4
27	2.1	1.7
28	0.5	0.8
29	3.8	1.8
30	0.7	0.2
令和 元	△1.5	△0.8
2	△4.4	△3.9
3	3.0	2.8
4	0.9	1.5

令和4年度の神奈川県の実質経済成長率0.9%は、全国の経済成長率1.5%を下回りました。

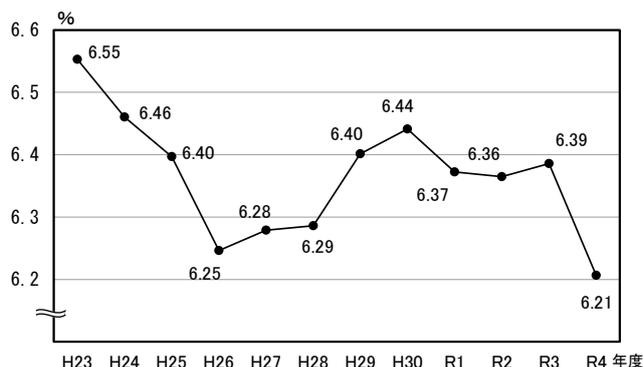
注
全国値は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-4 県内総生産の全国シェア（名目）

令和4年度における神奈川県内の県内総生産が国内総生産（GDP）に占める割合は6.21%となり、前年度の6.39%から0.18ポイント減少しました。

図表141 神奈川県の県内総生産全国シェアの推移

年度	県内総生産	国内総生産	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	32.77	500.05	6.55
24	32.26	499.42	6.46
25	32.79	512.68	6.40
26	32.70	523.42	6.25
27	33.95	540.74	6.28
28	34.25	544.83	6.29
29	35.57	555.71	6.40
30	35.85	556.57	6.44
令和 元	35.48	556.85	6.37
2	34.31	539.01	6.36
3	35.35	553.64	6.39
4	35.16	566.49	6.21



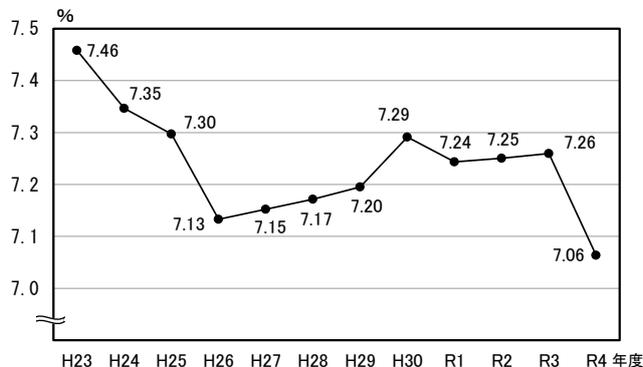
注
 全国シェア＝県内総生産÷国内総生産×100
 国内総生産は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-5 県民総所得の全国シェア（名目）

令和4年度における神奈川県内の県民総所得が国民総所得（GNI）に占める割合は7.06%となり、前年度の7.26%から0.20ポイント減少しました。

図表151 神奈川県の県民総所得全国シェアの推移

年度	県民総所得	国民総所得	全国シェア
	兆円	兆円	%
平成 23	38.35	514.19	7.46
24	37.74	513.71	7.35
25	38.73	530.80	7.30
26	38.76	543.36	7.13
27	40.19	561.90	7.15
28	40.45	563.98	7.17
29	41.45	576.03	7.20
30	42.16	578.28	7.29
令和 元	41.92	578.73	7.24
2	40.51	558.81	7.25
3	42.29	582.62	7.26
4	42.42	600.56	7.06



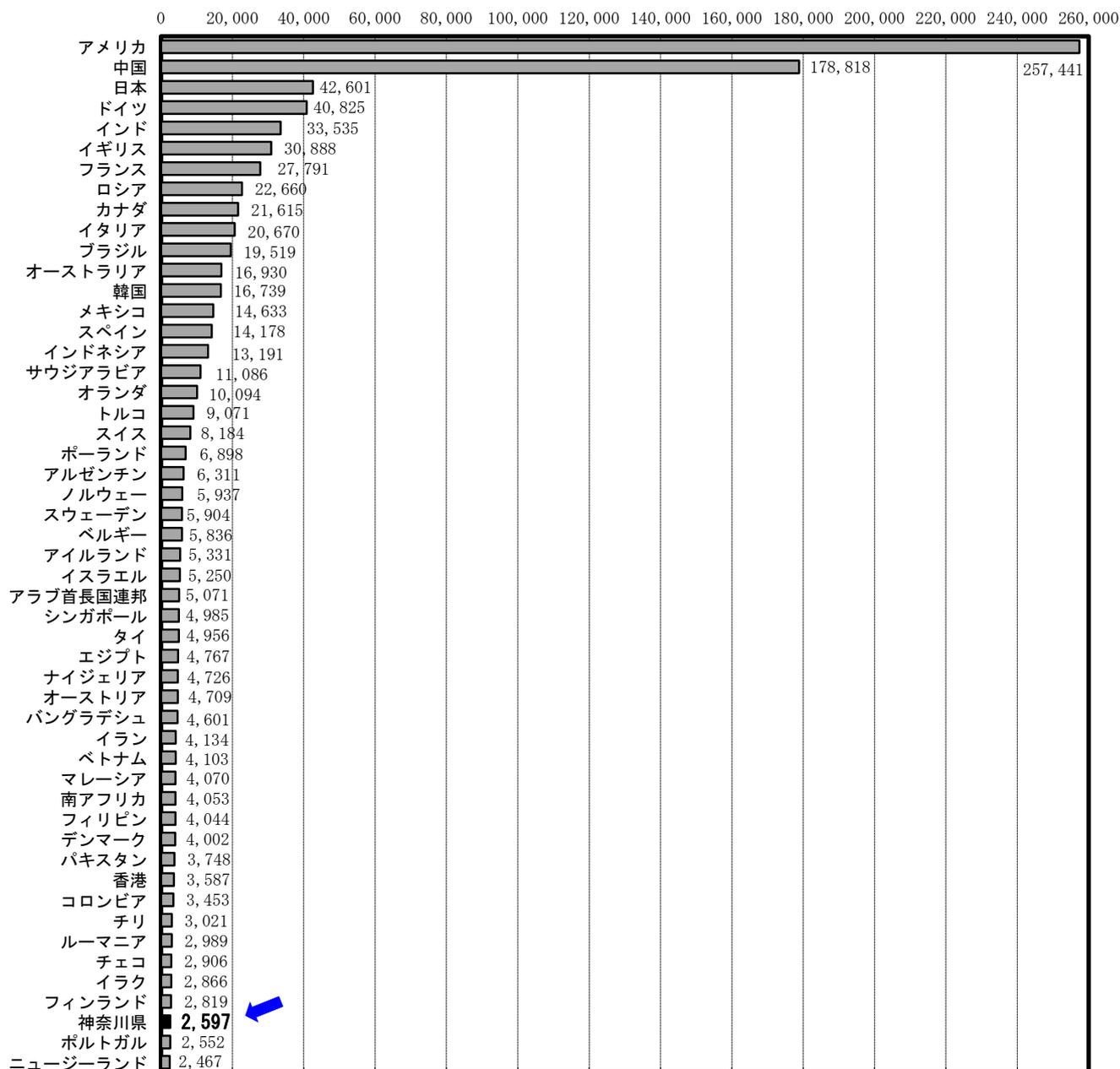
注
 全国シェア＝県民総所得÷国民総所得×100
 国民総所得は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

1-6 県内総生産の国際比較（名目）

県内総生産を米ドルに換算すると2597億ドルとなり、世界の国・地域の国内総生産（GDP）との比較では、フィンランドとポルトガルの間に位置します。

図表161 県内総生産と国内総生産の国際比較

単位：億ドル



注

- ・世界各国の数値は「THE WORLD BANK-Data」（暦年数値、2024年12月現在）による。
- ・日本の数値は、内閣府資料（2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計参考資料、暦年数値）による。
- ・神奈川県の名目県内総生産2597億ドルは、令和4年度名目県内総生産である35兆1594億円を1ドル135.40円で換算したもの。換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を単純平均して算出。

2 県内総生産（生産側）の概要

2-1 経済活動別県内総生産（名目）

令和4年度の名目県内総生産は35兆1594億円、対前年度増減率は0.6%の減少となりました。
 (図表211)

経済活動別の対前年度増減率では、宿泊・飲食サービス業が21.5%増、運輸・郵便業が16.9%増など、16部門のうち11部門で増加しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が18.0%減、建設業が10.7%減など、16部門のうち5部門で減少しました。(図表211, 214)

構成比は、比率が高い順に製造業18.2%、不動産業16.3%、専門・科学技術、業務支援サービス業11.5%となりました。(図表211, 213)

令和4年度名目県内総生産の対前年度増減率△0.6%に対する経済活動別の寄与度は、減少に寄与している順に、製造業△1.94%、建設業△0.53%、電気・ガス・水道・廃棄物処理業△0.52%となっています。(図表212, 215)

図表211 経済活動別県内総生産（名目）

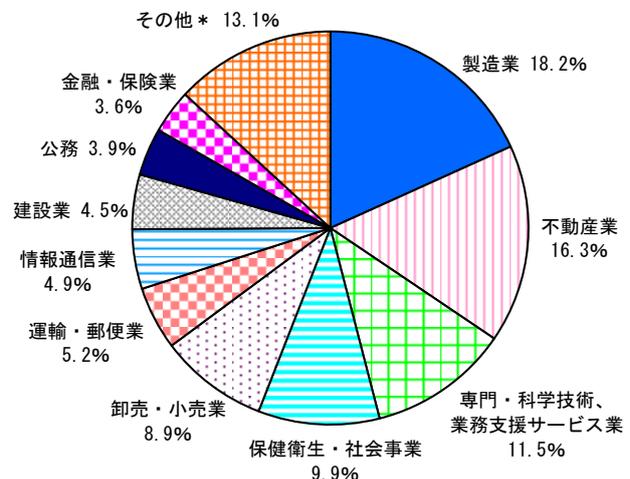
項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率		構成比	
			3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 農林水産業	364	374	△2.2	2.9	0.1	0.1
2 鉱業	41	51	△7.1	22.5	0.0	0.0
3 製造業	70,799	63,943	5.8	△9.7	20.0	18.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	10,168	8,337	△3.9	△18.0	2.9	2.4
5 建設業	17,643	15,753	△5.9	△10.7	5.0	4.5
6 卸売・小売業	30,101	31,385	5.3	4.3	8.5	8.9
7 運輸・郵便業	15,750	18,419	6.0	16.9	4.5	5.2
8 宿泊・飲食サービス業	5,063	6,151	△14.6	21.5	1.4	1.7
9 情報通信業	18,452	17,201	△7.1	△6.8	5.2	4.9
10 金融・保険業	11,228	12,510	9.0	11.4	3.2	3.6
11 不動産業	57,230	57,206	△1.4	△0.0	16.2	16.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	39,491	40,517	11.7	2.6	11.2	11.5
13 公務	13,405	13,787	△4.4	2.8	3.8	3.9
14 教育	10,878	11,000	△0.3	1.1	3.1	3.1
15 保健衛生・社会事業	33,898	34,918	5.8	3.0	9.6	9.9
16 その他のサービス	16,320	16,395	11.0	0.5	4.6	4.7
17 小計	350,831	347,947	2.8	△0.8	99.2	99.0
18 輸入品に課される税・関税	7,257	9,244	19.9	27.4	2.1	2.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	4,540	5,597	6.8	23.3	1.3	1.6
20 県内総生産 (17+18-19)	353,547	351,594	3.1	△0.6	100.0	100.0

図表212 経済活動別の寄与度

項目	寄与度	
	令和3年度	4年度
	%	%
1 農林水産業	△0.00	0.00
2 鉱業	△0.00	0.00
3 製造業	1.13	△1.94
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△0.12	△0.52
5 建設業	△0.32	△0.53
6 卸売・小売業	0.44	0.36
7 運輸・郵便業	0.26	0.75
8 宿泊・飲食サービス業	△0.25	0.31
9 情報通信業	△0.41	△0.35
10 金融・保険業	0.27	0.36
11 不動産業	△0.24	△0.01
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1.21	0.29
13 公務	△0.18	0.11
14 教育	△0.01	0.03
15 保健衛生・社会事業	0.54	0.29
16 その他のサービス	0.47	0.02
17 小計	2.78	△0.82
18 その他の項目*	0.27	0.26
19 合計	3.05	△0.55

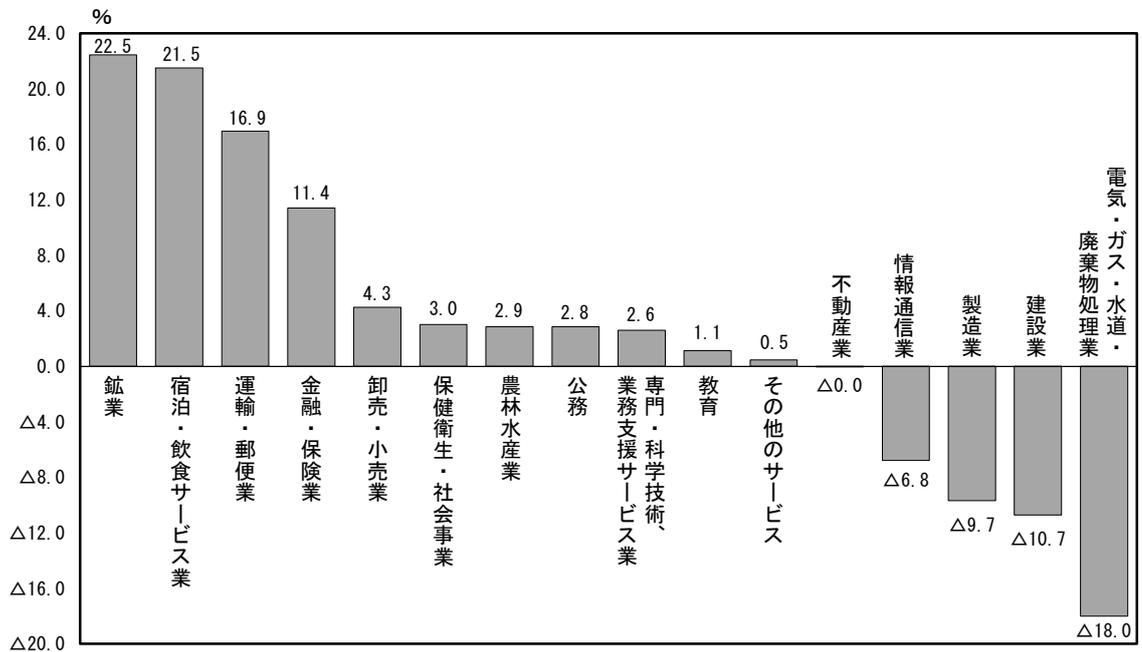
* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

図表213 経済活動別の構成比 (令和4年度)

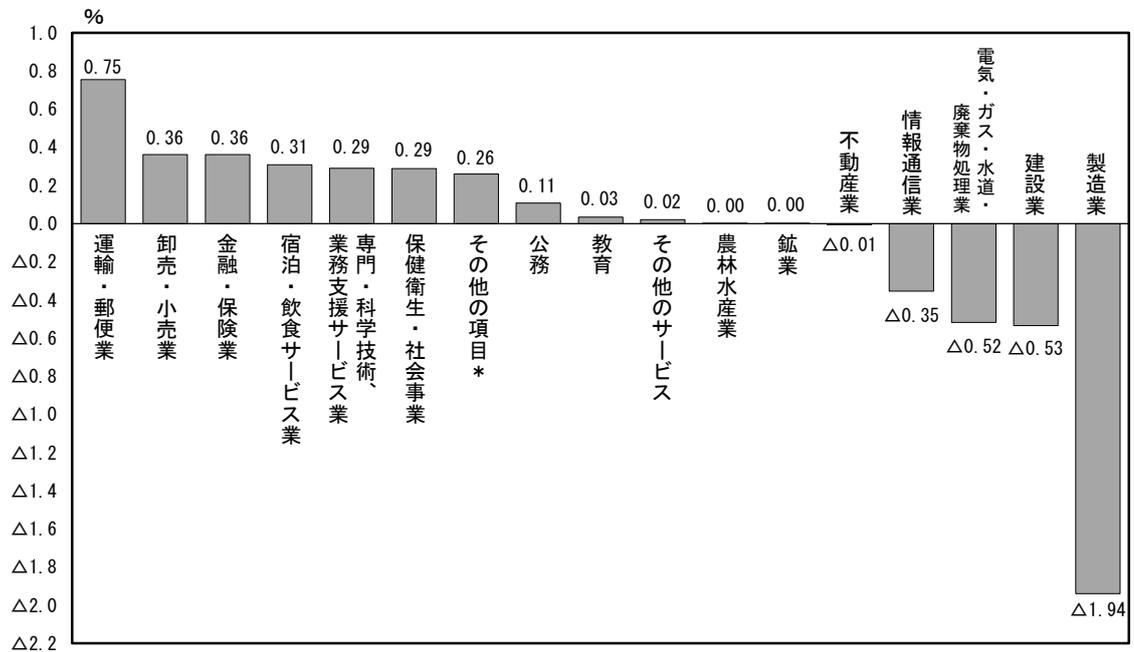


* 「その他」は「農林水産業」「鉱業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」「宿泊・飲食サービス業」「教育」「その他のサービス」「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」を合算。

図表214 経済活動別の対前年度増減率（令和4年度）



図表215 経済活動別の寄与度（令和4年度）



* 「その他の項目」は「輸入品に課される税・関税」及び「総資本形成に係る消費税」を合算

2-2 製造業（名目）

令和4年度の製造業の総生産額は6兆3943億円、対前年度増減率は9.7%の減少となりました。

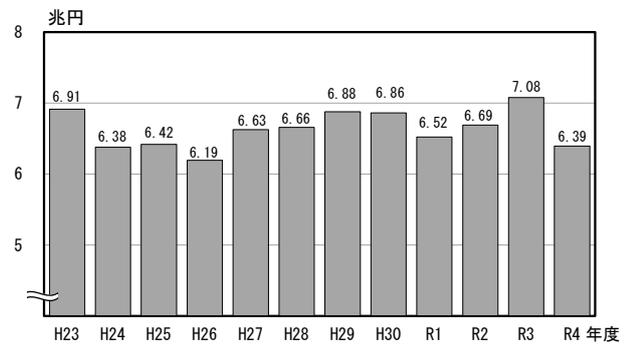
また、県内総生産に対する構成比は18.2%となりました。（図表221, 222, 223）

図表221 製造業

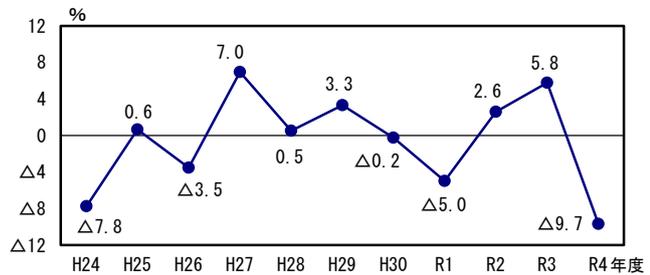
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	69,146	-	21.1
24	63,787	△7.8	19.8
25	64,201	0.6	19.6
26	61,939	△3.5	18.9
27	66,250	7.0	19.5
28	66,587	0.5	19.4
29	68,805	3.3	19.3
30	68,645	△0.2	19.1
令和 元	65,224	△5.0	18.4
2	66,925	2.6	19.5
3	70,799	5.8	20.0
4	63,943	△9.7	18.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表222 製造業総生産額の推移



図表223 製造業の対前年度増減率



製造業の業種別総生産額では、令和4年度は、輸送用機械が最も高く1兆2019億円となり、対前年度増減率は2.0%の増加となりました。（図表224）

令和4年度の対前年度増減率では、繊維製品が31.9%増、一次金属が14.1%増など、15業種のうち13業種で増加し、一方、石油・石炭製品が109.3%減、その他の製造業が14.2%減など2業種で減少しました。（図表224）

令和4年度の業種別構成比では、高い順に、輸送用機械18.8%、はん用・生産用・業務用機械18.6%、化学16.7%となりました。（図表224, 226）

図表224 製造業 業種別総生産

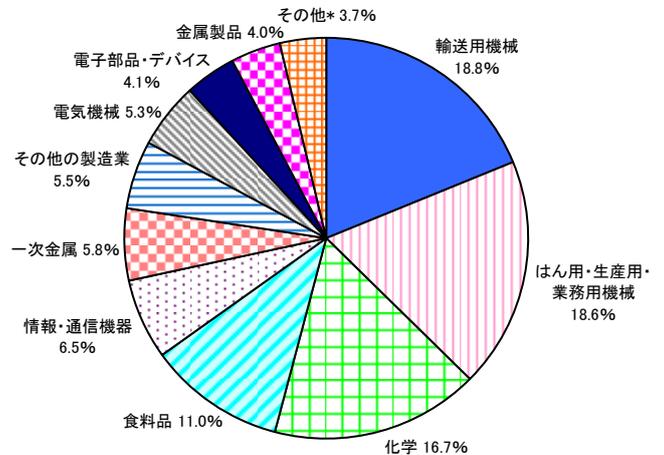
項目	令和3年度	令和4年度	対前年度増減率		構成比	
			3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
製造業	70,799	63,943	5.8	△9.7	100.0	100.0
(1) 食料品	6,900	7,029	△5.9	1.9	9.7	11.0
(2) 繊維製品	199	262	0.2	31.9	0.3	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	646	691	2.8	7.0	0.9	1.1
(4) 化学	10,060	10,696	4.6	6.3	14.2	16.7
(5) 石油・石炭製品	8,254	△768	22.3	△109.3	11.7	△1.2
(6) 窯業・土石製品	1,254	1,303	11.3	3.8	1.8	2.0
(7) 一次金属	3,250	3,709	31.8	14.1	4.6	5.8
(8) 金属製品	2,309	2,553	0.8	10.6	3.3	4.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	11,442	11,924	6.1	4.2	16.2	18.6
(10) 電子部品・デバイス	2,502	2,634	9.0	5.3	3.5	4.1
(11) 電気機械	3,237	3,368	△2.6	4.1	4.6	5.3
(12) 情報・通信機器	4,045	4,174	△10.5	3.2	5.7	6.5
(13) 輸送用機械	11,785	12,019	13.5	2.0	16.6	18.8
(14) 印刷業	841	854	△5.2	1.6	1.2	1.3
(15) その他の製造業	4,075	3,495	△5.6	△14.2	5.8	5.5

注：構成比は製造業総生産を100%としたもの

図表225 製造業 業種別の寄与度

項目	寄与度	
	令和3年度	4年度
	%	%
(1) 食料品	△0.64	0.18
(2) 繊維製品	0.00	0.09
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.03	0.06
(4) 化学	0.66	0.90
(5) 石油・石炭製品	2.25	△12.74
(6) 窯業・土石製品	0.19	0.07
(7) 一次金属	1.17	0.65
(8) 金属製品	0.03	0.35
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.98	0.68
(10) 電子部品・デバイス	0.31	0.19
(11) 電気機械	△0.13	0.19
(12) 情報・通信機器	△0.71	0.18
(13) 輸送用機械	2.10	0.33
(14) 印刷業	△0.07	0.02
(15) その他の製造業	△0.36	△0.82
合計	5.79	△9.68

図表226 製造業 業種別の構成比（令和4年度）



製造業総生産を100%としたもの

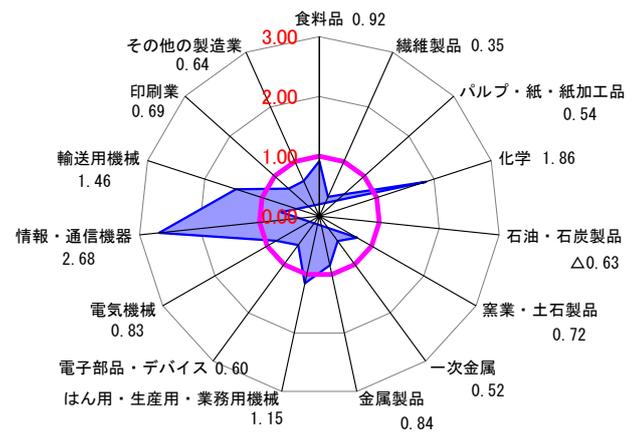
* 「その他」は「繊維製品」「パルプ・紙・紙加工品」「石油・石炭製品」「窯業・土石製品」「印刷業」を合算。

令和4年度における製造業総生産額の対前年度増減率△9.7%に対する業種別の寄与度は、減少に寄与している順に、石油・石炭製品△12.74%、その他の製造業△0.82%となっています。（図表225）

図表227 製造業 特化係数（令和4年度）

項目	構成比		特化係数
	神奈川県	全国	
製造業	100.00	100.00	%
(1) 食料品	10.99	11.97	0.92
(2) 繊維製品	0.41	1.17	0.35
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.08	1.99	0.54
(4) 化学	16.73	9.00	1.86
(5) 石油・石炭製品	△1.20	1.89	△0.63
(6) 窯業・土石製品	2.04	2.82	0.72
(7) 一次金属	5.80	11.19	0.52
(8) 金属製品	3.99	4.75	0.84
(9) はん用・生産用・業務用機械	18.65	16.19	1.15
(10) 電子部品・デバイス	4.12	6.90	0.60
(11) 電気機械	5.27	6.36	0.83
(12) 情報・通信機器	6.53	2.44	2.68
(13) 輸送用機械	18.80	12.90	1.46
(14) 印刷業	1.34	1.95	0.69
(15) その他の製造業	5.47	8.49	0.64

図表228 特化係数グラフ（令和4年度）



特化係数＝県の構成比（年度値）÷全国の構成比（暦年値）
 特化係数は全国の構成比を1とした場合の係数。
 全国の製造業業種別構成比は2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計による。

全国を1.00とし、網かけが神奈川県の特化係数を示す

令和4年度における製造業業種別の構成比について全国を1とした特化係数を作成すると、最も高い特化係数は情報・通信機器で2.68となり、最も低い特化係数は石油・石炭製品で△0.63となりました。また、特化係数が1に近い業種は、食料品0.92、はん用・生産用・業務用機械1.15となっています。（図表227, 228）

2-3 農林水産業（名目）

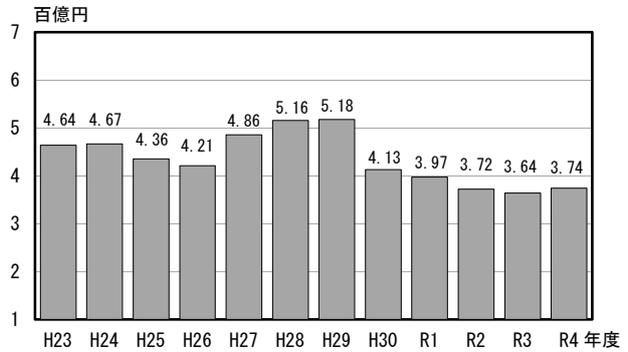
令和4年度の農林水産業の総生産額は374億円、対前年度増減率は2.9%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は0.1%となりました。

図表231 農林水産業

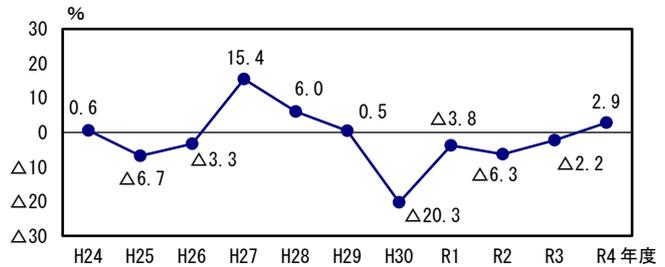
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	464	-	0.1
24	467	0.6	0.1
25	436	△6.7	0.1
26	421	△3.3	0.1
27	486	15.4	0.1
28	516	6.0	0.2
29	518	0.5	0.1
30	413	△20.3	0.1
令和 元	397	△3.8	0.1
2	372	△6.3	0.1
3	364	△2.2	0.1
4	374	2.9	0.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表232 農林水産業総生産額の推移



図表233 農林水産業の対前年度増減率



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（名目）

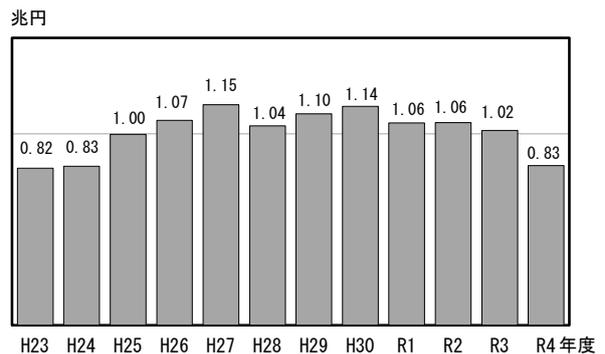
令和4年度の電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産額は8337億円、対前年度増減率は18.0%の減少となりました。
また、県内総生産に対する構成比は2.4%となりました。

図表241 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

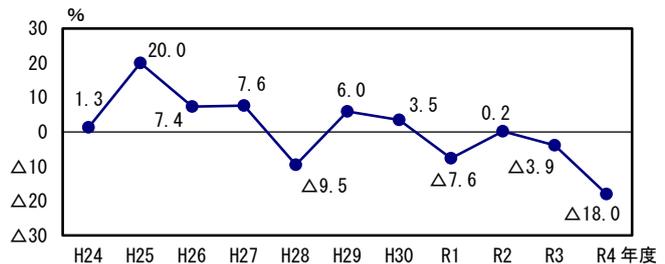
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,199	-	2.5
24	8,305	1.3	2.6
25	9,965	20.0	3.0
26	10,699	7.4	3.3
27	11,512	7.6	3.4
28	10,419	△9.5	3.0
29	11,040	6.0	3.1
30	11,426	3.5	3.2
令和 元	10,558	△7.6	3.0
2	10,575	0.2	3.1
3	10,168	△3.9	2.9
4	8,337	△18.0	2.4

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表242 電気・ガス・水道・廃棄物処理業総生産額の推移



図表243 電気・ガス・水道・廃棄物処理業の対前年度増減率



2-5 建設業（名目）

令和4年度の建設業の総生産額は1兆5753億円、対前年度増減率は10.7%の減少となりました。

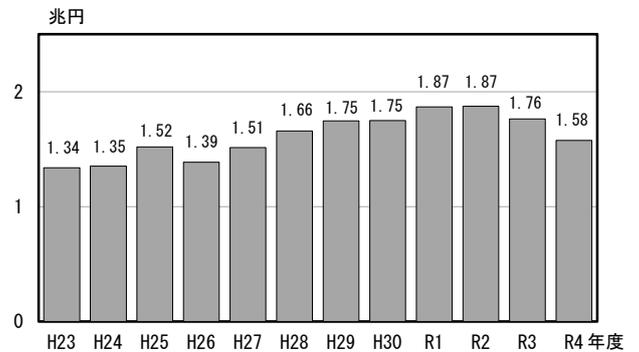
また、県内総生産に対する構成比は4.5%となりました。

図表251 建設業

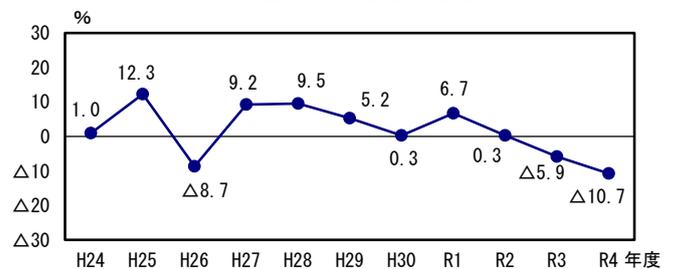
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,393	-	4.1
24	13,525	1.0	4.2
25	15,190	12.3	4.6
26	13,868	△8.7	4.2
27	15,144	9.2	4.5
28	16,589	9.5	4.8
29	17,459	5.2	4.9
30	17,504	0.3	4.9
令和 元	18,685	6.7	5.3
2	18,742	0.3	5.5
3	17,643	△5.9	5.0
4	15,753	△10.7	4.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表252 建設業総生産額の推移



図表253 建設業の対前年度増減率



2-6 卸売・小売業（名目）

令和4年度の卸売・小売業の総生産額は3兆1385億円、対前年度増減率は4.3%の増加となりました。

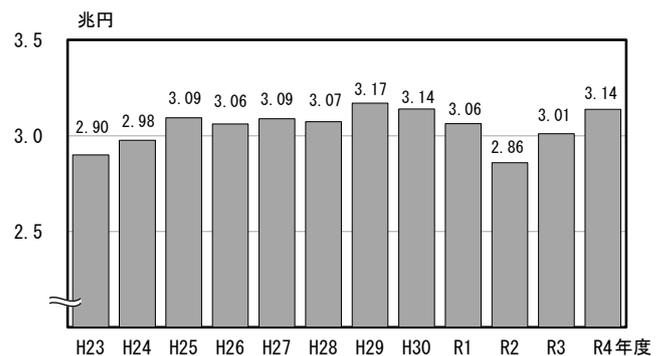
また、県内総生産に対する構成比は8.9%となりました。

図表261 卸売・小売業

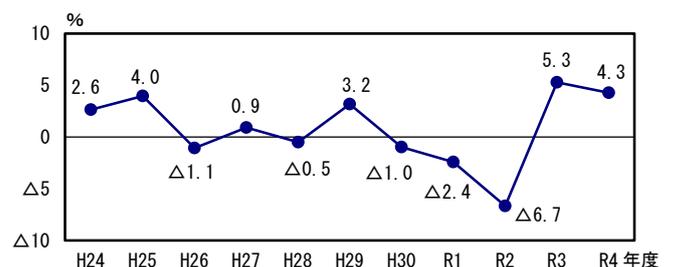
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	28,998	-	8.8
24	29,762	2.6	9.2
25	30,942	4.0	9.4
26	30,609	△1.1	9.4
27	30,885	0.9	9.1
28	30,732	△0.5	9.0
29	31,704	3.2	8.9
30	31,397	△1.0	8.8
令和 元	30,633	△2.4	8.6
2	28,589	△6.7	8.3
3	30,101	5.3	8.5
4	31,385	4.3	8.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表262 卸売・小売業総生産額の推移



図表263 卸売・小売業の対前年度増減率



2-7 運輸・郵便業（名目）

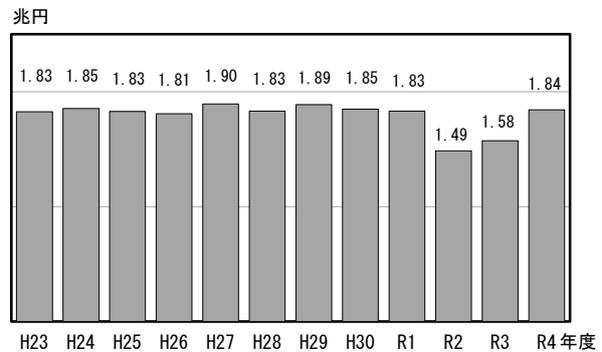
令和4年度の運輸・郵便業の総生産額は1兆8419億円、対前年度増減率は16.9%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は5.2%となりました。

図表271 運輸・郵便業

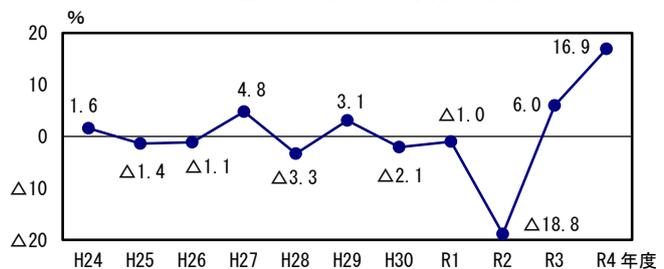
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	18,252	-	5.6
24	18,543	1.6	5.7
25	18,288	△1.4	5.6
26	18,083	△1.1	5.5
27	18,950	4.8	5.6
28	18,322	△3.3	5.3
29	18,886	3.1	5.3
30	18,499	△2.1	5.2
令和 元	18,308	△1.0	5.2
2	14,859	△18.8	4.3
3	15,750	6.0	4.5
4	18,419	16.9	5.2

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表272 運輸・郵便業総生産額の推移



図表273 運輸・郵便業の対前年度増減率



2-8 宿泊・飲食サービス業（名目）

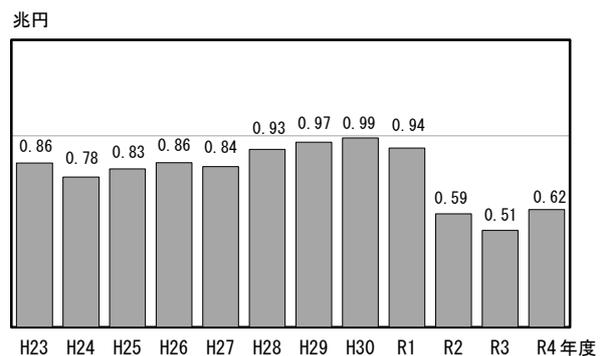
令和4年度の宿泊・飲食サービス業の総生産額は6151億円、対前年度増減率は21.5%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は1.7%となりました。

図表281 宿泊・飲食サービス業

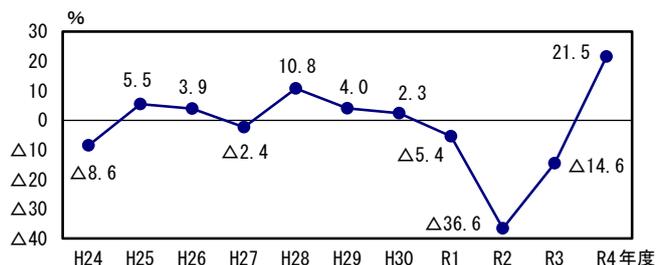
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	8,582	-	2.6
24	7,847	△8.6	2.4
25	8,276	5.5	2.5
26	8,596	3.9	2.6
27	8,391	△2.4	2.5
28	9,294	10.8	2.7
29	9,666	4.0	2.7
30	9,891	2.3	2.8
令和 元	9,353	△5.4	2.6
2	5,926	△36.6	1.7
3	5,063	△14.6	1.4
4	6,151	21.5	1.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表282 宿泊・飲食サービス業総生産額の推移



図表283 宿泊・飲食サービス業の対前年度増減率



2-9 情報通信業（名目）

令和4年度の情報通信業の総生産額は1兆7201億円、対前年度増減率は6.8%の減少となりました。

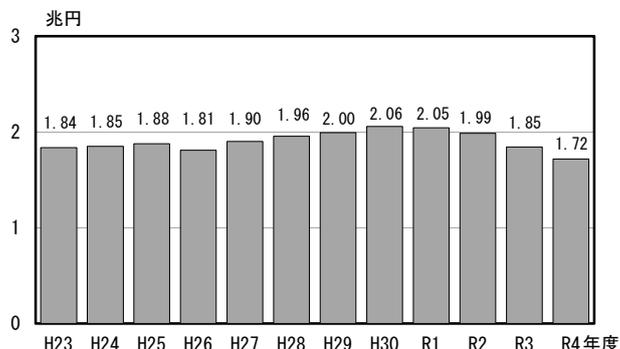
また、県内総生産に対する構成比は4.9%となりました。

図表291 情報通信業

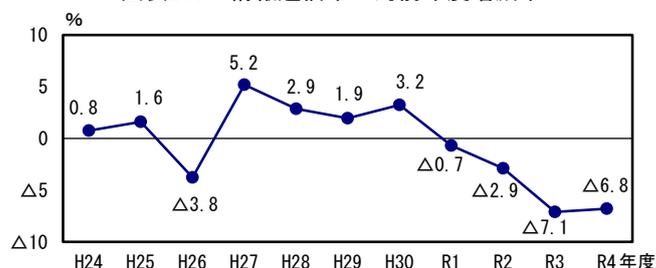
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	18,364	-	5.6
24	18,501	0.8	5.7
25	18,796	1.6	5.7
26	18,090	△3.8	5.5
27	19,030	5.2	5.6
28	19,573	2.9	5.7
29	19,952	1.9	5.6
30	20,597	3.2	5.7
令和 元	20,453	△0.7	5.8
2	19,864	△2.9	5.8
3	18,452	△7.1	5.2
4	17,201	△6.8	4.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表292 情報通信業総生産額の推移



図表293 情報通信業の対前年度増減率



2-10 金融・保険業（名目）

令和4年度の金融・保険業の総生産額は1兆2510億円、対前年度増減率は11.4%の増加となりました。

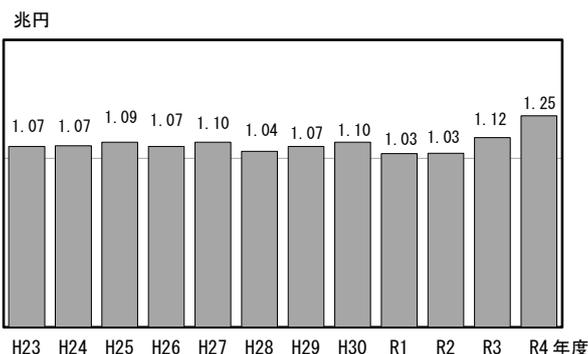
また、県内総生産に対する構成比は3.6%となりました。

図表2101 金融・保険業

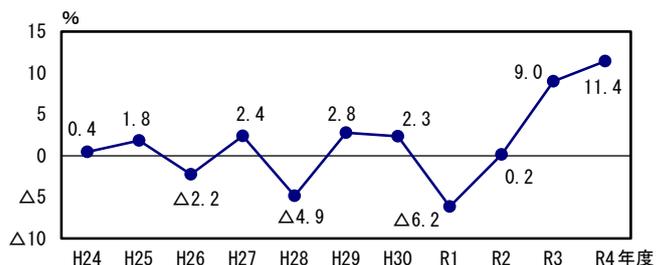
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,700	-	3.3
24	10,748	0.4	3.3
25	10,946	1.8	3.3
26	10,699	△2.2	3.3
27	10,953	2.4	3.2
28	10,420	△4.9	3.0
29	10,708	2.8	3.0
30	10,959	2.3	3.1
令和 元	10,285	△6.2	2.9
2	10,300	0.2	3.0
3	11,228	9.0	3.2
4	12,510	11.4	3.6

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2102 金融・保険業総生産額の推移



図表2103 金融・保険業の対前年度増減率



2-11 不動産業（名目）

令和4年度の不動産業の総生産額は5兆7206億円、対前年度増減率は0.0%（0.04%）の減少となりました。

また、県内総生産に対する構成比は16.3%となりました。

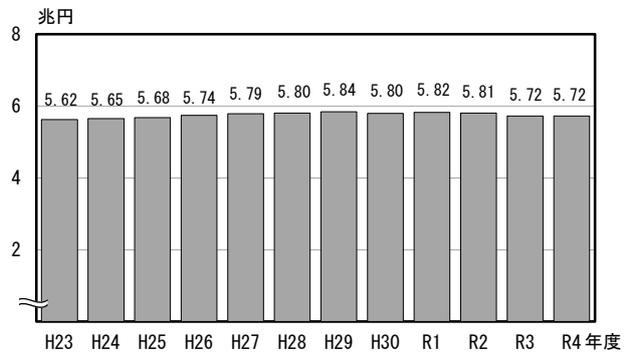
注：不動産業には、自己所有住宅に住宅賃貸料が発生しているとみなした帰属家賃が含まれています。

図表2111 不動産業

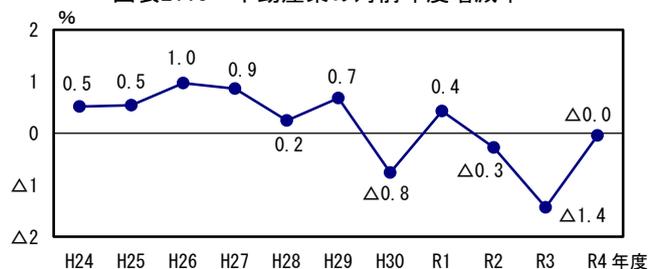
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	56,246	-	17.2
24	56,537	0.5	17.5
25	56,841	0.5	17.3
26	57,392	1.0	17.6
27	57,886	0.9	17.0
28	58,027	0.2	16.9
29	58,421	0.7	16.4
30	57,976	△0.8	16.2
令和 元	58,225	0.4	16.4
2	58,063	△0.3	16.9
3	57,230	△1.4	16.2
4	57,206	△0.0	16.3

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2112 不動産業総生産額の推移



図表2113 不動産業の対前年度増減率



2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業（名目）

令和4年度の専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産額は4兆517億円、対前年度増減率は2.6%の増加となりました。

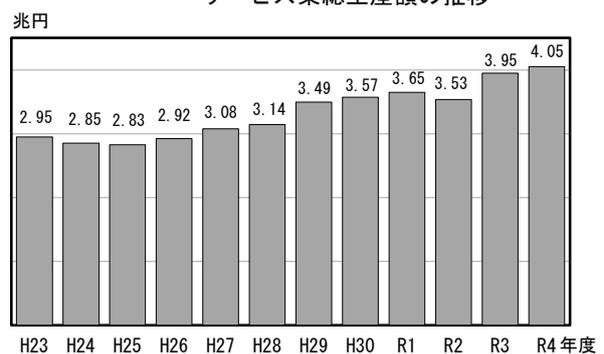
また、県内総生産に対する構成比は11.5%となりました。

図表2121 専門・科学技術、業務支援サービス業

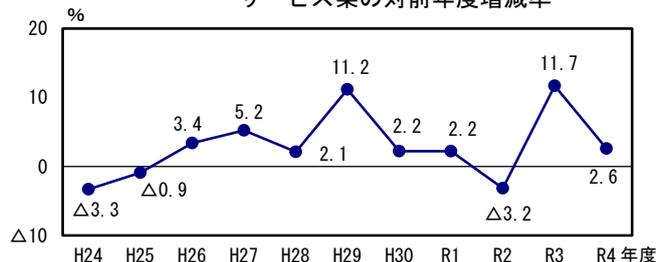
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	29,499	-	9.0
24	28,529	△3.3	8.8
25	28,280	△0.9	8.6
26	29,244	3.4	8.9
27	30,769	5.2	9.1
28	31,422	2.1	9.2
29	34,935	11.2	9.8
30	35,712	2.2	10.0
令和 元	36,503	2.2	10.3
2	35,348	△3.2	10.3
3	39,491	11.7	11.2
4	40,517	2.6	11.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2122 専門・科学技術、業務支援サービス業総生産額の推移



図表2123 専門・科学技術、業務支援サービス業の対前年度増減率



2-13 公務（名目）

令和4年度の公務の総生産額は1兆3787億円、対前年度増減率は2.8%の増加となりました。

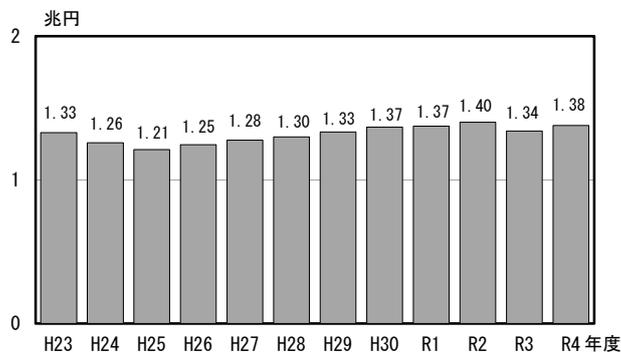
また、県内総生産に対する構成比は3.9%となりました。

図表2131 公務

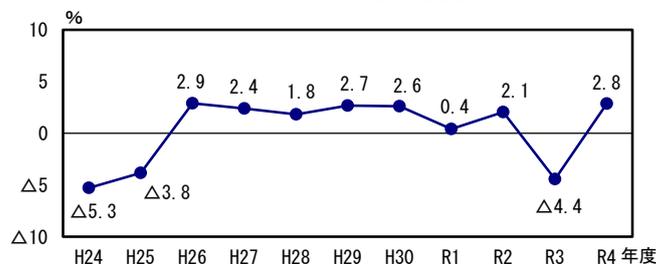
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	13,302	-	4.1
24	12,597	△5.3	3.9
25	12,113	△3.8	3.7
26	12,462	2.9	3.8
27	12,762	2.4	3.8
28	12,993	1.8	3.8
29	13,339	2.7	3.7
30	13,690	2.6	3.8
令和 元	13,747	0.4	3.9
2	14,029	2.1	4.1
3	13,405	△4.4	3.8
4	13,787	2.8	3.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2132 公務総生産額の推移



図表2133 公務の対前年度増減率



2-14 教育（名目）

令和4年度の教育の総生産額は1兆1000億円、対前年度増減率は1.1%の増加となりました。

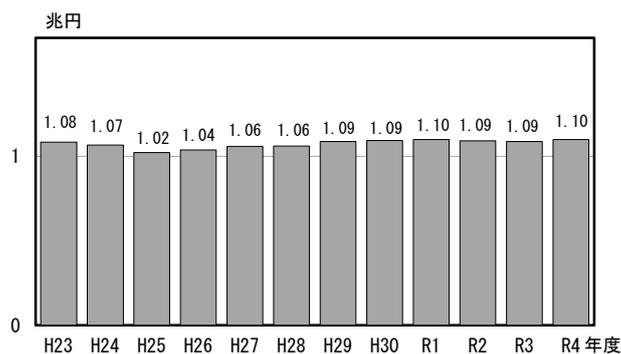
また、県内総生産に対する構成比は3.1%となりました。

図表2141 教育

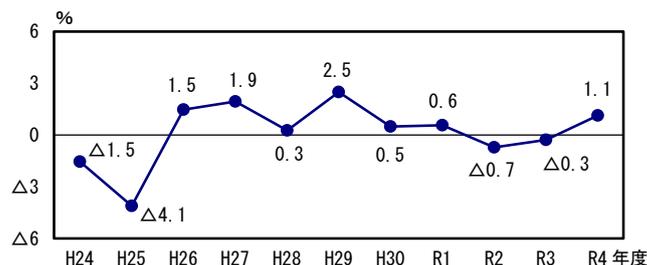
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	10,834	-	3.3
24	10,666	△1.5	3.3
25	10,228	△4.1	3.1
26	10,379	1.5	3.2
27	10,581	1.9	3.1
28	10,608	0.3	3.1
29	10,873	2.5	3.1
30	10,926	0.5	3.0
令和 元	10,987	0.6	3.1
2	10,909	△0.7	3.2
3	10,878	△0.3	3.1
4	11,000	1.1	3.1

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2142 教育総生産額の推移



図表2143 教育の対前年度増減率



2-15 保健衛生・社会事業（名目）

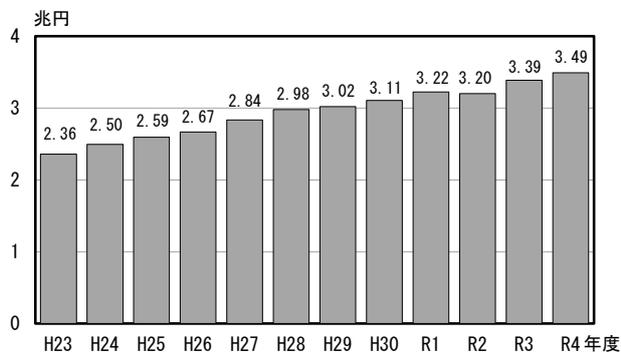
令和4年度の保健衛生・社会事業の総生産額は3兆4918億円、対前年度増減率は3.0%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は9.9%となりました。

図表2151 保健衛生・社会事業

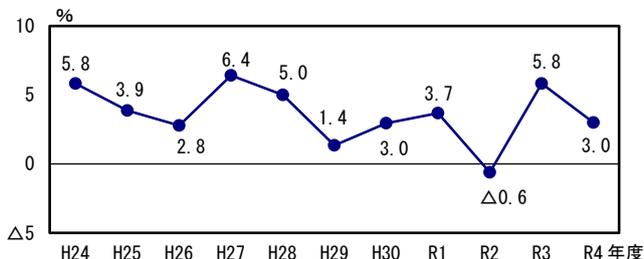
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	23,601	-	7.2
24	24,976	5.8	7.7
25	25,944	3.9	7.9
26	26,665	2.8	8.2
27	28,373	6.4	8.4
28	29,788	5.0	8.7
29	30,192	1.4	8.5
30	31,084	3.0	8.7
令和 元	32,231	3.7	9.1
2	32,033	△0.6	9.3
3	33,898	5.8	9.6
4	34,918	3.0	9.9

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2152 保健衛生・社会事業総生産額の推移



図表2153 保健衛生・社会事業の対前年度増減率



2-16 その他のサービス（名目）

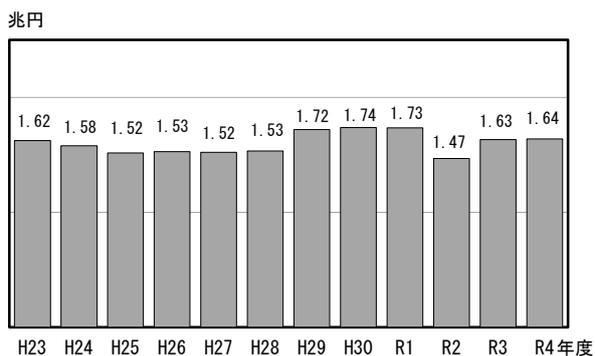
令和4年度のおの他のサービスの総生産額は1兆6395億円、対前年度増減率は0.5%の増加となりました。
また、県内総生産に対する構成比は4.7%となりました。

図表2161 その他のサービス

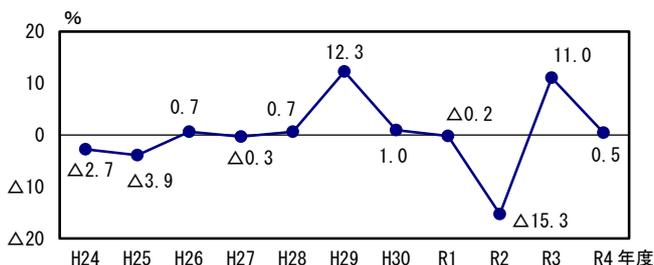
年度	総生産額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,243	-	5.0
24	15,799	△2.7	4.9
25	15,182	△3.9	4.6
26	15,281	0.7	4.7
27	15,232	△0.3	4.5
28	15,333	0.7	4.5
29	17,211	12.3	4.8
30	17,379	1.0	4.8
令和 元	17,343	△0.2	4.9
2	14,697	△15.3	4.3
3	16,320	11.0	4.6
4	16,395	0.5	4.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表2162 その他のサービス総生産額の推移



図表2163 その他のサービスの対前年度増減率



2-17 経済活動別県内総生産（実質）

令和4年度の実質県内総生産は34兆9783億円、対前年度増減率は0.9%の増加となりました。
 (図表2171)

経済活動別の対前年度増減率では、宿泊・飲食サービス業が18.7%増、運輸・郵便業が17.2%増など、16部門のうち11部門で増加しました。一方、建設業が10.9%減、情報通信業が4.5%減など、16部門のうち5部門で減少しました。(図表2171)

令和4年度実質県内総生産の対前年度増減率0.9%に対する経済活動別の寄与度は、増加に寄与している順に、運輸・郵便業0.77%、保健衛生・社会事業0.47%、金融・保険業0.35%となっています。(図表2171, 2172)

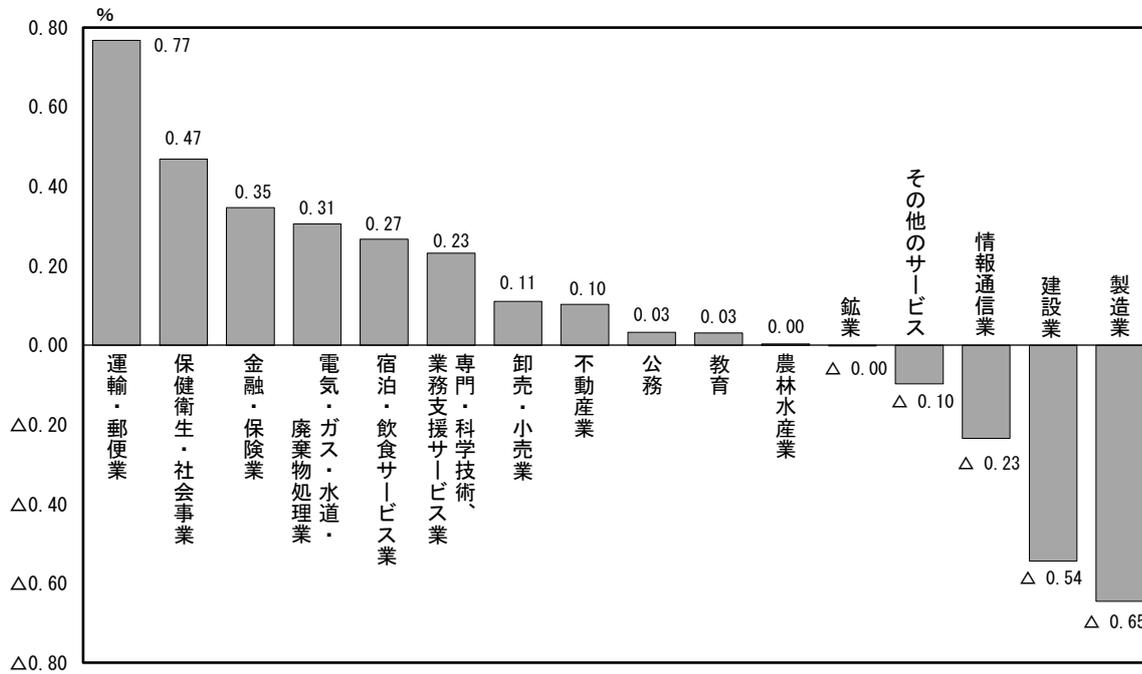
令和4年度の県内総生産デフレーターは100.5となりました。(図表2173)

図表2171 県内総生産（実質）

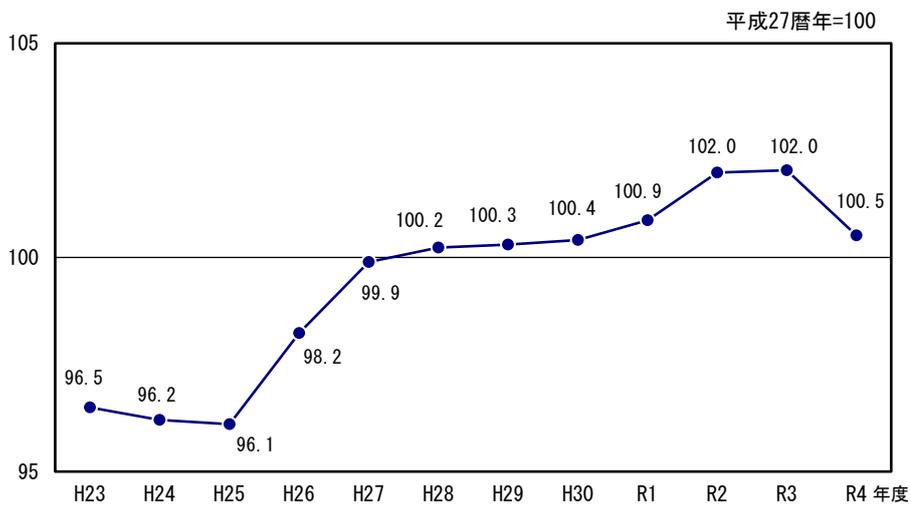
項目	令和 3年度	令和 4年度	対前年度増減率		寄与度 4年度
			3年度	4年度	
	億円	億円	%	%	%
1 農林水産業	340	351	11.3	3.0	0.00
2 鉱業	35	29	△18.9	△17.7	△0.00
3 製造業	73,927	71,544	9.4	△3.2	△0.65
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	9,799	10,840	1.3	10.6	0.31
5 建設業	16,279	14,506	△8.3	△10.9	△0.54
6 卸売・小売業	27,844	28,207	3.2	1.3	0.11
7 運輸・郵便業	14,662	17,190	7.9	17.2	0.77
8 宿泊・飲食サービス業	4,817	5,716	△11.5	18.7	0.27
9 情報通信業	18,571	17,736	△5.9	△4.5	△0.23
10 金融・保険業	12,308	13,653	13.2	10.9	0.35
11 不動産業	56,950	57,313	△2.0	0.6	0.10
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	36,072	36,820	8.0	2.1	0.23
13 公務	13,003	13,114	△5.9	0.9	0.03
14 教育	10,617	10,722	△1.6	1.0	0.03
15 保健衛生・社会事業	33,855	35,510	7.0	4.9	0.47
16 その他のサービス	15,519	15,193	9.5	△2.1	△0.10
17 小計	344,156	348,129	3.2	1.2	1.15
18 輸入品に課される税・関税	5,777	5,846	△4.2	1.2	—
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	3,453	4,051	5.4	17.3	—
20 県内総生産	346,499	349,783	3.0	0.9	0.95

寄与度の計算式は「寄与度＝当年度の対前年度増減率×前年度の構成比」であるが、上記図表の寄与度計算における「前年度の構成比」は名目値のものを利用している。

図表2172 経済活動別の寄与度(令和4年度)



図表2173 県内総生産デフレーターの変遷



3 県民所得の概要

3-1 県民所得

令和4年度の県民所得は29兆3635億円、対前年度増減率は1.1%の減少となりました。

(図表311)

項目別の対前年度増減率は県民雇用者報酬が2.6%の増加、財産所得（非企業部門）は3.0%の減少、企業所得は19.9%の減少となりました。(図表311)

構成比は、県民雇用者報酬が80.6%、財産所得（非企業部門）が7.3%、企業所得が12.1%となりました。(図表311, 313)

令和4年度の県民所得の対前年度増減率△1.1%に対する項目別寄与度は、県民雇用者報酬が2.05%、財産所得（非企業部門）は△0.22%、企業所得が△2.97%となっています。(図表312)

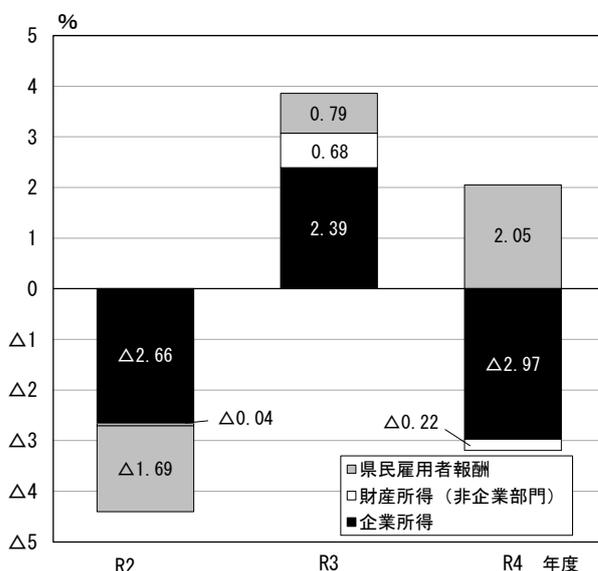
令和4年度の一人当たり県民所得は318万円、対前年度増減率は1.1%の減少となりました。

(図表311)

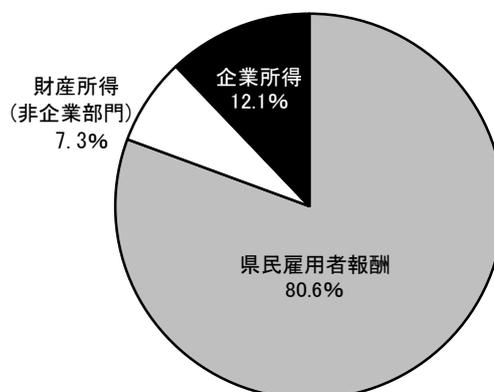
図表311 県民所得

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 県民雇用者報酬	230,715	236,806	1.0	2.6	77.7	80.6
(1) 賃金・俸給	202,625	207,696	0.9	2.5	68.2	70.7
(2) 雇主の社会負担	28,091	29,111	1.8	3.6	9.5	9.9
2 財産所得（非企業部門）	22,045	21,391	9.7	△3.0	7.4	7.3
(1) 一般政府（地方政府等）	178	297	△16.3	66.4	0.1	0.1
(2) 家計	21,632	20,827	9.9	△3.7	7.3	7.1
(3) 対家計民間非営利団体	235	267	20.0	13.9	0.1	0.1
3 企業所得	44,260	35,438	18.3	△19.9	14.9	12.1
(1) 民間法人企業	15,227	7,489	80.2	△50.8	5.1	2.6
(2) 公的企業	1,073	1,255	23.2	16.9	0.4	0.4
(3) 個人企業	27,960	26,694	△0.5	△4.5	9.4	9.1
4 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	297,021	293,635	3.9	△1.1	100.0	100.0
県総人口	923.6万人	923.2万人	△0.0	△0.0	—	—
一人当たり県民所得	321.6万円	318.0万円	3.9	△1.1	—	—

図表312 県民所得に対する項目別寄与度



図表313 県民所得の構成比(令和4年度)



3-2 県民雇用者報酬

令和4年度の県民雇用者報酬は23兆6806億円、対前年度増減率は2.6%の増加となりました。

また、県民所得に対する構成比は80.6%となりました。

図表321 県民雇用者報酬

年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	202,810	—	72.7
24	202,792	△0.0	74.0
25	204,484	0.8	72.8
26	208,787	2.1	75.6
27	208,457	△0.2	73.3
28	213,333	2.3	73.8
29	216,336	1.4	73.4
30	227,729	5.3	75.8
令和 元	233,531	2.5	78.1
2	228,464	△2.2	79.9
3	230,715	1.0	77.7
4	236,806	2.6	80.6

注：構成比は県民所得(要素費用表示)を100%としたもの

令和4年度の県民雇用者報酬のうち賃金・俸給は20兆7696億円、対前年度増減率は2.5%の増加となりました。

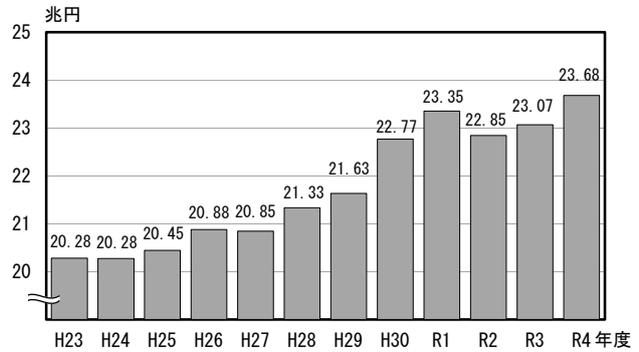
また、県民所得に対する構成比は70.7%となりました。

なお、県民雇用者報酬のうち賃金・俸給が占める割合は87.7%でした。

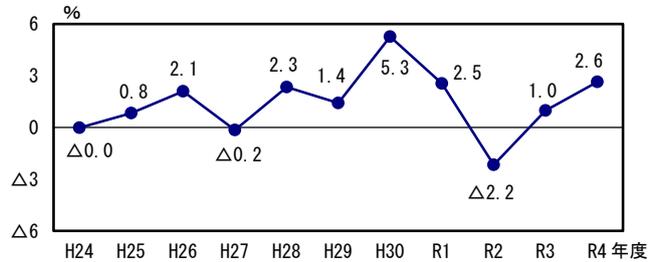
図表324 賃金・俸給

年度	額	増減率	県民所得 (要素表示) に対する 構成比	県民雇用者 報酬に対 する構成比
	億円	%	%	%
平成 23	180,336	—	64.6	88.9
24	180,202	△0.1	65.7	88.9
25	181,297	0.6	64.5	88.7
26	184,438	1.7	66.8	88.3
27	183,125	△0.7	64.4	87.8
28	187,475	2.4	64.9	87.9
29	190,339	1.5	64.6	88.0
30	200,462	5.3	66.8	88.0
令和 元	205,886	2.7	68.8	88.2
2	200,872	△2.4	70.2	87.9
3	202,625	0.9	68.2	87.8
4	207,696	2.5	70.7	87.7

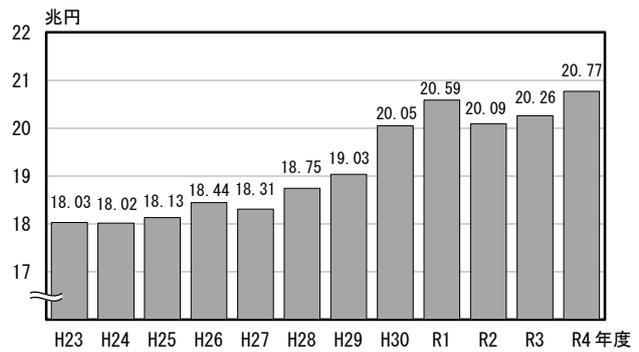
図表322 県民雇用者報酬の推移



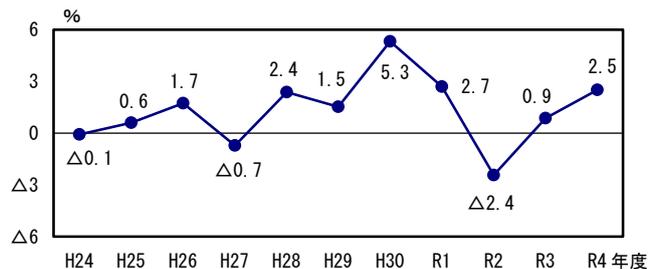
図表323 県民雇用者報酬の対前年度増減率



図表325 賃金・俸給の推移



図表326 賃金・俸給の対前年度増減率



3-3 財産所得（非企業部門）

令和4年度の財産所得（非企業部門）は2兆1391億円、対前年度増減率は3.0%の減少となりました。

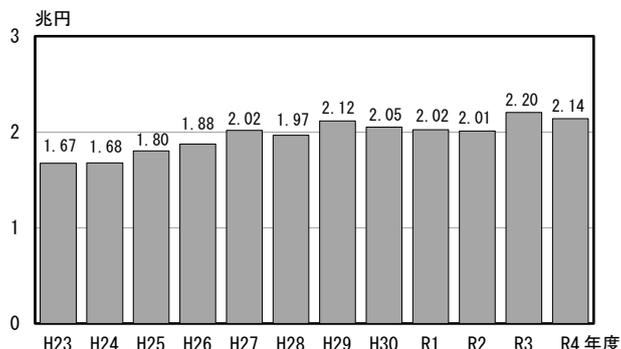
また、県民所得に対する構成比は7.3%となりました。

図表331 財産所得（非企業部門）

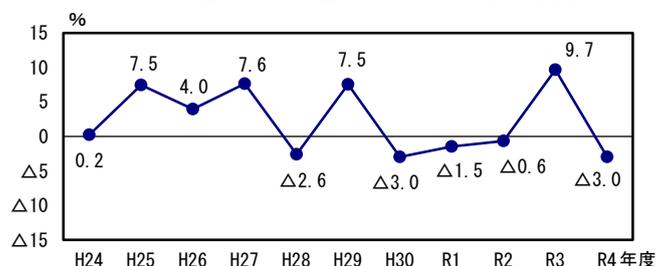
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	16,748	—	6.0
24	16,789	0.2	6.1
25	18,044	7.5	6.4
26	18,759	4.0	6.8
27	20,194	7.6	7.1
28	19,673	△2.6	6.8
29	21,158	7.5	7.2
30	20,527	△3.0	6.8
令和 元	20,229	△1.5	6.8
2	20,100	△0.6	7.0
3	22,045	9.7	7.4
4	21,391	△3.0	7.3

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表332 財産所得（非企業部門）の推移



図表333 財産所得（非企業部門）の対前年度増減率



3-4 企業所得

令和4年度の企業所得は3兆5438億円、対前年度増減率は19.9%の減少となりました。

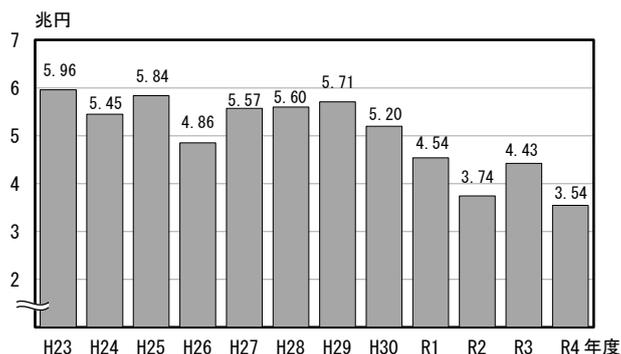
また、県民所得に対する構成比は12.1%となりました。

図表341 企業所得

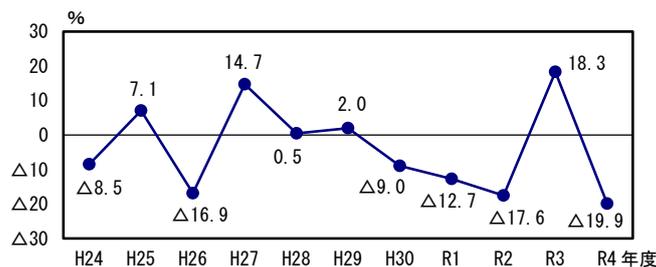
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	59,569	—	21.3
24	54,522	△8.5	19.9
25	58,397	7.1	20.8
26	48,552	△16.9	17.6
27	55,700	14.7	19.6
28	55,986	0.5	19.4
29	57,108	2.0	19.4
30	51,993	△9.0	17.3
令和 元	45,393	△12.7	15.2
2	37,425	△17.6	13.1
3	44,260	18.3	14.9
4	35,438	△19.9	12.1

注：構成比は県民所得（要素費用表示）を100%としたもの

図表342 企業所得の推移



図表343 企業所得の対前年度増減率



4 県内総生産（支出側）の概要

4-1 県内総生産（支出側、名目）

令和4年度の県内総生産は35兆1594億円、対前年度増減率は0.6%の減少となりました。

また、県民総所得は42兆4222億円、対前年度増減率は0.3%の増加となりました。（図表411）

項目別の対前年度増減率は、民間最終消費支出が6.0%の増加、地方政府等最終消費支出が3.6%の増加、総資本形成は14.2%の増加となりました。（図表411）

構成比は、民間最終消費支出が72.7%、地方政府等最終消費支出が14.5%、総資本形成が26.0%となりました。（図表411, 414）

項目別寄与度は、民間最終消費支出が4.11%、地方政府等最終消費支出が0.50%、総資本形成が3.21%、財貨・サービスの移出入（純）は△3.62%となっています。（図表412, 413）

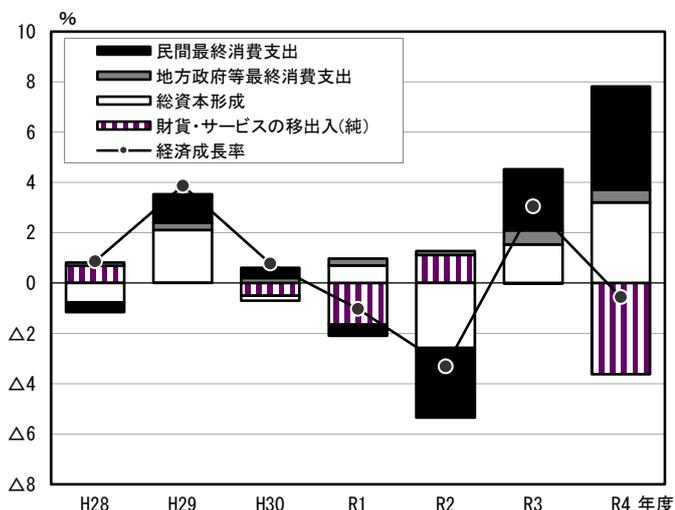
図表411 県内総生産（支出側、名目）

項目	令和	令和	対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	241,191	255,729	3.6	6.0	68.2	72.7
2 地方政府等最終消費支出	49,280	51,051	4.0	3.6	13.9	14.5
3 総資本形成	79,951	91,288	7.0	14.2	22.6	26.0
4 移出入（純）・統計上の不突合	△16,875	△46,474	—	—	△4.8	△13.2
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	353,547	351,594	3.1	△0.6	100.0	100.0
6 域外からの要素所得（純）	69,398	72,629	11.8	4.7	19.6	20.7
7 県民総所得（市場価格表示）(5+6)	422,945	424,222	4.4	0.3	119.6	120.7

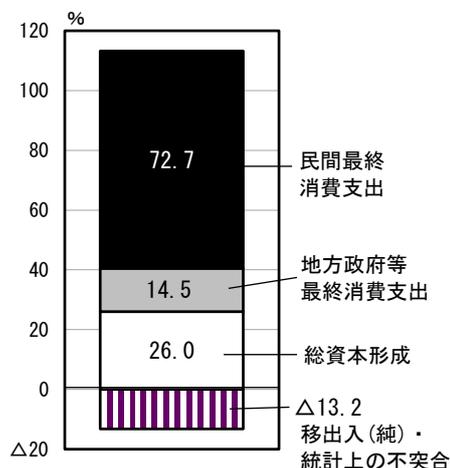
図表412 県内総生産に対する項目別寄与度

項目	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
民間最終消費支出	△ 0.40	1.13	0.41	△ 0.44	△ 2.77	2.44	4.11
地方政府等最終消費支出	0.13	0.29	0.20	0.28	0.16	0.56	0.50
総資本形成	△ 0.76	2.09	△ 0.20	0.69	△ 2.58	1.53	3.21
財貨・サービスの移出入（純）	0.69	0.02	△ 0.50	△ 1.66	1.11	△ 0.02	△ 3.62
統計上の不突合	1.20	0.34	0.87	0.10	0.75	△ 1.46	△ 4.75
合計	0.87	3.87	0.78	△ 1.02	△ 3.32	3.05	△ 0.55

図表413 県内総生産に対する項目別寄与度



図表414 県内総生産（支出側）の構成比（令和4年度）



4-2 民間最終消費支出（名目）

令和4年度の民間最終消費支出は25兆5729億円、対前年度増減率は6.0%の増加となりました。

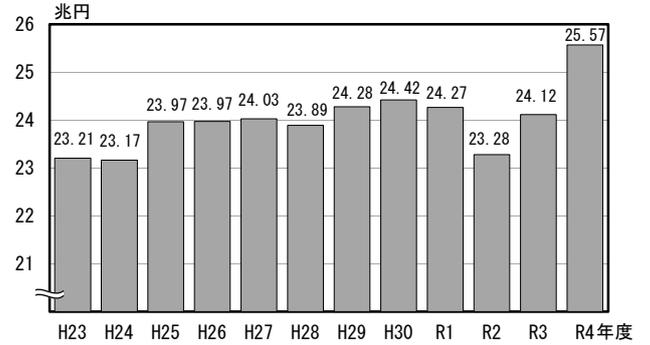
また、県内総生産に対する構成比は72.7%となりました。

図表421 民間最終消費支出

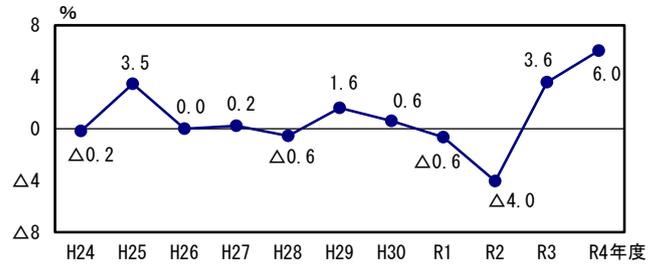
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	232,054	—	70.8
24	231,659	△0.2	71.8
25	239,704	3.5	73.1
26	239,710	0.0	73.3
27	240,257	0.2	70.8
28	238,915	△0.6	69.8
29	242,782	1.6	68.2
30	244,235	0.6	68.1
令和 元	242,655	△0.6	68.4
2	232,835	△4.0	67.9
3	241,191	3.6	68.2
4	255,729	6.0	72.7

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表422 民間最終消費支出の推移



図表423 民間最終消費支出の対前年度増減率

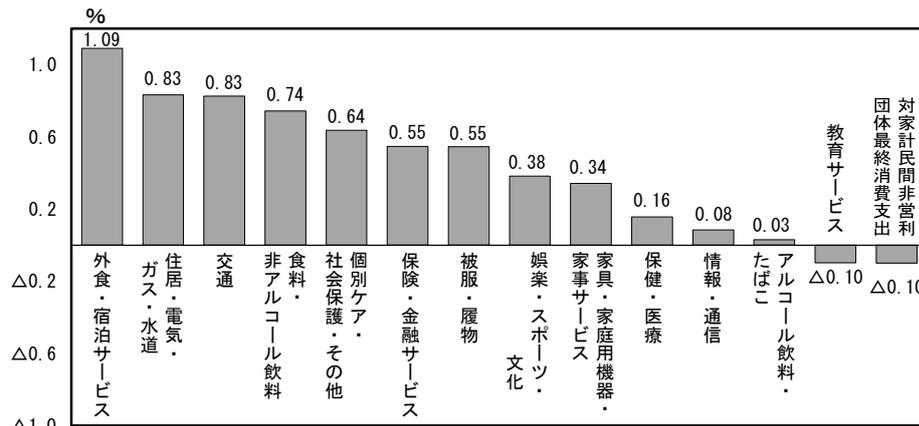


図表424 民間最終消費支出の費目別内訳

項目	令和3年度 億円	令和4年度 億円	対前年度増減率		構成比	
			3年度 %	4年度 %	3年度 %	4年度 %
民間最終消費支出	241,191	255,729	3.6	6.0	100.0	100.0
(1) 家計最終消費支出	235,295	250,071	3.8	6.3	97.6	97.8
a 食料・非アルコール飲料	37,594	39,390	1.9	4.8	15.6	15.4
b アルコール飲料・たばこ	5,753	5,825	4.1	1.3	2.4	2.3
c 被服・履物	7,961	9,277	4.1	16.5	3.3	3.6
d 住居・電気・ガス・水道	66,855	68,863	1.5	3.0	27.7	26.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	9,815	10,642	6.8	8.4	4.1	4.2
f 保健・医療	9,484	9,862	4.4	4.0	3.9	3.9
g 交通	18,303	20,296	6.3	10.9	7.6	7.9
h 情報・通信	12,785	12,988	0.6	1.6	5.3	5.1
i 娯楽・スポーツ・文化	15,230	16,156	8.8	6.1	6.3	6.3
j 教育サービス	5,570	5,336	2.6	△4.2	2.3	2.1
k 外食・宿泊サービス	12,498	15,130	△1.5	21.1	5.2	5.9
l 保険・金融サービス	13,917	15,238	10.6	9.5	5.8	6.0
m 個別ケア・社会保護・その他	19,530	21,067	9.3	7.9	8.1	8.2
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	190,366	204,650	4.8	7.5	78.9	80.0
持ち家の帰属家賃	44,929	45,420	△0.0	1.1	18.6	17.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	5,896	5,658	△4.5	△4.0	2.4	2.2

注：構成比は民間最終消費支出を100%としたもの

図表425 民間最終消費支出6.0%増加に対する費目別寄与度



4-3 総資本形成（名目）

令和4年度の総資本形成は9兆1288億円、対前年度増減率は14.2%の増加となりました。

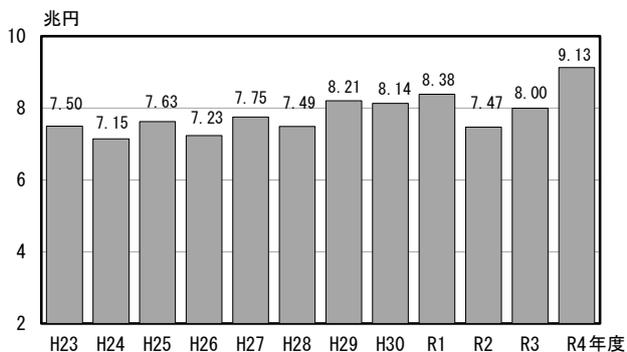
また、県内総生産に対する構成比は26.0%となりました。

図表431 総資本形成

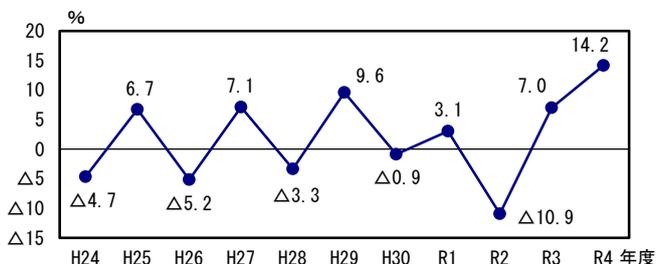
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	74,960	—	22.9
24	71,459	△4.7	22.1
25	76,271	6.7	23.3
26	72,330	△5.2	22.1
27	77,479	7.1	22.8
28	74,902	△3.3	21.9
29	82,075	9.6	23.1
30	81,356	△0.9	22.7
令和 元	83,839	3.1	23.6
2	74,698	△10.9	21.8
3	79,951	7.0	22.6
4	91,288	14.2	26.0

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表432 総資本形成の推移



図表433 総資本形成の対前年度増減率

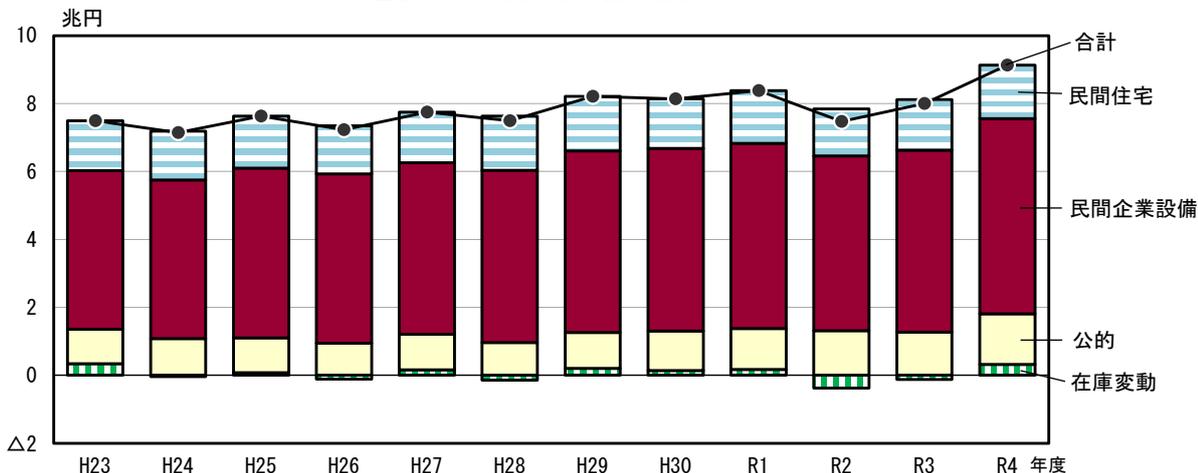


図表434 総資本形成の内訳

項目	令和		対前年度増減率		構成比	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	億円	億円	%	%	%	%
総資本形成	79,951	91,288	7.0	14.2	100.0	100.0
(1) 総固定資本形成	81,151	88,105	3.5	8.6	101.5	96.5
a 民間	68,437	73,158	4.8	6.9	85.6	80.1
(a) 住宅	14,846	15,738	7.3	6.0	18.6	17.2
(b) 企業設備	53,591	57,420	4.2	7.1	67.0	62.9
b 公的	12,714	14,947	△3.1	17.6	15.9	16.4
(a) 住宅	264	354	△14.1	34.0	0.3	0.4
(b) 企業設備	2,949	5,774	△9.0	95.8	3.7	6.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9,500	8,819	△0.8	△7.2	11.9	9.7
(2) 在庫変動	△1,199	3,183	—	—	△1.5	3.5

注：構成比は総資本形成を100%としたもの

図表435 総資本形成額の推移



4-4 地方政府等最終消費支出（名目）

令和4年度の地方政府等最終消費支出は5兆1051億円、対前年度増減率は3.6%の増加となりました。

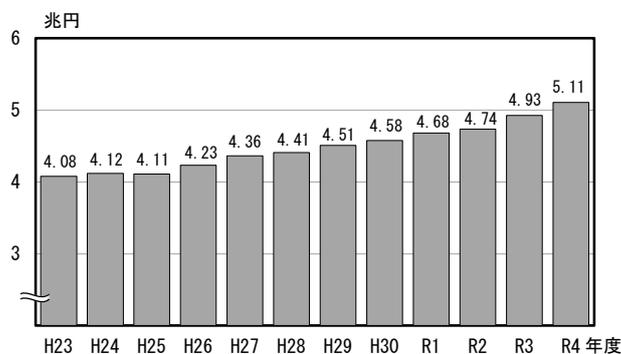
また、県内総生産に対する構成比は14.5%となりました。

図表441 地方政府等最終消費支出

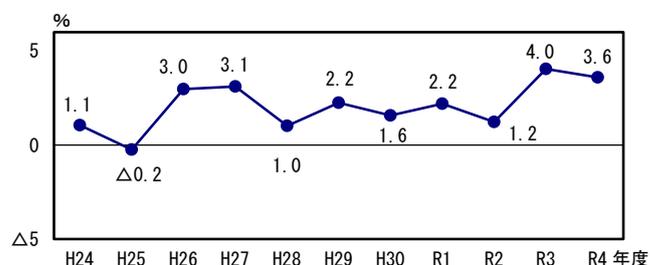
年度	額	増減率	構成比
	億円	%	%
平成 23	40,773	—	12.4
24	41,204	1.1	12.8
25	41,104	△0.2	12.5
26	42,326	3.0	12.9
27	43,646	3.1	12.9
28	44,091	1.0	12.9
29	45,080	2.2	12.7
30	45,789	1.6	12.8
令和 元	46,792	2.2	13.2
2	47,364	1.2	13.8
3	49,280	4.0	13.9
4	51,051	3.6	14.5

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表442 地方政府等最終消費支出の推移



図表443 地方政府等最終消費支出の対前年度増減率



4-5 財貨・サービスの移出入（純）（名目）

令和4年度の財貨・サービスの移出入（純）（移出－移入）は△3兆8017億円となり、引き続き移入が移出を上回る移入超過となりました。

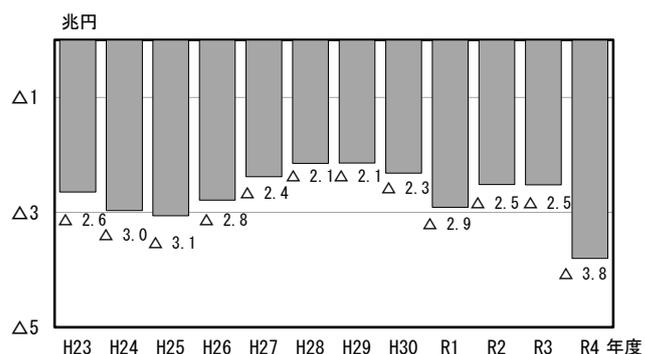
また、県内総生産に対する構成比は△10.8%となりました。

図表451 財貨・サービスの移出入（純）

年度	額	構成比
	億円	%
平成 23	△26,474	△8.1
24	△29,687	△9.2
25	△30,611	△9.3
26	△27,857	△8.5
27	△23,796	△7.0
28	△21,452	△6.3
29	△21,393	△6.0
30	△23,168	△6.5
令和 元	△29,107	△8.2
2	△25,162	△7.3
3	△25,219	△7.1
4	△38,017	△10.8

注：構成比は県内総生産を100%としたもの

図表452 財貨・サービスの移出入（純）の推移



5 県民経済計算の相互関連図

5-1 県民経済計算の概念と相互関連

県内総生産と県民所得の関係は、下図のようになります。

(数値は令和4年度 単位：億円)

<生産面>

県内産出額 (市場価格表示) 670,080	県内総生産 351,594	中間投入 318,486
------------------------------	------------------	-----------------

県内総生産(生産側) (市場価格表示) 351,594	県内純生産(市場価格表示) 255,697	固定資本減耗 95,897
-----------------------------------	--------------------------	------------------

県内純生産 (市場価格表示) 255,697	県内純生産(要素費用表示) 221,006	34,691	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [中央政府+地方政府]
------------------------------	--------------------------	--------	---

県内純生産 (要素費用表示) 221,006	県内雇用者報酬 184,125	営業余剰・ 混合所得 36,881
------------------------------	--------------------	-------------------------

県民純生産 (要素費用表示) 293,635	域外からの 財産所得の受取 (純) 19,948	域外からの 雇用者報酬 の受取 (純) 52,681	県内雇用者報酬 184,125	営業余剰・ 混合所得 36,881
------------------------------	-----------------------------------	--	--------------------	-------------------------

域外からの
要素所得(純)

<分配面>

県民所得 (要素費用表示) 293,635	県民雇用者報酬 236,806	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 35,438
-----------------------------	--------------------	---------------------------	----------------

県民所得 (第1次所得バランス) 307,678	県民雇用者報酬 236,806	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 35,438	14,043	生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 [地方政府]
--------------------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	------------------------------------

県民可処分所得 321,950	県民雇用者報酬 236,806	財産所得 (非企業部門) 21,391	企業所得 35,438	14,043	経常移転の 受取(純) 14,273
--------------------	--------------------	---------------------------	----------------	--------	--------------------------

<支出面>

県内総生産(支出側) (市場価格表示) 351,594	民間最終消費支出 255,729	地方政府等 最終消費 支出 51,051	総資本形成 91,288	財貨・ サービスの 移出入 (純) △ 38,017	統計上の 不突合 △ 8,457
-----------------------------------	---------------------	-------------------------------	-----------------	--	------------------------

県民総所得 (市場価格表示) 424,222	域外からの 要素所得(純) 72,629	県内総生産(市場価格表示) 351,594
------------------------------	----------------------------	--------------------------

5-2 分配面の相互関連

県民所得と県内純生産の関係は次のとおりです。

(数値は令和4年度 単位：百万円)

県民所得（要素費用表示）					計
29,363,475					計29,363,475
財産所得 (非企業部門)	県民雇用者報酬			企業所得	計29,363,475
2,139,058	23,680,643			3,543,774	
財産所得 (非企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		財産所得 (企業部門)	営業余剰・ 混合所得
2,139,058	5,268,100	18,412,543		△144,296	3,688,070
計29,363,475					
【内訳の組換】					
財産所得 (非企業部門)	財産所得 (企業部門)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得	計29,363,475
2,139,058	△144,296	5,268,100	18,412,543	3,688,070	
計29,363,475					
域外からの 財産所得の受取(純)	県外からの 県民雇用者報酬の 受取(純)	県内雇用者報酬		営業余剰・ 混合所得	計29,363,475
1,994,762	5,268,100	18,412,543		3,688,070	
計29,363,475					
域外からの要素所得(純)			県内純生産(要素費用表示)		計29,363,475
7,262,862			22,100,613		

* 財産所得はすべて受取から支払を控除した純額

5-3 制度部門別に集計した県民所得

県民所得などの計数を制度部門別所得支出勘定により集計したものは、次のとおりです。
(pp. 72-77掲載)

(数値は令和4年度 単位：百万円)

	非金融法人 企業	金融機関	地方政府等	家計*	対家計民間 非営利団体	計
1 県民雇用者報酬(受取)	—	—	—	23,680,643	—	23,680,643
うち県内雇用者報酬				18,412,543		18,412,543
うち県外からの県民雇用者報酬の受取(純)				5,268,100		5,268,100
2 営業余剰・混合所得(受取)	275,519	628,047	—	2,784,504	—	3,688,070
3 財産所得(純)	△165,640	136,465	29,658	1,967,545	26,734	1,994,762
受取	2,497,669	1,748,515	89,371	2,098,690	30,299	6,464,544
支払	2,663,309	1,612,050	59,713	131,145	3,565	4,469,782
4 生産・輸入品に課される税(地方政府)(受取)	—	—	1,533,252	—	—	1,533,252
5 (控除) 補助金(地方政府)(受取)	—	—	128,948	—	—	128,948
6 財産所得以外の移転(純)	△1,048,304	△230,011	3,908,885	△1,812,053	608,748	1,427,265
受取	648,483	960,624	7,227,516	6,924,102	645,663	16,406,388
支払	1,696,787	1,190,635	3,318,631	8,736,155	36,915	14,979,123
7 県民所得(要素費用表示) 1+2+3	109,879	764,512	29,658	28,432,692	26,734	29,363,475
8 県民所得(第1次所得バランス) 1+2+3+4+5	109,879	764,512	1,433,962	28,432,692	26,734	30,767,779
9 県民可処分所得 1+2+3+4+5+6	△938,425	534,501	5,342,847	26,620,639	635,482	32,195,044

* 家計には個人企業を含む

第2章

統計表
(平成23～令和4年度)

1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

実数

（単位：百万円）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	46,447	46,713	43,563	42,116	48,621
(1) 農業	38,022	38,564	36,403	33,268	36,576
(2) 林業	469	395	418	460	504
(3) 水産業	7,956	7,754	6,742	8,388	11,541
2 鉱業	3,527	3,501	4,207	4,797	5,077
3 製造業	6,914,642	6,378,743	6,420,099	6,193,902	6,625,038
(1) 食料品	720,179	712,936	698,490	726,857	768,838
(2) 繊維製品	33,421	22,116	20,141	19,705	21,273
(3) パルプ・紙・紙加工品	105,943	64,293	68,287	54,150	60,947
(4) 化学	679,277	604,801	638,477	613,377	829,699
(5) 石油・石炭製品	923,870	858,954	781,637	759,165	644,265
(6) 窯業・土石製品	180,655	118,957	114,839	117,204	131,383
(7) 一次金属	271,211	226,870	237,676	199,679	229,959
(8) 金属製品	270,759	254,175	264,597	278,481	280,357
(9) はん用・生産用・業務用機械	947,158	855,940	944,756	920,162	1,143,874
(10) 電子部品・デバイス	199,761	182,408	164,032	181,940	202,195
(11) 電気機械	303,439	281,829	264,181	264,196	301,710
(12) 情報・通信機器	653,870	670,074	621,546	540,952	542,964
(13) 輸送用機械	1,058,199	968,051	1,077,166	1,031,433	1,068,082
(14) 印刷業	95,390	108,023	112,213	110,201	115,765
(15) その他の製造業	471,510	449,316	412,061	376,400	283,727
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	819,936	830,549	996,509	1,069,855	1,151,216
(1) 電気業	324,084	330,263	495,806	570,178	631,845
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	495,852	500,286	500,703	499,677	519,371
5 建設業	1,339,322	1,352,545	1,518,970	1,386,769	1,514,411
6 卸売・小売業	2,899,839	2,976,194	3,094,213	3,060,925	3,088,545
(1) 卸売業	1,247,019	1,210,750	1,216,447	1,189,538	1,176,781
(2) 小売業	1,652,820	1,765,444	1,877,766	1,871,387	1,911,764
7 運輸・郵便業	1,825,211	1,854,340	1,828,756	1,808,345	1,895,030
8 宿泊・飲食サービス業	858,195	784,656	827,637	859,629	839,093
9 情報通信業	1,836,359	1,850,141	1,879,644	1,808,956	1,902,950
(1) 通信・放送業	567,953	569,153	580,037	562,043	582,716
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,268,406	1,280,988	1,299,607	1,246,913	1,320,234
10 金融・保険業	1,069,994	1,074,786	1,094,569	1,069,943	1,095,311
11 不動産業	5,624,628	5,653,709	5,684,142	5,739,235	5,788,596
(1) 住宅賃貸業	4,997,120	4,998,270	4,997,113	4,985,991	4,971,246
(2) その他の不動産業	627,508	655,439	687,029	753,244	817,350
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,949,894	2,852,926	2,827,968	2,924,396	3,076,886
13 公務	1,330,174	1,259,747	1,211,328	1,246,248	1,276,171
14 教育	1,083,406	1,066,636	1,022,776	1,037,903	1,058,050
15 保健衛生・社会事業	2,360,095	2,497,578	2,594,408	2,666,468	2,837,258
16 その他のサービス	1,624,336	1,579,872	1,518,167	1,528,086	1,523,209
17 小計（1～16の計）	32,586,005	32,062,636	32,566,956	32,447,573	33,725,462
18 輸入品に課される税・関税	402,562	400,606	442,579	577,672	582,356
19 （控除）総資本形成に係る消費税	219,920	199,417	214,962	329,631	355,201
20 県内総生産（17+18-19）	32,768,647	32,263,825	32,794,573	32,695,614	33,952,617
（参考）第1次産業	46,447	46,713	43,563	42,116	48,621
第2次産業	8,257,491	7,734,789	7,943,276	7,585,468	8,144,526
第3次産業	24,282,067	24,281,134	24,580,117	24,819,989	25,532,315

注

第1次産業＝[1]農林水産業

第2次産業＝[2]鉱業＋[3]製造業＋[5]建設業

第3次産業＝上記以外の経済活動

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
51,550	51,812	41,286	39,730	37,224	36,400	37,439	1
40,783	40,629	31,684	30,295	29,294	29,482	30,121	(1)
490	465	431	406	472	427	492	(2)
10,277	10,718	9,171	9,029	7,458	6,491	6,826	(3)
4,657	4,811	4,673	4,547	4,441	4,124	5,050	2
6,658,691	6,880,541	6,864,518	6,522,414	6,692,536	7,079,906	6,394,263	3
759,658	830,137	839,916	823,689	733,017	690,012	702,901	(1)
19,771	22,065	23,493	21,722	19,822	19,852	26,187	(2)
68,650	73,273	73,258	76,109	62,846	64,590	69,110	(3)
969,188	890,647	877,461	855,682	962,149	1,006,000	1,069,604	(4)
736,130	821,334	788,020	564,312	674,921	825,435	△ 76,840	(5)
111,149	125,634	124,694	121,502	112,690	125,440	130,268	(6)
193,520	236,260	250,203	231,397	246,636	325,020	370,873	(7)
270,322	284,189	264,172	245,963	229,026	230,870	255,317	(8)
1,067,449	1,020,827	955,850	1,036,210	1,078,912	1,144,213	1,192,390	(9)
247,712	223,554	241,121	243,353	229,681	250,241	263,439	(10)
278,419	319,695	325,874	339,710	332,457	323,661	336,787	(11)
414,947	422,801	491,622	398,792	452,042	404,469	417,353	(12)
1,147,449	1,176,047	1,147,826	1,125,796	1,038,161	1,178,514	1,201,920	(13)
89,314	93,975	98,210	94,375	88,678	84,075	85,442	(14)
285,013	340,103	362,798	343,802	431,498	407,514	349,512	(15)
1,041,879	1,103,959	1,142,615	1,055,804	1,057,511	1,016,770	833,683	4
524,633	571,235	609,708	505,752	507,715	440,256	231,212	(1)
517,246	532,724	532,907	550,052	549,796	576,514	602,471	(2)
1,658,943	1,745,932	1,750,430	1,868,486	1,874,179	1,764,319	1,575,287	5
3,073,150	3,170,371	3,139,662	3,063,294	2,858,927	3,010,131	3,138,490	6
1,130,362	1,186,052	1,200,379	1,136,637	1,024,623	1,137,533	1,208,219	(1)
1,942,788	1,984,319	1,939,283	1,926,657	1,834,304	1,872,598	1,930,271	(2)
1,832,232	1,888,634	1,849,872	1,830,803	1,485,860	1,575,004	1,841,929	7
929,418	966,592	989,080	935,343	592,635	506,278	615,139	8
1,957,277	1,995,169	2,059,714	2,045,253	1,986,409	1,845,201	1,720,094	9
601,707	590,800	594,771	567,234	608,635	567,083	520,562	(1)
1,355,570	1,404,369	1,464,943	1,478,019	1,377,774	1,278,118	1,199,532	(2)
1,042,034	1,070,825	1,095,897	1,028,454	1,030,028	1,122,758	1,250,959	10
5,802,698	5,842,123	5,797,577	5,822,450	5,806,317	5,722,981	5,720,642	11
4,953,189	4,980,283	4,935,166	4,935,370	4,939,722	4,898,179	4,897,010	(1)
849,509	861,840	862,411	887,080	866,595	824,802	823,632	(2)
3,142,158	3,493,511	3,571,181	3,650,337	3,534,765	3,949,108	4,051,725	12
1,299,328	1,333,927	1,368,969	1,374,749	1,402,932	1,340,524	1,378,699	13
1,060,815	1,087,296	1,092,550	1,098,672	1,090,887	1,087,779	1,100,001	14
2,978,840	3,019,188	3,108,432	3,223,123	3,203,337	3,389,798	3,491,754	15
1,533,272	1,721,108	1,737,888	1,734,275	1,469,650	1,631,989	1,639,534	16
34,066,942	35,375,799	35,614,344	35,297,734	34,127,638	35,083,070	34,794,688	17
513,319	583,294	629,410	615,105	605,252	725,678	924,392	18
332,234	384,503	393,218	428,707	425,239	454,003	559,708	19
34,248,027	35,574,590	35,850,536	35,484,132	34,307,651	35,354,745	35,159,372	20
51,550	51,812	41,286	39,730	37,224	36,400	37,439	
8,322,291	8,631,284	8,619,621	8,395,447	8,571,156	8,848,349	7,974,600	
25,693,101	26,692,703	26,953,437	26,862,557	25,519,258	26,198,321	26,782,649	

第2章 1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増減率

（単位：％）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2012	2013	2014	2015	2016
1 農林水産業	0.6	△6.7	△3.3	15.4	6.0
(1) 農業	1.4	△5.6	△8.6	9.9	11.5
(2) 林業	△15.8	5.8	10.0	9.6	△2.8
(3) 水産業	△2.5	△13.1	24.4	37.6	△11.0
2 鉱業	△0.7	20.2	14.0	5.8	△8.3
3 製造業	△7.8	0.6	△3.5	7.0	0.5
(1) 食料品	△1.0	△2.0	4.1	5.8	△1.2
(2) 繊維製品	△33.8	△8.9	△2.2	8.0	△7.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	△39.3	6.2	△20.7	12.6	12.6
(4) 化学	△11.0	5.6	△3.9	35.3	16.8
(5) 石油・石炭製品	△7.0	△9.0	△2.9	△15.1	14.3
(6) 窯業・土石製品	△34.2	△3.5	2.1	12.1	△15.4
(7) 一次金属	△16.3	4.8	△16.0	15.2	△15.8
(8) 金属製品	△6.1	4.1	5.2	0.7	△3.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	△9.6	10.4	△2.6	24.3	△6.7
(10) 電子部品・デバイス	△8.7	△10.1	10.9	11.1	22.5
(11) 電気機械	△7.1	△6.3	0.0	14.2	△7.7
(12) 情報・通信機器	2.5	△7.2	△13.0	0.4	△23.6
(13) 輸送用機械	△8.5	11.3	△4.2	3.6	7.4
(14) 印刷業	13.2	3.9	△1.8	5.0	△22.8
(15) その他の製造業	△4.7	△8.3	△8.7	△24.6	0.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	20.0	7.4	7.6	△9.5
(1) 電気業	1.9	50.1	15.0	10.8	△17.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.9	0.1	△0.2	3.9	△0.4
5 建設業	1.0	12.3	△8.7	9.2	9.5
6 卸売・小売業	2.6	4.0	△1.1	0.9	△0.5
(1) 卸売業	△2.9	0.5	△2.2	△1.1	△3.9
(2) 小売業	6.8	6.4	△0.3	2.2	1.6
7 運輸・郵便業	1.6	△1.4	△1.1	4.8	△3.3
8 宿泊・飲食サービス業	△8.6	5.5	3.9	△2.4	10.8
9 情報通信業	0.8	1.6	△3.8	5.2	2.9
(1) 通信・放送業	0.2	1.9	△3.1	3.7	3.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.5	△4.1	5.9	2.7
10 金融・保険業	0.4	1.8	△2.2	2.4	△4.9
11 不動産業	0.5	0.5	1.0	0.9	0.2
(1) 住宅賃貸業	0.0	△0.0	△0.2	△0.3	△0.4
(2) その他の不動産業	4.5	4.8	9.6	8.5	3.9
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	△3.3	△0.9	3.4	5.2	2.1
13 公務	△5.3	△3.8	2.9	2.4	1.8
14 教育	△1.5	△4.1	1.5	1.9	0.3
15 保健衛生・社会事業	5.8	3.9	2.8	6.4	5.0
16 その他のサービス	△2.7	△3.9	0.7	△0.3	0.7
17 小計（1～16の計）	△1.6	1.6	△0.4	3.9	1.0
18 輸入品に課される税・関税	△0.5	10.5	30.5	0.8	△11.9
19 （控除）総資本形成に係る消費税	△9.3	7.8	53.3	7.8	△6.5
20 県内総生産（17+18-19）	△1.5	1.6	△0.3	3.8	0.9
（参考）第1次産業	0.6	△6.7	△3.3	15.4	6.0
第2次産業	△6.3	2.7	△4.5	7.4	2.2
第3次産業	△0.0	1.2	1.0	2.9	0.6

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
0.5	△20.3	△3.8	△6.3	△2.2	2.9	1
△0.4	△22.0	△4.4	△3.3	0.6	2.2	(1)
△5.1	△7.3	△5.8	16.3	△9.5	15.2	(2)
4.3	△14.4	△1.5	△17.4	△13.0	5.2	(3)
3.3	△2.9	△2.7	△2.3	△7.1	22.5	2
3.3	△0.2	△5.0	2.6	5.8	△9.7	3
9.3	1.2	△1.9	△11.0	△5.9	1.9	(1)
11.6	6.5	△7.5	△8.7	0.2	31.9	(2)
6.7	△0.0	3.9	△17.4	2.8	7.0	(3)
△8.1	△1.5	△2.5	12.4	4.6	6.3	(4)
11.6	△4.1	△28.4	19.6	22.3	△109.3	(5)
13.0	△0.7	△2.6	△7.3	11.3	3.8	(6)
22.1	5.9	△7.5	6.6	31.8	14.1	(7)
5.1	△7.0	△6.9	△6.9	0.8	10.6	(8)
△4.4	△6.4	8.4	4.1	6.1	4.2	(9)
△9.8	7.9	0.9	△5.6	9.0	5.3	(10)
14.8	1.9	4.2	△2.1	△2.6	4.1	(11)
1.9	16.3	△18.9	13.4	△10.5	3.2	(12)
2.5	△2.4	△1.9	△7.8	13.5	2.0	(13)
5.2	4.5	△3.9	△6.0	△5.2	1.6	(14)
19.3	6.7	△5.2	25.5	△5.6	△14.2	(15)
6.0	3.5	△7.6	0.2	△3.9	△18.0	4
8.9	6.7	△17.1	0.4	△13.3	△47.5	(1)
3.0	0.0	3.2	△0.0	4.9	4.5	(2)
5.2	0.3	6.7	0.3	△5.9	△10.7	5
3.2	△1.0	△2.4	△6.7	5.3	4.3	6
4.9	1.2	△5.3	△9.9	11.0	6.2	(1)
2.1	△2.3	△0.7	△4.8	2.1	3.1	(2)
3.1	△2.1	△1.0	△18.8	6.0	16.9	7
4.0	2.3	△5.4	△36.6	△14.6	21.5	8
1.9	3.2	△0.7	△2.9	△7.1	△6.8	9
△1.8	0.7	△4.6	7.3	△6.8	△8.2	(1)
3.6	4.3	0.9	△6.8	△7.2	△6.1	(2)
2.8	2.3	△6.2	0.2	9.0	11.4	10
0.7	△0.8	0.4	△0.3	△1.4	△0.0	11
0.5	△0.9	0.0	0.1	△0.8	△0.0	(1)
1.5	0.1	2.9	△2.3	△4.8	△0.1	(2)
11.2	2.2	2.2	△3.2	11.7	2.6	12
2.7	2.6	0.4	2.1	△4.4	2.8	13
2.5	0.5	0.6	△0.7	△0.3	1.1	14
1.4	3.0	3.7	△0.6	5.8	3.0	15
12.3	1.0	△0.2	△15.3	11.0	0.5	16
3.8	0.7	△0.9	△3.3	2.8	△0.8	17
13.6	7.9	△2.3	△1.6	19.9	27.4	18
15.7	2.3	9.0	△0.8	6.8	23.3	19
3.9	0.8	△1.0	△3.3	3.1	△0.6	20
0.5	△20.3	△3.8	△6.3	△2.2	2.9	
3.7	△0.1	△2.6	2.1	3.2	△9.9	
3.9	1.0	△0.3	△5.0	2.7	2.2	

第2章 1 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比

（単位：％）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(1) 農業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	21.1	19.8	19.6	18.9	19.5
(1) 食料品	2.2	2.2	2.1	2.2	2.3
(2) 繊維製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(4) 化学	2.1	1.9	1.9	1.9	2.4
(5) 石油・石炭製品	2.8	2.7	2.4	2.3	1.9
(6) 窯業・土石製品	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4
(7) 一次金属	0.8	0.7	0.7	0.6	0.7
(8) 金属製品	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	2.7	2.9	2.8	3.4
(10) 電子部品・デバイス	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6
(11) 電気機械	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9
(12) 情報・通信機器	2.0	2.1	1.9	1.7	1.6
(13) 輸送用機械	3.2	3.0	3.3	3.2	3.1
(14) 印刷業	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	1.4	1.4	1.3	1.2	0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.6	3.0	3.3	3.4
(1) 電気業	1.0	1.0	1.5	1.7	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5
5 建設業	4.1	4.2	4.6	4.2	4.5
6 卸売・小売業	8.8	9.2	9.4	9.4	9.1
(1) 卸売業	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5
(2) 小売業	5.0	5.5	5.7	5.7	5.6
7 運輸・郵便業	5.6	5.7	5.6	5.5	5.6
8 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.4	2.5	2.6	2.5
9 情報通信業	5.6	5.7	5.7	5.5	5.6
(1) 通信・放送業	1.7	1.8	1.8	1.7	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	3.9	4.0	4.0	3.8	3.9
10 金融・保険業	3.3	3.3	3.3	3.3	3.2
11 不動産業	17.2	17.5	17.3	17.6	17.0
(1) 住宅賃貸業	15.2	15.5	15.2	15.2	14.6
(2) その他の不動産業	1.9	2.0	2.1	2.3	2.4
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	9.0	8.8	8.6	8.9	9.1
13 公務	4.1	3.9	3.7	3.8	3.8
14 教育	3.3	3.3	3.1	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	7.2	7.7	7.9	8.2	8.4
16 その他のサービス	5.0	4.9	4.6	4.7	4.5
17 小計（1～16の計）	99.4	99.4	99.3	99.2	99.3
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7
19 （控除）総資本形成に係る消費税	0.7	0.6	0.7	1.0	1.0
20 県内総生産（17+18-19）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）第1次産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（参考）第2次産業	25.2	24.0	24.2	23.2	24.0
（参考）第3次産業	74.1	75.3	75.0	75.9	75.2

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2
19.4	19.3	19.1	18.4	19.5	20.0	18.2	3
2.2	2.3	2.3	2.3	2.1	2.0	2.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(2)
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	(3)
2.8	2.5	2.4	2.4	2.8	2.8	3.0	(4)
2.1	2.3	2.2	1.6	2.0	2.3	△0.2	(5)
0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	(6)
0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	(7)
0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	(8)
3.1	2.9	2.7	2.9	3.1	3.2	3.4	(9)
0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	(10)
0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	(11)
1.2	1.2	1.4	1.1	1.3	1.1	1.2	(12)
3.4	3.3	3.2	3.2	3.0	3.3	3.4	(13)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	(14)
0.8	1.0	1.0	1.0	1.3	1.2	1.0	(15)
3.0	3.1	3.2	3.0	3.1	2.9	2.4	4
1.5	1.6	1.7	1.4	1.5	1.2	0.7	(1)
1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.7	(2)
4.8	4.9	4.9	5.3	5.5	5.0	4.5	5
9.0	8.9	8.8	8.6	8.3	8.5	8.9	6
3.3	3.3	3.3	3.2	3.0	3.2	3.4	(1)
5.7	5.6	5.4	5.4	5.3	5.3	5.5	(2)
5.3	5.3	5.2	5.2	4.3	4.5	5.2	7
2.7	2.7	2.8	2.6	1.7	1.4	1.7	8
5.7	5.6	5.7	5.8	5.8	5.2	4.9	9
1.8	1.7	1.7	1.6	1.8	1.6	1.5	(1)
4.0	3.9	4.1	4.2	4.0	3.6	3.4	(2)
3.0	3.0	3.1	2.9	3.0	3.2	3.6	10
16.9	16.4	16.2	16.4	16.9	16.2	16.3	11
14.5	14.0	13.8	13.9	14.4	13.9	13.9	(1)
2.5	2.4	2.4	2.5	2.5	2.3	2.3	(2)
9.2	9.8	10.0	10.3	10.3	11.2	11.5	12
3.8	3.7	3.8	3.9	4.1	3.8	3.9	13
3.1	3.1	3.0	3.1	3.2	3.1	3.1	14
8.7	8.5	8.7	9.1	9.3	9.6	9.9	15
4.5	4.8	4.8	4.9	4.3	4.6	4.7	16
99.5	99.4	99.3	99.5	99.5	99.2	99.0	17
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	18
1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.6	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
24.3	24.3	24.0	23.7	25.0	25.0	22.7	
75.0	75.0	75.2	75.7	74.4	74.1	76.2	

第2章 1 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項目	平成27暦年連鎖価格					実数	(単位：百万円)
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015		
1 農林水産業	54,136	51,310	50,237	48,122	47,789		
(1) 農業	44,526	40,876	41,085	38,354	35,809		
(2) 林業	493	422	380	456	515		
(3) 水産業	9,342	10,234	8,737	9,387	11,466		
2 鉱業	4,326	4,171	4,816	4,952	5,217		
3 製造業	7,537,785	6,958,971	6,958,955	6,544,822	6,570,125		
(1) 食料品	740,766	741,304	733,732	748,514	757,849		
(2) 繊維製品	36,490	23,923	21,558	20,360	21,186		
(3) パルプ・紙・紙加工品	105,858	62,961	70,337	55,993	60,745		
(4) 化学	653,092	616,877	657,385	634,064	830,400		
(5) 石油・石炭製品	1,215,881	1,183,050	1,116,989	968,028	622,410		
(6) 窯業・土石製品	186,958	125,736	124,888	126,493	129,935		
(7) 一次金属	288,373	244,501	270,388	209,521	227,539		
(8) 金属製品	324,314	283,138	289,361	292,295	274,939		
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,076,168	915,955	989,858	951,517	1,134,292		
(10) 電子部品・デバイス	188,681	183,999	158,263	183,995	205,915		
(11) 電気機械	297,528	283,906	263,170	267,654	300,961		
(12) 情報・通信機器	643,181	688,153	642,712	554,226	536,270		
(13) 輸送用機械	1,336,610	1,135,412	1,173,668	1,097,273	1,066,608		
(14) 印刷業	93,182	108,590	113,937	110,558	115,675		
(15) その他の製造業	496,412	473,267	436,099	393,320	285,403		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,099,280	1,076,161	1,243,209	1,240,415	1,226,379		
(1) 電気業	570,042	522,467	726,942	729,413	671,756		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	514,582	524,756	524,409	520,298	554,623		
5 建設業	1,398,665	1,413,883	1,574,386	1,398,842	1,515,168		
6 卸売・小売業	2,953,884	3,054,706	3,171,963	3,047,306	3,091,637		
(1) 卸売業	1,245,669	1,225,844	1,217,608	1,161,360	1,177,959		
(2) 小売業	1,704,772	1,827,331	1,953,999	1,885,937	1,913,678		
7 運輸・郵便業	1,977,855	1,989,965	1,970,795	1,871,806	1,904,409		
8 宿泊・飲食サービス業	884,688	810,974	878,575	885,782	830,326		
9 情報通信業	1,827,766	1,850,496	1,910,977	1,802,560	1,902,681		
(1) 通信・放送業	556,924	558,587	583,498	561,178	584,479		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,271,097	1,292,283	1,327,679	1,241,403	1,318,202		
10 金融・保険業	924,886	985,570	1,050,798	1,041,619	1,096,407		
11 不動産業	5,542,713	5,599,564	5,667,110	5,742,124	5,783,849		
(1) 住宅賃貸業	4,920,381	4,932,072	4,955,487	4,984,348	4,970,337		
(2) その他の不動産業	619,482	664,714	709,813	757,480	813,512		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,121,973	3,016,460	3,002,859	2,968,438	3,084,185		
13 公務	1,346,205	1,291,762	1,249,044	1,249,421	1,275,817		
14 教育	1,092,899	1,091,780	1,054,471	1,044,703	1,059,540		
15 保健衛生・社会事業	2,349,847	2,474,786	2,583,526	2,652,678	2,825,950		
16 その他のサービス	1,699,858	1,658,597	1,579,265	1,550,888	1,521,047		
17 小計	33,736,294	33,306,278	33,915,842	33,080,233	33,740,528		
18 輸入品に課される税・関税	586,926	570,835	566,537	567,803	603,478		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	355,880	327,172	354,360	364,700	355,793		
20 県内総生産	33,958,083	33,534,600	34,124,156	33,283,752	33,988,213		
21 開差 {20- (17+18-19) }	△9,256	△15,341	△3,863	416	0		
（参考）第1次産業	54,136	51,310	50,237	48,122	47,789		
第2次産業	8,928,674	8,370,173	8,536,895	7,944,383	8,090,510		
第3次産業	24,794,735	24,900,511	25,345,289	25,088,300	25,602,228		

注 連鎖方式による実質値は「加法整合性」が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しない。その差を「開差」としている。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
41,896	41,207	34,499	34,329	30,572	34,039	35,057	1
32,992	33,471	26,417	26,683	25,071	28,811	30,202	(1)
455	410	370	363	415	305	410	(2)
8,427	7,285	7,402	6,988	4,994	4,978	4,609	(3)
4,925	5,010	4,648	4,521	4,296	3,485	2,869	2
6,708,927	6,998,116	7,101,433	6,778,451	6,760,123	7,392,709	7,154,411	3
747,474	830,982	843,547	815,195	707,712	691,559	694,112	(1)
19,628	22,198	23,725	21,366	19,163	20,214	26,768	(2)
66,298	74,261	74,511	70,720	54,776	59,857	68,873	(3)
1,010,287	930,839	973,056	974,484	1,093,652	1,148,711	1,251,265	(4)
717,524	757,484	724,701	507,998	507,513	691,444	431,835	(5)
109,556	127,681	118,659	111,023	98,809	119,930	127,950	(6)
194,725	225,666	226,693	208,421	214,961	260,224	252,688	(7)
257,820	278,042	254,106	226,012	205,103	223,440	234,396	(8)
1,052,838	1,033,762	988,015	1,074,497	1,113,096	1,234,818	1,302,553	(9)
267,026	231,388	262,303	280,962	270,041	299,633	304,258	(10)
290,524	349,138	357,819	381,528	371,237	378,335	383,509	(11)
418,355	440,053	517,775	424,166	485,391	439,918	437,686	(12)
1,189,335	1,250,729	1,262,158	1,275,759	1,161,590	1,348,791	1,296,235	(13)
86,465	90,842	95,394	90,968	82,097	77,785	79,342	(14)
283,227	349,957	382,793	353,770	424,679	401,774	340,761	(15)
991,392	1,077,449	1,129,480	1,029,202	967,565	979,914	1,084,035	4
464,398	537,542	589,255	472,462	418,803	437,493	480,616	(1)
527,342	535,303	533,653	553,082	547,260	538,140	598,479	(2)
1,647,812	1,718,845	1,712,954	1,780,531	1,775,044	1,627,936	1,450,603	5
3,031,812	3,135,107	3,087,000	2,974,600	2,698,942	2,784,435	2,820,673	6
1,133,067	1,207,101	1,215,617	1,131,692	976,723	1,040,759	1,031,921	(1)
1,898,746	1,928,892	1,873,469	1,843,092	1,720,422	1,742,355	1,787,793	(2)
1,816,619	1,872,233	1,792,531	1,737,944	1,358,218	1,466,180	1,718,982	7
881,607	920,006	934,658	854,431	544,048	481,704	571,631	8
1,938,705	1,994,939	2,067,681	2,039,401	1,973,444	1,857,081	1,773,624	9
604,912	613,917	639,634	626,551	687,782	655,611	622,947	(1)
1,333,835	1,380,885	1,428,084	1,412,481	1,296,291	1,212,877	1,160,997	(2)
1,056,321	1,102,616	1,113,281	1,035,574	1,087,239	1,230,777	1,365,257	10
5,800,383	5,835,586	5,823,795	5,864,222	5,810,935	5,695,005	5,731,275	11
4,972,550	5,010,671	5,006,001	5,035,244	5,008,060	4,950,035	4,992,216	(1)
827,780	825,095	818,237	829,067	804,522	750,116	745,304	(2)
3,133,437	3,438,750	3,426,152	3,475,334	3,338,633	3,607,197	3,681,984	12
1,300,296	1,322,272	1,344,249	1,340,100	1,381,331	1,300,297	1,311,393	13
1,056,470	1,076,160	1,077,230	1,084,008	1,079,449	1,061,677	1,072,201	14
2,955,837	2,974,547	3,078,085	3,196,592	3,165,019	3,385,456	3,551,005	15
1,528,191	1,699,173	1,713,211	1,695,805	1,417,883	1,551,902	1,519,273	16
33,911,626	35,231,024	35,457,636	34,950,911	33,362,096	34,415,612	34,812,904	17
585,847	611,202	622,064	614,283	603,161	577,653	584,614	18
328,249	374,701	374,890	385,782	327,757	345,308	405,125	19
34,169,909	35,467,584	35,704,584	35,178,473	33,640,598	34,649,908	34,978,323	20
686	59	△226	△939	3,098	1,951	△14,070	21
41,896	41,207	34,499	34,329	30,572	34,039	35,057	
8,360,960	8,721,242	8,817,486	8,568,622	8,544,515	9,013,153	8,584,177	
25,506,729	26,467,383	26,606,923	26,344,853	24,798,624	25,384,958	26,184,383	

第2章 1 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項目	対前年度増減率				
	平成27暦年連鎖価格				
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 農林水産業	△5.2	△2.1	△4.2	△0.7	△12.3
(1) 農業	△8.2	0.5	△6.6	△6.6	△7.9
(2) 林業	△14.4	△10.0	20.0	12.9	△11.7
(3) 水産業	9.5	△14.6	7.4	22.1	△26.5
2 鉱業	△3.6	15.5	2.8	5.4	△5.6
3 製造業	△7.7	△0.0	△6.0	0.4	2.1
(1) 食料品	0.1	△1.0	2.0	1.2	△1.4
(2) 繊維製品	△34.4	△9.9	△5.6	4.1	△7.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	△40.5	11.7	△20.4	8.5	9.1
(4) 化学	△5.5	6.6	△3.5	31.0	21.7
(5) 石油・石炭製品	△2.7	△5.6	△13.3	△35.7	15.3
(6) 窯業・土石製品	△32.7	△0.7	1.3	2.7	△15.7
(7) 一次金属	△15.2	10.6	△22.5	8.6	△14.4
(8) 金属製品	△12.7	2.2	1.0	△5.9	△6.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	△14.9	8.1	△3.9	19.2	△7.2
(10) 電子部品・デバイス	△2.5	△14.0	16.3	11.9	29.7
(11) 電気機械	△4.6	△7.3	1.7	12.4	△3.5
(12) 情報・通信機器	7.0	△6.6	△13.8	△3.2	△22.0
(13) 輸送用機械	△15.1	3.4	△6.5	△2.8	11.5
(14) 印刷業	16.5	4.9	△3.0	4.6	△25.3
(15) その他の製造業	△4.7	△7.9	△9.8	△27.4	△0.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	△2.1	15.5	△0.2	△1.1	△19.2
(1) 電気業	△8.3	39.1	0.3	△7.9	△30.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	2.0	△0.1	△0.8	6.6	△4.9
5 建設業	1.1	11.4	△11.1	8.3	8.8
6 卸売・小売業	3.4	3.8	△3.9	1.5	△1.9
(1) 卸売業	△1.6	△0.7	△4.6	1.4	△3.8
(2) 小売業	7.2	6.9	△3.5	1.5	△0.8
7 運輸・郵便業	0.6	△1.0	△5.0	1.7	△4.6
8 宿泊・飲食サービス業	△8.3	8.3	0.8	△6.3	6.2
9 情報通信業	1.2	3.3	△5.7	5.6	1.9
(1) 通信・放送業	0.3	4.5	△3.8	4.2	3.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.7	2.7	△6.5	6.2	1.2
10 金融・保険業	6.6	6.6	△0.9	5.3	△3.7
11 不動産業	1.0	1.2	1.3	0.7	0.3
(1) 住宅賃貸業	0.2	0.5	0.6	△0.3	0.0
(2) その他の不動産業	7.3	6.8	6.7	7.4	1.8
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	△3.4	△0.5	△1.1	3.9	1.6
13 公務	△4.0	△3.3	0.0	2.1	1.9
14 教育	△0.1	△3.4	△0.9	1.4	△0.3
15 保健衛生・社会事業	5.3	4.4	2.7	6.5	4.6
16 その他のサービス	△2.4	△4.8	△1.8	△1.9	0.5
17 小計	△1.3	1.8	△2.5	2.0	0.5
18 輸入品に課される税・関税	△2.7	△0.8	0.2	6.3	△2.9
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	△8.1	8.3	2.9	△2.4	△7.7
20 県内総生産	△1.2	1.8	△2.5	2.1	0.5
（参考）第1次産業	△5.2	△2.1	△4.2	△0.7	△12.3
第2次産業	△6.3	2.0	△6.9	1.8	3.3
第3次産業	0.4	1.8	△1.0	2.0	△0.4

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
△1.6	△16.3	△0.5	△10.9	11.3	3.0	1
1.5	△21.1	1.0	△6.0	14.9	4.8	(1)
△9.9	△9.8	△1.9	14.3	△26.5	34.4	(2)
△13.6	1.6	△5.6	△28.5	△0.3	△7.4	(3)
1.7	△7.2	△2.7	△5.0	△18.9	△17.7	2
4.3	1.5	△4.5	△0.3	9.4	△3.2	3
11.2	1.5	△3.4	△13.2	△2.3	0.4	(1)
13.1	6.9	△9.9	△10.3	5.5	32.4	(2)
12.0	0.3	△5.1	△22.5	9.3	15.1	(3)
△7.9	4.5	0.1	12.2	5.0	8.9	(4)
5.6	△4.3	△29.9	△0.1	36.2	△37.5	(5)
16.5	△7.1	△6.4	△11.0	21.4	6.7	(6)
15.9	0.5	△8.1	3.1	21.1	△2.9	(7)
7.8	△8.6	△11.1	△9.3	8.9	4.9	(8)
△1.8	△4.4	8.8	3.6	10.9	5.5	(9)
△13.3	13.4	7.1	△3.9	11.0	1.5	(10)
20.2	2.5	6.6	△2.7	1.9	1.4	(11)
5.2	17.7	△18.1	14.4	△9.4	△0.5	(12)
5.2	0.9	1.1	△8.9	16.1	△3.9	(13)
5.1	5.0	△4.6	△9.8	△5.3	2.0	(14)
23.6	9.4	△7.6	20.0	△5.4	△15.2	(15)
8.7	4.8	△8.9	△6.0	1.3	10.6	4
15.8	9.6	△19.8	△11.4	4.5	9.9	(1)
1.5	△0.3	3.6	△1.1	△1.7	11.2	(2)
4.3	△0.3	3.9	△0.3	△8.3	△10.9	5
3.4	△1.5	△3.6	△9.3	3.2	1.3	6
6.5	0.7	△6.9	△13.7	6.6	△0.8	(1)
1.6	△2.9	△1.6	△6.7	1.3	2.6	(2)
3.1	△4.3	△3.0	△21.8	7.9	17.2	7
4.4	1.6	△8.6	△36.3	△11.5	18.7	8
2.9	3.6	△1.4	△3.2	△5.9	△4.5	9
1.5	4.2	△2.0	9.8	△4.7	△5.0	(1)
3.5	3.4	△1.1	△8.2	△6.4	△4.3	(2)
4.4	1.0	△7.0	5.0	13.2	10.9	10
0.6	△0.2	0.7	△0.9	△2.0	0.6	11
0.8	△0.1	0.6	△0.5	△1.2	0.9	(1)
△0.3	△0.8	1.3	△3.0	△6.8	△0.6	(2)
9.7	△0.4	1.4	△3.9	8.0	2.1	12
1.7	1.7	△0.3	3.1	△5.9	0.9	13
1.9	0.1	0.6	△0.4	△1.6	1.0	14
0.6	3.5	3.9	△1.0	7.0	4.9	15
11.2	0.8	△1.0	△16.4	9.5	△2.1	16
3.9	0.6	△1.4	△4.5	3.2	1.2	17
4.3	1.8	△1.3	△1.8	△4.2	1.2	18
14.2	0.1	2.9	△15.0	5.4	17.3	19
3.8	0.7	△1.5	△4.4	3.0	0.9	20
△1.6	△16.3	△0.5	△10.9	11.3	3.0	
4.3	1.1	△2.8	△0.3	5.5	△4.8	
3.8	0.5	△1.0	△5.9	2.4	3.1	

第2章 1 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

デフレーター（平成27暦年=100）

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	85.8	91.0	86.7	87.5	101.7
(1) 農業	85.4	94.3	88.6	86.7	102.1
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3
3 製造業	91.7	91.7	92.3	94.6	100.8
(1) 食料品	97.2	96.2	95.2	97.1	101.5
(2) 繊維製品	91.6	92.4	93.4	96.8	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	100.1	102.1	97.1	96.7	100.3
(4) 化学	104.0	98.0	97.1	96.7	99.9
(5) 石油・石炭製品	76.0	72.6	70.0	78.4	103.5
(6) 窯業・土石製品	96.6	94.6	92.0	92.7	101.1
(7) 一次金属	94.0	92.8	87.9	95.3	101.1
(8) 金属製品	83.5	89.8	91.4	95.3	102.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.0	93.4	95.4	96.7	100.8
(10) 電子部品・デバイス	105.9	99.1	103.6	98.9	98.2
(11) 電気機械	102.0	99.3	100.4	98.7	100.2
(12) 情報・通信機器	101.7	97.4	96.7	97.6	101.2
(13) 輸送用機械	79.2	85.3	91.8	94.0	100.1
(14) 印刷業	102.4	99.5	98.5	99.7	100.1
(15) その他の製造業	95.0	94.9	94.5	95.7	99.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	74.6	77.2	80.2	86.2	93.9
(1) 電気業	56.9	63.2	68.2	78.2	94.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	96.4	95.3	95.5	96.0	93.6
5 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	100.0
6 卸売・小売業	98.2	97.4	97.5	100.4	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7 運輸・郵便業	92.3	93.2	92.8	96.6	99.5
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.0	101.1
9 情報通信業	100.5	100.0	98.4	100.4	100.0
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	99.8	99.1	97.9	100.4	100.2
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11 不動産業	101.5	101.0	100.3	99.9	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.4	100.5
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.3	99.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1
17 小計	96.6	96.3	96.0	98.1	100.0
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20 県内総生産	96.5	96.2	96.1	98.2	99.9
(参考) 第1次産業	85.8	91.0	86.7	87.5	101.7
(参考) 第2次産業	92.5	92.4	93.0	95.5	100.7
(参考) 第3次産業	97.9	97.5	97.0	98.9	99.7

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
123.0	125.7	119.7	115.7	121.8	106.9	106.8	1
123.6	121.4	119.9	113.5	116.8	102.3	99.7	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.7	140.0	120.1	(2)
122.0	147.1	123.9	129.2	149.3	130.4	148.1	(3)
94.6	96.0	100.5	100.6	103.4	118.3	176.0	2
99.3	98.3	96.7	96.2	99.0	95.8	89.4	3
101.6	99.9	99.6	101.0	103.6	99.8	101.3	(1)
100.7	99.4	99.0	101.7	103.4	98.2	97.8	(2)
103.5	98.7	98.3	107.6	114.7	107.9	100.3	(3)
95.9	95.7	90.2	87.8	88.0	87.6	85.5	(4)
102.6	108.4	108.7	111.1	133.0	119.4	△17.8	(5)
101.5	98.4	105.1	109.4	114.0	104.6	101.8	(6)
99.4	104.7	110.4	111.0	114.7	124.9	146.8	(7)
104.8	102.2	104.0	108.8	111.7	103.3	108.9	(8)
101.4	98.7	96.7	96.4	96.9	92.7	91.5	(9)
92.8	96.6	91.9	86.6	85.1	83.5	86.6	(10)
95.8	91.6	91.1	89.0	89.6	85.5	87.8	(11)
99.2	96.1	94.9	94.0	93.1	91.9	95.4	(12)
96.5	94.0	90.9	88.2	89.4	87.4	92.7	(13)
103.3	103.4	103.0	103.7	108.0	108.1	107.7	(14)
100.6	97.2	94.8	97.2	101.6	101.4	102.6	(15)
105.1	102.5	101.2	102.6	109.3	103.8	76.9	4
113.0	106.3	103.5	107.0	121.2	100.6	48.1	(1)
98.1	99.5	99.9	99.5	100.5	107.1	100.7	(2)
100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.4	108.6	5
101.4	101.1	101.7	103.0	105.9	108.1	111.3	6
99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.3	117.1	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5	108.0	(2)
100.9	100.9	103.2	105.3	109.4	107.4	107.2	7
105.4	105.1	105.8	109.5	108.9	105.1	107.6	8
101.0	100.0	99.6	100.3	100.7	99.4	97.0	9
99.5	96.2	93.0	90.5	88.5	86.5	83.6	(1)
101.6	101.7	102.6	104.6	106.3	105.4	103.3	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.2	91.6	10
100.0	100.1	99.5	99.3	99.9	100.5	99.8	11
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	99.0	98.1	(1)
102.6	104.5	105.4	107.0	107.7	110.0	110.5	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.9	109.5	110.0	12
99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	103.1	105.1	13
100.4	101.0	101.4	101.4	101.1	102.5	102.6	14
100.8	101.5	101.0	100.8	101.2	100.1	98.3	15
100.3	101.3	101.4	102.3	103.7	105.2	107.9	16
100.5	100.4	100.4	101.0	102.3	101.9	99.9	17
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.6	158.1	18
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.5	138.2	19
100.2	100.3	100.4	100.9	102.0	102.0	100.5	20
123.0	125.7	119.7	115.7	121.8	106.9	106.8	
99.5	99.0	97.8	98.0	100.3	98.2	92.9	
100.7	100.9	101.3	102.0	102.9	103.2	102.3	

第2章 1 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

対前年度増減率

（単位：％）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2012	2013	2014	2015	2016
1 農林水産業	6.1	△4.8	0.9	16.2	20.9
(1) 農業	10.5	△6.1	△2.1	17.8	21.0
(2) 林業	△1.6	17.6	△8.4	△2.9	10.1
(3) 水産業	△11.0	1.8	15.8	12.6	21.2
2 鉱業	2.9	4.1	10.9	0.5	△2.8
3 製造業	△0.1	0.6	2.6	6.5	△1.6
(1) 食料品	△1.1	△1.0	2.0	4.5	0.2
(2) 繊維製品	0.9	1.1	3.6	3.8	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	2.0	△4.9	△0.4	3.7	3.2
(4) 化学	△5.7	△0.9	△0.4	3.3	△4.0
(5) 石油・石炭製品	△4.4	△3.6	12.1	32.0	△0.9
(6) 窯業・土石製品	△2.1	△2.8	0.8	9.1	0.3
(7) 一次金属	△1.3	△5.3	8.4	6.0	△1.7
(8) 金属製品	7.5	1.9	4.2	7.0	2.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	6.2	2.1	1.3	4.3	0.5
(10) 電子部品・デバイス	△6.4	4.5	△4.6	△0.7	△5.5
(11) 電気機械	△2.7	1.1	△1.7	1.6	△4.4
(12) 情報・通信機器	△4.2	△0.7	0.9	3.7	△2.0
(13) 輸送用機械	7.7	7.6	2.4	6.5	△3.7
(14) 印刷業	△2.8	△1.0	1.2	0.4	3.2
(15) その他の製造業	△0.0	△0.5	1.3	3.9	1.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.5	3.9	7.6	8.8	12.0
(1) 電気業	11.2	7.9	14.6	20.3	20.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	△1.1	0.1	0.6	△2.5	4.7
5 建設業	△0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6 卸売・小売業	△0.8	0.1	3.0	△0.5	1.5
(1) 卸売業	△1.3	1.2	2.5	△2.5	△0.1
(2) 小売業	△0.3	△0.5	3.3	0.7	2.4
7 運輸・郵便業	1.0	△0.4	4.1	3.0	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	△0.3	△2.6	3.0	4.1	4.3
9 情報通信業	△0.5	△1.6	2.0	△0.3	0.9
(1) 通信・放送業	△0.1	△2.4	0.8	△0.5	△0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	△0.7	△1.3	2.6	△0.3	1.5
10 金融・保険業	△5.7	△4.5	△1.4	△2.7	△1.3
11 不動産業	△0.5	△0.7	△0.3	0.1	△0.0
(1) 住宅賃貸業	△0.2	△0.5	△0.8	△0.0	△0.4
(2) その他の不動産業	△2.7	△1.8	2.7	1.0	2.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	0.1	△0.4	4.6	1.3	0.5
13 公務	△1.3	△0.6	2.9	0.3	△0.1
14 教育	△1.4	△0.7	2.4	0.5	0.6
15 保健衛生・社会事業	0.5	△0.5	0.1	△0.1	0.4
16 その他のサービス	△0.3	0.9	2.5	1.6	0.2
17 小計	△0.3	△0.3	2.2	1.9	0.5
18 輸入品に課される税・関税	2.3	11.3	30.2	△5.1	△9.2
19 （控除）総資本形成に係る消費税	△1.4	△0.5	49.0	10.5	1.4
20 県内総生産	△0.3	△0.1	2.2	1.7	0.3
（参考）第1次産業	6.1	△4.8	0.9	16.2	20.9
第2次産業	△0.1	0.7	2.6	5.4	△1.1
第3次産業	△0.4	△0.5	2.0	0.8	1.0

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2.2	△4.8	△3.3	5.2	△12.2	△0.1	1
△1.8	△1.2	△5.3	2.9	△12.4	△2.5	(1)
5.1	2.8	△4.1	1.8	23.1	△14.3	(2)
20.6	△15.8	4.3	15.6	△12.7	13.6	(3)
1.6	4.7	0.0	2.8	14.5	48.7	2
△0.9	△1.7	△0.5	2.9	△3.3	△6.7	3
△1.7	△0.3	1.5	2.5	△3.7	1.5	(1)
△1.3	△0.4	2.7	1.7	△5.1	△0.4	(2)
△4.7	△0.4	9.5	6.6	△5.9	△7.0	(3)
△0.3	△5.8	△2.6	0.2	△0.5	△2.4	(4)
5.7	0.3	2.2	19.7	△10.2	△114.9	(5)
△3.0	6.8	4.1	4.2	△8.3	△2.7	(6)
5.3	5.4	0.6	3.3	8.9	17.5	(7)
△2.5	1.7	4.7	2.6	△7.5	5.4	(8)
△2.6	△2.0	△0.3	0.5	△4.4	△1.2	(9)
4.1	△4.9	△5.8	△1.8	△1.8	3.7	(10)
△4.5	△0.5	△2.2	0.6	△4.5	2.7	(11)
△3.1	△1.2	△1.0	△0.9	△1.3	3.7	(12)
△2.5	△3.3	△3.0	1.3	△2.2	6.1	(13)
0.1	△0.5	0.8	4.1	0.1	△0.4	(14)
△3.4	△2.5	2.5	4.6	△0.2	1.1	(15)
△2.5	△1.3	1.4	6.5	△5.1	△25.9	4
△5.9	△2.6	3.5	13.3	△17.0	△52.2	(1)
1.5	0.3	△0.4	1.0	6.6	△6.0	(2)
0.9	0.6	2.7	0.6	2.6	0.2	5
△0.2	0.6	1.3	2.9	2.1	2.9	6
△1.5	0.5	1.7	4.4	4.2	7.1	(1)
0.5	0.6	1.0	2.0	0.8	0.5	(2)
0.0	2.3	2.1	3.8	△1.8	△0.3	7
△0.3	0.7	3.4	△0.5	△3.5	2.4	8
△0.9	△0.4	0.7	0.4	△1.3	△2.4	9
△3.3	△3.4	△2.6	△2.3	△2.3	△3.4	(1)
0.1	0.9	2.0	1.6	△0.9	△2.0	(2)
△1.6	1.4	0.9	△4.6	△3.7	0.4	10
0.1	△0.6	△0.3	0.6	0.6	△0.7	11
△0.2	△0.8	△0.6	0.6	0.3	△0.9	(1)
1.8	0.9	1.5	0.7	2.1	0.5	(2)
1.3	2.6	0.8	0.8	3.4	0.5	12
1.0	0.9	0.7	△1.0	1.5	2.0	13
0.6	0.4	△0.1	△0.3	1.4	0.1	14
0.7	△0.5	△0.2	0.4	△1.1	△1.8	15
1.0	0.1	0.8	1.4	1.5	2.6	16
△0.0	0.0	0.5	1.3	△0.3	△2.0	17
8.9	6.0	△1.0	0.2	25.2	25.9	18
1.4	2.2	5.9	16.8	1.3	5.1	19
0.1	0.1	0.5	1.1	0.1	△1.5	20
2.2	△4.8	△3.3	5.2	△12.2	△0.1	
△0.6	△1.2	0.2	2.4	△2.1	△5.4	
0.1	0.4	0.7	0.9	0.3	△0.9	

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	20,280,982	20,279,207	20,448,361	20,878,715	20,845,687
(1) 賃金・俸給	18,033,611	18,020,223	18,129,689	18,443,776	18,312,488
(2) 雇主の社会負担	2,247,371	2,258,984	2,318,672	2,434,939	2,533,199
a 雇主の現実社会負担	2,156,274	2,183,208	2,250,608	2,334,938	2,394,757
b 雇主の帰属社会負担	91,097	75,776	68,064	100,001	138,442
2 財産所得（非企業部門）	1,674,785	1,678,881	1,804,403	1,875,936	2,019,416
a 受取	1,834,957	1,836,732	1,959,535	2,034,381	2,160,494
b 支払	160,172	157,851	155,132	158,445	141,078
(1) 一般政府（地方政府等）	△52,497	△47,060	△41,076	△33,190	△19,006
a 受取	77,363	81,811	83,546	81,914	81,798
b 支払	129,860	128,871	124,622	115,104	100,804
(2) 家計	1,709,683	1,709,699	1,828,863	1,892,423	2,022,014
① 利子	576,907	320,996	271,502	207,025	318,629
a 受取	605,084	348,168	300,206	246,869	355,284
b 支払（消費者負債利子）	28,177	27,172	28,704	39,844	36,655
② 配当（受取）	284,226	504,541	572,044	678,070	695,849
③ その他の投資所得（受取）	592,785	638,004	665,897	651,422	603,817
④ 賃貸料（受取）	255,765	246,158	319,420	355,906	403,719
(3) 対家計民間非営利団体	17,599	16,242	16,616	16,703	16,408
a 受取	19,734	18,050	18,422	20,200	20,027
b 支払	2,135	1,808	1,806	3,497	3,619
3 企業所得	5,956,928	5,452,202	5,839,703	4,855,222	5,570,027
(1) 民間法人企業	2,939,448	2,372,790	2,705,294	1,842,777	2,467,887
a 非金融法人企業	2,604,603	2,072,161	2,345,646	1,567,661	2,193,044
b 金融機関	334,845	300,629	359,648	275,116	274,843
(2) 公的企業	156,939	206,196	191,826	199,809	181,515
a 非金融法人企業	51,693	106,584	97,396	96,509	104,207
b 金融機関	105,246	99,612	94,430	103,300	77,308
(3) 個人企業	2,860,541	2,873,216	2,942,583	2,812,636	2,920,625
a 農林水産業	3,618	5,721	2,560	△1,910	1,729
b その他の産業（非農林水産・非金融）	832,760	796,762	899,639	855,132	979,988
c 持ち家	2,024,163	2,070,733	2,040,384	1,959,414	1,938,908
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	27,912,695	27,410,290	28,092,467	27,609,873	28,435,130
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	1,108,302	1,069,401	1,077,278	1,118,928	1,239,638
(1) 生産・輸入品に課される税	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853	1,341,083
(2) （控除）補助金	98,971	104,618	112,176	108,925	101,445
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	29,020,997	28,479,691	29,169,745	28,728,801	29,674,768
7 経常移転の受取（純）	924,001	782,239	579,624	484,843	429,991
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△960,041	△1,108,828	△1,261,715	△1,264,721	△1,248,969
(2) 一般政府（地方政府等）	2,698,955	2,750,720	2,865,472	3,012,897	3,051,081
(3) 家計（個人企業を含む）	△1,182,301	△1,298,471	△1,455,343	△1,736,173	△1,888,582
(4) 対家計民間非営利団体	367,388	438,818	431,210	472,840	516,461
8 県民可処分所得（6+7）	29,944,998	29,261,930	29,749,369	29,213,644	30,104,759
(1) 非金融法人企業及び金融機関	2,136,346	1,470,158	1,635,405	777,865	1,400,433
(2) 一般政府（地方政府等）	3,754,760	3,773,061	3,901,674	4,098,635	4,271,713
(3) 家計（個人企業を含む）	23,668,905	23,563,651	23,764,464	23,847,601	23,899,744
(4) 対家計民間非営利団体	384,987	455,060	447,826	489,543	532,869
（参考）県民総所得（市場価格表示）	38,348,732	37,739,661	38,733,740	38,756,114	40,188,487

注1 この統計表の数値は名目値である。

2 県民所得は通常、「4 県民所得（要素費用表示）」の額をいう。

3 県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
21,333,300	21,633,626	22,772,942	23,353,119	22,846,368	23,071,532	23,680,643	1
18,747,512	19,033,887	20,046,245	20,588,644	20,087,225	20,262,451	20,769,587	(1)
2,585,788	2,599,739	2,726,697	2,764,475	2,759,143	2,809,081	2,911,056	(2)
2,459,429	2,453,450	2,558,999	2,683,801	2,652,958	2,711,705	2,887,124	a
126,359	146,289	167,698	80,674	106,185	97,376	23,932	b
1,967,344	2,115,841	2,052,717	2,022,901	2,009,988	2,204,493	2,139,058	2
2,100,133	2,239,669	2,158,404	2,122,614	2,106,690	2,294,158	2,218,360	a
132,789	123,828	105,687	99,713	96,702	89,665	79,302	b
△14,168	△2,976	13,517	20,848	21,297	17,828	29,658	(1)
79,631	82,763	83,881	85,269	88,843	86,879	89,371	a
93,799	85,739	70,364	64,421	67,546	69,051	59,713	b
1,964,023	2,098,724	2,017,695	1,982,639	1,969,129	2,163,194	2,082,666	(2)
348,436	385,124	424,876	573,103	496,171	483,208	529,102	①
384,634	420,664	457,415	604,871	522,657	501,147	545,126	a
36,198	35,540	32,539	31,768	26,486	17,939	16,024	b
616,552	698,356	599,488	440,710	524,726	582,878	656,582	②
558,391	556,265	560,737	525,590	517,765	545,727	570,217	③
440,644	458,979	432,594	443,236	430,467	551,381	326,765	④
17,489	20,093	21,505	19,414	19,562	23,471	26,734	(3)
20,281	22,642	24,289	22,938	22,232	26,146	30,299	a
2,792	2,549	2,784	3,524	2,670	2,675	3,565	b
5,598,612	5,710,751	5,199,305	4,539,257	3,742,543	4,426,039	3,543,774	3
2,643,062	2,796,253	2,217,546	1,729,277	845,097	1,522,737	748,938	(1)
2,398,102	2,532,341	1,918,841	1,356,290	498,703	946,574	39,557	a
244,960	263,912	298,705	372,987	346,394	576,163	709,381	b
156,845	127,416	151,715	74,832	87,069	107,297	125,453	(2)
94,468	73,441	100,984	74,107	19,351	31,355	70,322	a
62,377	53,975	50,731	725	67,718	75,942	55,131	b
2,798,705	2,787,082	2,830,044	2,735,148	2,810,377	2,796,005	2,669,383	(3)
△347	△1,324	△7,226	△6,289	△5,658	△6,507	△5,014	a
882,672	917,316	993,767	928,148	991,034	1,075,712	1,041,075	b
1,916,380	1,871,090	1,843,503	1,813,289	1,825,001	1,726,800	1,633,322	c
28,899,256	29,460,218	30,024,964	29,915,277	28,598,899	29,702,064	29,363,475	4
1,233,830	1,250,955	1,264,438	1,268,141	1,315,494	1,346,512	1,404,304	5
1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	1,533,252	(1)
102,190	100,624	104,757	107,474	114,042	128,371	128,948	(2)
30,133,086	30,711,173	31,289,402	31,183,418	29,914,393	31,048,576	30,767,779	6
444,860	301,114	366,373	579,374	2,906,351	1,790,261	1,427,265	7
△1,224,965	△1,384,799	△1,393,015	△1,299,863	△556,409	△811,894	△1,278,315	(1)
3,073,191	3,160,518	3,482,267	3,438,200	3,605,296	3,687,645	3,908,885	(2)
△1,967,020	△2,037,775	△2,272,867	△2,106,343	△824,657	△1,763,390	△1,812,053	(3)
563,654	563,170	549,988	547,380	682,121	677,900	608,748	(4)
30,577,946	31,012,287	31,655,775	31,762,792	32,820,744	32,838,837	32,195,044	8
1,574,942	1,538,870	976,246	504,246	375,757	818,140	△403,924	(1)
4,292,853	4,408,497	4,760,222	4,727,189	4,942,087	5,051,985	5,342,847	(2)
24,129,008	24,481,657	25,347,814	25,964,563	26,801,217	26,267,341	26,620,639	(3)
581,143	583,263	571,493	566,794	701,683	701,371	635,482	(4)
40,448,059	41,446,986	42,164,482	41,922,014	40,514,931	42,294,533	42,422,234	

4 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

5 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

6 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増減率

(単位：%)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2012	2013	2014	2015	2016
1 県民雇用者報酬	△0.0	0.8	2.1	△0.2	2.3
(1) 賃金・俸給	△0.1	0.6	1.7	△0.7	2.4
(2) 雇主の社会負担	0.5	2.6	5.0	4.0	2.1
a 雇主の現実社会負担	1.2	3.1	3.7	2.6	2.7
b 雇主の帰属社会負担	△16.8	△10.2	46.9	38.4	△8.7
2 財産所得（非企業部門）	0.2	7.5	4.0	7.6	△2.6
a 受取	0.1	6.7	3.8	6.2	△2.8
b 支払	△1.4	△1.7	2.1	△11.0	△5.9
(1) 一般政府（地方政府等）	10.4	12.7	19.2	42.7	25.5
a 受取	5.7	2.1	△2.0	△0.1	△2.6
b 支払	△0.8	△3.3	△7.6	△12.4	△6.9
(2) 家計	0.0	7.0	3.5	6.8	△2.9
① 利子	△44.4	△15.4	△23.7	53.9	9.4
a 受取	△42.5	△13.8	△17.8	43.9	8.3
b 支払（消費者負債利子）	△3.6	5.6	38.8	△8.0	△1.2
② 配当（受取）	77.5	13.4	18.5	2.6	△11.4
③ その他の投資所得（受取）	7.6	4.4	△2.2	△7.3	△7.5
④ 賃貸料（受取）	△3.8	29.8	11.4	13.4	9.1
(3) 対家計民間非営利団体	△7.7	2.3	0.5	△1.8	6.6
a 受取	△8.5	2.1	9.7	△0.9	1.3
b 支払	△15.3	△0.1	93.6	3.5	△22.9
3 企業所得	△8.5	7.1	△16.9	14.7	0.5
(1) 民間法人企業	△19.3	14.0	△31.9	33.9	7.1
a 非金融法人企業	△20.4	13.2	△33.2	39.9	9.4
b 金融機関	△10.2	19.6	△23.5	△0.1	△10.9
(2) 公的企業	31.4	△7.0	4.2	△9.2	△13.6
a 非金融法人企業	106.2	△8.6	△0.9	8.0	△9.3
b 金融機関	△5.4	△5.2	9.4	△25.2	△19.3
(3) 個人企業	0.4	2.4	△4.4	3.8	△4.2
a 農林水産業	58.1	△55.3	△174.6	190.5	△120.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	△4.3	12.9	△4.9	14.6	△9.9
c 持ち家	2.3	△1.5	△4.0	△1.0	△1.2
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	△1.8	2.5	△1.7	3.0	1.6
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	△3.5	0.7	3.9	10.8	△0.5
(1) 生産・輸入品に課される税	△2.8	1.3	3.2	9.2	△0.4
(2) （控除）補助金	5.7	7.2	△2.9	△6.9	0.7
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	△1.9	2.4	△1.5	3.3	1.5
7 経常移転の受取（純）	△15.3	△25.9	△16.4	△11.3	3.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△15.5	△13.8	△0.2	1.2	1.9
(2) 一般政府（地方政府等）	1.9	4.2	5.1	1.3	0.7
(3) 家計（個人企業を含む）	△9.8	△12.1	△19.3	△8.8	△4.2
(4) 対家計民間非営利団体	19.4	△1.7	9.7	9.2	9.1
8 県民可処分所得（6+7）	△2.3	1.7	△1.8	3.1	1.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△31.2	11.2	△52.4	80.0	12.5
(2) 一般政府（地方政府等）	0.5	3.4	5.0	4.2	0.5
(3) 家計（個人企業を含む）	△0.4	0.9	0.3	0.2	1.0
(4) 対家計民間非営利団体	18.2	△1.6	9.3	8.9	9.1
（参考）県民総所得（市場価格表示）	△1.6	2.6	0.1	3.7	0.6

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1.4	5.3	2.5	△2.2	1.0	2.6	1
1.5	5.3	2.7	△2.4	0.9	2.5	(1)
0.5	4.9	1.4	△0.2	1.8	3.6	(2)
△0.2	4.3	4.9	△1.1	2.2	6.5	a
15.8	14.6	△51.9	31.6	△8.3	△75.4	b
7.5	△3.0	△1.5	△0.6	9.7	△3.0	2
6.6	△3.6	△1.7	△0.8	8.9	△3.3	a
△6.7	△14.7	△5.7	△3.0	△7.3	△11.6	b
79.0	554.2	54.2	2.2	△16.3	66.4	(1)
3.9	1.4	1.7	4.2	△2.2	2.9	a
△8.6	△17.9	△8.4	4.9	2.2	△13.5	b
6.9	△3.9	△1.7	△0.7	9.9	△3.7	(2)
10.5	10.3	34.9	△13.4	△2.6	9.5	①
9.4	8.7	32.2	△13.6	△4.1	8.8	a
△1.8	△8.4	△2.4	△16.6	△32.3	△10.7	b
13.3	△14.2	△26.5	19.1	11.1	12.6	②
△0.4	0.8	△6.3	△1.5	5.4	4.5	③
4.2	△5.7	2.5	△2.9	28.1	△40.7	④
14.9	7.0	△9.7	0.8	20.0	13.9	(3)
11.6	7.3	△5.6	△3.1	17.6	15.9	a
△8.7	9.2	26.6	△24.2	0.2	33.3	b
2.0	△9.0	△12.7	△17.6	18.3	△19.9	3
5.8	△20.7	△22.0	△51.1	80.2	△50.8	(1)
5.6	△24.2	△29.3	△63.2	89.8	△95.8	a
7.7	13.2	24.9	△7.1	66.3	23.1	b
△18.8	19.1	△50.7	16.4	23.2	16.9	(2)
△22.3	37.5	△26.6	△73.9	62.0	124.3	a
△13.5	△6.0	△98.6	9,240.4	12.1	△27.4	b
△0.4	1.5	△3.4	2.8	△0.5	△4.5	(3)
△281.6	△445.8	13.0	10.0	△15.0	22.9	a
3.9	8.3	△6.6	6.8	8.5	△3.2	b
△2.4	△1.5	△1.6	0.6	△5.4	△5.4	c
1.9	1.9	△0.4	△4.4	3.9	△1.1	4
1.4	1.1	0.3	3.7	2.4	4.3	5
1.2	1.3	0.5	3.9	3.2	4.0	(1)
△1.5	4.1	2.6	6.1	12.6	0.4	(2)
1.9	1.9	△0.3	△4.1	3.8	△0.9	6
△32.3	21.7	58.1	401.6	△38.4	△20.3	7
△13.0	△0.6	6.7	57.2	△45.9	△57.4	(1)
2.8	10.2	△1.3	4.9	2.3	6.0	(2)
△3.6	△11.5	7.3	60.8	△113.8	△2.8	(3)
△0.1	△2.3	△0.5	24.6	△0.6	△10.2	(4)
1.4	2.1	0.3	3.3	0.1	△2.0	8
△2.3	△36.6	△48.3	△25.5	117.7	△149.4	(1)
2.7	8.0	△0.7	4.5	2.2	5.8	(2)
1.5	3.5	2.4	3.2	△2.0	1.3	(3)
0.4	△2.0	△0.8	23.8	△0.0	△9.4	(4)
2.5	1.7	△0.6	△3.4	4.4	0.3	

1-4 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比

(単位：%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	72.7	74.0	72.8	75.6	73.3
(1) 賃金・俸給	64.6	65.7	64.5	66.8	64.4
(2) 雇主の社会負担	8.1	8.2	8.3	8.8	8.9
a 雇主の現実社会負担	7.7	8.0	8.0	8.5	8.4
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5
2 財産所得（非企業部門）	6.0	6.1	6.4	6.8	7.1
a 受取	6.6	6.7	7.0	7.4	7.6
b 支払	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
(1) 一般政府（地方政府等）	△0.2	△0.2	△0.1	△0.1	△0.1
a 受取	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
b 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
(2) 家計	6.1	6.2	6.5	6.9	7.1
① 利子	2.1	1.2	1.0	0.7	1.1
a 受取	2.2	1.3	1.1	0.9	1.2
b 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当（受取）	1.0	1.8	2.0	2.5	2.4
③ その他の投資所得（受取）	2.1	2.3	2.4	2.4	2.1
④ 賃貸料（受取）	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	21.3	19.9	20.8	17.6	19.6
(1) 民間法人企業	10.5	8.7	9.6	6.7	8.7
a 非金融法人企業	9.3	7.6	8.3	5.7	7.7
b 金融機関	1.2	1.1	1.3	1.0	1.0
(2) 公的企業	0.6	0.8	0.7	0.7	0.6
a 非金融法人企業	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4
b 金融機関	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3
(3) 個人企業	10.2	10.5	10.5	10.2	10.3
a 農林水産業	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.9	3.2	3.1	3.4
c 持ち家	7.3	7.6	7.3	7.1	6.8
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	4.0	3.9	3.8	4.1	4.4
(1) 生産・輸入品に課される税	4.3	4.3	4.2	4.4	4.7
(2) （控除）補助金	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	104.0	103.9	103.8	104.1	104.4
7 経常移転の受取（純）	3.3	2.9	2.1	1.8	1.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△3.4	△4.0	△4.5	△4.6	△4.4
(2) 一般政府（地方政府等）	9.7	10.0	10.2	10.9	10.7
(3) 家計（個人企業を含む）	△4.2	△4.7	△5.2	△6.3	△6.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.3	1.6	1.5	1.7	1.8
8 県民可処分所得（6+7）	107.3	106.8	105.9	105.8	105.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.7	5.4	5.8	2.8	4.9
(2) 一般政府（地方政府等）	13.5	13.8	13.9	14.8	15.0
(3) 家計（個人企業を含む）	84.8	86.0	84.6	86.4	84.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.4	1.7	1.6	1.8	1.9
（参考）県民総所得（市場価格表示）	137.4	137.7	137.9	140.4	141.3

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
73.8	73.4	75.8	78.1	79.9	77.7	80.6	1
64.9	64.6	66.8	68.8	70.2	68.2	70.7	(1)
8.9	8.8	9.1	9.2	9.6	9.5	9.9	(2)
8.5	8.3	8.5	9.0	9.3	9.1	9.8	a
0.4	0.5	0.6	0.3	0.4	0.3	0.1	b
6.8	7.2	6.8	6.8	7.0	7.4	7.3	2
7.3	7.6	7.2	7.1	7.4	7.7	7.6	a
0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	b
△0.0	△0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	(1)
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	a
0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	b
6.8	7.1	6.7	6.6	6.9	7.3	7.1	(2)
1.2	1.3	1.4	1.9	1.7	1.6	1.8	①
1.3	1.4	1.5	2.0	1.8	1.7	1.9	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
2.1	2.4	2.0	1.5	1.8	2.0	2.2	②
1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.9	③
1.5	1.6	1.4	1.5	1.5	1.9	1.1	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
19.4	19.4	17.3	15.2	13.1	14.9	12.1	3
9.1	9.5	7.4	5.8	3.0	5.1	2.6	(1)
8.3	8.6	6.4	4.5	1.7	3.2	0.1	a
0.8	0.9	1.0	1.2	1.2	1.9	2.4	b
0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	(2)
0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	a
0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2	b
9.7	9.5	9.4	9.1	9.8	9.4	9.1	(3)
△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	a
3.1	3.1	3.3	3.1	3.5	3.6	3.5	b
6.6	6.4	6.1	6.1	6.4	5.8	5.6	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
4.3	4.2	4.2	4.2	4.6	4.5	4.8	5
4.6	4.6	4.6	4.6	5.0	5.0	5.2	(1)
0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	(2)
104.3	104.2	104.2	104.2	104.6	104.5	104.8	6
1.5	1.0	1.2	1.9	10.2	6.0	4.9	7
△4.2	△4.7	△4.6	△4.3	△1.9	△2.7	△4.4	(1)
10.6	10.7	11.6	11.5	12.6	12.4	13.3	(2)
△6.8	△6.9	△7.6	△7.0	△2.9	△5.9	△6.2	(3)
2.0	1.9	1.8	1.8	2.4	2.3	2.1	(4)
105.8	105.3	105.4	106.2	114.8	110.6	109.6	8
5.4	5.2	3.3	1.7	1.3	2.8	△1.4	(1)
14.9	15.0	15.9	15.8	17.3	17.0	18.2	(2)
83.5	83.1	84.4	86.8	93.7	88.4	90.7	(3)
2.0	2.0	1.9	1.9	2.5	2.4	2.2	(4)
140.0	140.7	140.4	140.1	141.7	142.4	144.5	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数				
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	23,205,374	23,165,877	23,970,383	23,971,042	24,025,704
(1) 家計最終消費支出	22,747,996	22,677,777	23,485,563	23,488,316	23,517,531
a 食料・非アルコール飲料	3,127,112	3,147,703	3,243,686	3,334,166	3,477,847
b アルコール飲料・たばこ	574,264	564,312	582,401	560,758	577,665
c 被服・履物	810,154	825,655	923,830	938,097	933,977
d 住居・電気・ガス・水道	6,650,514	6,745,101	6,811,743	6,794,070	6,645,261
e 家具・家庭用機器・家事サービス	798,196	807,163	928,641	897,348	887,188
f 保健・医療	777,652	771,691	788,274	801,562	792,448
g 交通	2,290,196	2,302,467	2,359,814	2,333,268	2,187,053
h 情報・通信	1,091,842	1,014,417	1,108,833	1,115,583	1,096,762
i 娯楽・スポーツ・文化	1,478,431	1,491,445	1,548,633	1,596,792	1,624,801
j 教育サービス	477,647	465,208	459,774	467,020	484,419
k 外食・宿泊サービス	1,849,046	1,812,550	1,819,495	1,835,980	1,855,061
l 保険・金融サービス	1,084,328	1,023,030	1,123,116	1,077,349	1,169,664
m 個別ケア・社会保護・その他	1,738,614	1,707,035	1,787,323	1,736,323	1,785,385
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	18,231,427	18,132,629	18,925,263	18,935,417	18,975,684
持ち家の帰属家賃	4,516,569	4,545,148	4,560,300	4,552,899	4,541,847
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	457,378	488,100	484,820	482,726	508,173
2 地方政府等最終消費支出	4,077,286	4,120,410	4,110,413	4,232,583	4,364,636
3 総資本形成	7,496,039	7,145,941	7,627,074	7,232,971	7,747,851
(1) 総固定資本形成	7,152,661	7,185,222	7,548,658	7,344,802	7,587,424
a 民間	6,143,697	6,098,033	6,522,710	6,400,958	6,535,099
(a) 住宅	1,473,181	1,437,288	1,530,848	1,420,145	1,492,712
(b) 企業設備	4,670,516	4,660,745	4,991,862	4,980,813	5,042,387
b 公的	1,008,964	1,087,189	1,025,948	943,844	1,052,325
(a) 住宅	38,410	32,625	36,567	34,320	33,108
(b) 企業設備	315,435	334,281	268,424	194,940	232,092
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	655,119	720,283	720,957	714,584	787,125
(2) 在庫変動	343,378	△39,281	78,416	△111,831	160,427
a 民間企業	335,194	△38,943	35,184	△152,763	177,899
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	8,184	△338	43,232	40,932	△17,472
4 移出入(純)・統計上の不突合	△2,010,052	△2,168,403	△2,913,297	△2,740,982	△2,185,574
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△2,647,393	△2,968,707	△3,061,092	△2,785,698	△2,379,617
(2) 統計上の不突合	637,341	800,304	147,795	44,716	194,043
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	32,768,647	32,263,825	32,794,573	32,695,614	33,952,617
(参考) 域外からの要素所得(純)	5,580,085	5,475,836	5,939,167	6,060,500	6,235,870
県民総所得(市場価格表示)	38,348,732	37,739,661	38,733,740	38,756,114	40,188,487

注 「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金、「地方政府等」は地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
23,891,477	24,278,224	24,423,492	24,265,475	23,283,513	24,119,111	25,572,881	1
23,343,264	23,723,929	23,899,603	23,705,882	22,666,161	23,529,528	25,007,060	(1)
3,525,794	3,602,245	3,645,931	3,686,842	3,688,271	3,759,419	3,938,982	a
568,640	561,287	535,824	542,174	552,591	575,344	582,545	b
837,460	839,393	862,907	835,360	764,696	796,058	927,722	c
6,585,149	6,669,885	6,625,677	6,598,990	6,583,944	6,685,471	6,886,318	d
868,875	875,025	874,335	864,702	919,157	981,540	1,064,197	e
800,555	823,764	844,625	868,513	908,151	948,357	986,196	f
2,219,029	2,241,956	2,242,225	2,159,573	1,722,291	1,830,267	2,029,600	g
1,105,955	1,134,899	1,169,838	1,160,666	1,270,708	1,278,461	1,298,785	h
1,550,786	1,541,020	1,528,371	1,495,144	1,399,746	1,523,046	1,615,572	i
501,762	515,973	538,287	548,649	542,819	557,046	533,620	j
1,872,687	1,848,385	1,802,029	1,745,349	1,268,176	1,249,785	1,512,998	k
1,130,715	1,230,017	1,307,763	1,209,850	1,258,417	1,391,725	1,523,812	l
1,775,857	1,840,080	1,921,791	1,990,070	1,787,194	1,953,009	2,106,713	m
18,819,518	19,211,330	19,406,095	19,210,566	18,171,555	19,036,600	20,465,043	
4,523,746	4,512,599	4,493,508	4,495,316	4,494,606	4,492,928	4,542,017	
548,213	554,295	523,889	559,593	617,352	589,583	565,821	(2)
4,409,143	4,508,005	4,578,864	4,679,231	4,736,390	4,927,986	5,105,106	2
7,490,158	8,207,476	8,135,550	8,383,865	7,469,791	7,995,141	9,128,808	3
7,628,590	8,005,837	7,997,396	8,205,611	7,840,602	8,115,059	8,810,535	(1)
6,660,696	6,949,081	6,835,981	7,010,957	6,528,086	6,843,690	7,315,842	a
1,590,283	1,601,886	1,451,936	1,561,382	1,383,528	1,484,577	1,573,805	(a)
5,070,413	5,347,195	5,384,045	5,449,575	5,144,558	5,359,113	5,742,037	(b)
967,894	1,056,756	1,161,415	1,194,654	1,312,516	1,271,369	1,494,693	b
36,010	23,700	26,552	25,835	30,764	26,439	35,418	(a)
170,577	193,295	240,026	296,474	324,063	294,929	577,421	(b)
761,307	839,761	894,837	872,345	957,689	950,001	881,854	(c)
△138,432	201,639	138,154	178,254	△370,811	△119,918	318,273	(2)
△91,983	167,978	162,047	116,535	△273,627	△117,201	245,979	a
△46,449	33,661	△23,893	61,719	△97,184	△2,717	72,294	b
△1,542,751	△1,419,115	△1,287,370	△1,844,439	△1,182,043	△1,687,493	△4,647,423	4
△2,145,173	△2,139,328	△2,316,783	△2,910,739	△2,516,153	△2,521,854	△3,801,738	(1)
602,422	720,213	1,029,413	1,066,300	1,334,110	834,361	△845,685	(2)
34,248,027	35,574,590	35,850,536	35,484,132	34,307,651	35,354,745	35,159,372	5
6,200,032	5,872,396	6,313,946	6,437,882	6,207,280	6,939,788	7,262,862	
40,448,059	41,446,986	42,164,482	41,922,014	40,514,931	42,294,533	42,422,234	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増減率

（単位：％）

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2012	2013	2014	2015	2016
1 民間最終消費支出	△0.2	3.5	0.0	0.2	△0.6
(1) 家計最終消費支出	△0.3	3.6	0.0	0.1	△0.7
a 食料・非アルコール飲料	0.7	3.0	2.8	4.3	1.4
b アルコール飲料・たばこ	△1.7	3.2	△3.7	3.0	△1.6
c 被服・履物	1.9	11.9	1.5	△0.4	△10.3
d 住居・電気・ガス・水道	1.4	1.0	△0.3	△2.2	△0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.1	15.0	△3.4	△1.1	△2.1
f 保健・医療	△0.8	2.1	1.7	△1.1	1.0
g 交通	0.5	2.5	△1.1	△6.3	1.5
h 情報・通信	△7.1	9.3	0.6	△1.7	0.8
i 娯楽・スポーツ・文化	0.9	3.8	3.1	1.8	△4.6
j 教育サービス	△2.6	△1.2	1.6	3.7	3.6
k 外食・宿泊サービス	△2.0	0.4	0.9	1.0	1.0
l 保険・金融サービス	△5.7	9.8	△4.1	8.6	△3.3
m 個別ケア・社会保護・その他	△1.8	4.7	△2.9	2.8	△0.5
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	△0.5	4.4	0.1	0.2	△0.8
持ち家の帰属家賃	0.6	0.3	△0.2	△0.2	△0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	6.7	△0.7	△0.4	5.3	7.9
2 地方政府等最終消費支出	1.1	△0.2	3.0	3.1	1.0
3 総資本形成	△4.7	6.7	△5.2	7.1	△3.3
(1) 総固定資本形成	0.5	5.1	△2.7	3.3	0.5
a 民間	△0.7	7.0	△1.9	2.1	1.9
(a) 住宅	△2.4	6.5	△7.2	5.1	6.5
(b) 企業設備	△0.2	7.1	△0.2	1.2	0.6
b 公的	7.8	△5.6	△8.0	11.5	△8.0
(a) 住宅	△15.1	12.1	△6.1	△3.5	8.8
(b) 企業設備	6.0	△19.7	△27.4	19.1	△26.5
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	9.9	0.1	△0.9	10.2	△3.3
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	—	—	—	—
4 移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	△1.5	1.6	△0.3	3.8	0.9
(参考)域外からの要素所得(純)	△1.9	8.5	2.0	2.9	△0.6
県民総所得(市場価格表示)	△1.6	2.6	0.1	3.7	0.6

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1.6	0.6	△0.6	△4.0	3.6	6.0	1
1.6	0.7	△0.8	△4.4	3.8	6.3	(1)
2.2	1.2	1.1	0.0	1.9	4.8	a
△1.3	△4.5	1.2	1.9	4.1	1.3	b
0.2	2.8	△3.2	△8.5	4.1	16.5	c
1.3	△0.7	△0.4	△0.2	1.5	3.0	d
0.7	△0.1	△1.1	6.3	6.8	8.4	e
2.9	2.5	2.8	4.6	4.4	4.0	f
1.0	0.0	△3.7	△20.2	6.3	10.9	g
2.6	3.1	△0.8	9.5	0.6	1.6	h
△0.6	△0.8	△2.2	△6.4	8.8	6.1	i
2.8	4.3	1.9	△1.1	2.6	△4.2	j
△1.3	△2.5	△3.1	△27.3	△1.5	21.1	k
8.8	6.3	△7.5	4.0	10.6	9.5	l
3.6	4.4	3.6	△10.2	9.3	7.9	m
2.1	1.0	△1.0	△5.4	4.8	7.5	
△0.2	△0.4	0.0	△0.0	△0.0	1.1	
1.1	△5.5	6.8	10.3	△4.5	△4.0	(2)
2.2	1.6	2.2	1.2	4.0	3.6	2
9.6	△0.9	3.1	△10.9	7.0	14.2	3
4.9	△0.1	2.6	△4.4	3.5	8.6	(1)
4.3	△1.6	2.6	△6.9	4.8	6.9	a
0.7	△9.4	7.5	△11.4	7.3	6.0	(a)
5.5	0.7	1.2	△5.6	4.2	7.1	(b)
9.2	9.9	2.9	9.9	△3.1	17.6	b
△34.2	12.0	△2.7	19.1	△14.1	34.0	(a)
13.3	24.2	23.5	9.3	△9.0	95.8	(b)
10.3	6.6	△2.5	9.8	△0.8	△7.2	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	(2)
3.9	0.8	△1.0	△3.3	3.1	△0.6	5
△5.3	7.5	2.0	△3.6	11.8	4.7	
2.5	1.7	△0.6	△3.4	4.4	0.3	

1-5 県内総生産（支出側、名目）

項 目	構成比				
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	70.8	71.8	73.1	73.3	70.8
(1) 家計最終消費支出	69.4	70.3	71.6	71.8	69.3
a 食料・非アルコール飲料	9.5	9.8	9.9	10.2	10.2
b アルコール飲料・たばこ	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7
c 被服・履物	2.5	2.6	2.8	2.9	2.8
d 住居・電気・ガス・水道	20.3	20.9	20.8	20.8	19.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.4	2.5	2.8	2.7	2.6
f 保健・医療	2.4	2.4	2.4	2.5	2.3
g 交通	7.0	7.1	7.2	7.1	6.4
h 情報・通信	3.3	3.1	3.4	3.4	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	4.5	4.6	4.7	4.9	4.8
j 教育サービス	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4
k 外食・宿泊サービス	5.6	5.6	5.5	5.6	5.5
l 保険・金融サービス	3.3	3.2	3.4	3.3	3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	5.3	5.3	5.5	5.3	5.3
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	55.6	56.2	57.7	57.9	55.9
持ち家の帰属家賃	13.8	14.1	13.9	13.9	13.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5
2 地方政府等最終消費支出	12.4	12.8	12.5	12.9	12.9
3 総資本形成	22.9	22.1	23.3	22.1	22.8
(1) 総固定資本形成	21.8	22.3	23.0	22.5	22.3
a 民間	18.7	18.9	19.9	19.6	19.2
(a) 住宅	4.5	4.5	4.7	4.3	4.4
(b) 企業設備	14.3	14.4	15.2	15.2	14.9
b 公的	3.1	3.4	3.1	2.9	3.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	1.0	1.0	0.8	0.6	0.7
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.0	2.2	2.2	2.2	2.3
(2) 在庫変動	1.0	△0.1	0.2	△0.3	0.5
a 民間企業	1.0	△0.1	0.1	△0.5	0.5
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	0.0	△0.0	0.1	0.1	△0.1
4 移出入(純)・統計上の不突合	△6.1	△6.7	△8.9	△8.4	△6.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△8.1	△9.2	△9.3	△8.5	△7.0
(2) 統計上の不突合	1.9	2.5	0.5	0.1	0.6
5 県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	17.0	17.0	18.1	18.5	18.4
県民総所得(市場価格表示)	117.0	117.0	118.1	118.5	118.4

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
69.8	68.2	68.1	68.4	67.9	68.2	72.7	1
68.2	66.7	66.7	66.8	66.1	66.6	71.1	(1)
10.3	10.1	10.2	10.4	10.8	10.6	11.2	a
1.7	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	b
2.4	2.4	2.4	2.4	2.2	2.3	2.6	c
19.2	18.7	18.5	18.6	19.2	18.9	19.6	d
2.5	2.5	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	e
2.3	2.3	2.4	2.4	2.6	2.7	2.8	f
6.5	6.3	6.3	6.1	5.0	5.2	5.8	g
3.2	3.2	3.3	3.3	3.7	3.6	3.7	h
4.5	4.3	4.3	4.2	4.1	4.3	4.6	i
1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.5	j
5.5	5.2	5.0	4.9	3.7	3.5	4.3	k
3.3	3.5	3.6	3.4	3.7	3.9	4.3	l
5.2	5.2	5.4	5.6	5.2	5.5	6.0	m
55.0	54.0	54.1	54.1	53.0	53.8	58.2	
13.2	12.7	12.5	12.7	13.1	12.7	12.9	
1.6	1.6	1.5	1.6	1.8	1.7	1.6	(2)
12.9	12.7	12.8	13.2	13.8	13.9	14.5	2
21.9	23.1	22.7	23.6	21.8	22.6	26.0	3
22.3	22.5	22.3	23.1	22.9	23.0	25.1	(1)
19.4	19.5	19.1	19.8	19.0	19.4	20.8	a
4.6	4.5	4.0	4.4	4.0	4.2	4.5	(a)
14.8	15.0	15.0	15.4	15.0	15.2	16.3	(b)
2.8	3.0	3.2	3.4	3.8	3.6	4.3	b
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(a)
0.5	0.5	0.7	0.8	0.9	0.8	1.6	(b)
2.2	2.4	2.5	2.5	2.8	2.7	2.5	(c)
△0.4	0.6	0.4	0.5	△1.1	△0.3	0.9	(2)
△0.3	0.5	0.5	0.3	△0.8	△0.3	0.7	a
△0.1	0.1	△0.1	0.2	△0.3	△0.0	0.2	b
△4.5	△4.0	△3.6	△5.2	△3.4	△4.8	△13.2	4
△6.3	△6.0	△6.5	△8.2	△7.3	△7.1	△10.8	(1)
1.8	2.0	2.9	3.0	3.9	2.4	△2.4	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
18.1	16.5	17.6	18.1	18.1	19.6	20.7	
118.1	116.5	117.6	118.1	118.1	119.6	120.7	

第2章 1 主要系列表

1-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	平成27暦年連鎖価格				
	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	23,589,555	23,732,495	24,518,708	23,999,184	24,043,014
(1) 家計最終消費支出	23,130,563	23,235,226	24,024,893	23,513,428	23,532,800
a 食料・非アルコール飲料	3,333,808	3,377,364	3,458,087	3,405,685	3,457,104
b アルコール飲料・たばこ	588,989	581,166	602,276	559,639	578,243
c 被服・履物	851,002	866,375	963,326	948,531	929,330
d 住居・電気・ガス・水道	6,597,732	6,711,543	6,777,854	6,746,842	6,678,654
e 家具・家庭用機器・家事サービス	761,637	816,141	958,350	898,246	887,188
f 保健・医療	781,560	776,349	793,831	802,364	792,448
g 交通	2,334,552	2,344,671	2,374,058	2,267,510	2,206,915
h 情報・通信	1,073,591	1,036,177	1,130,309	1,121,189	1,091,305
i 娯楽・スポーツ・文化	1,522,586	1,542,342	1,599,827	1,604,816	1,623,178
j 教育サービス	479,565	473,735	469,157	469,367	484,419
k 外食・宿泊サービス	1,954,594	1,911,973	1,923,356	1,862,049	1,849,512
l 保険・金融サービス	1,049,688	1,016,928	1,127,627	1,080,591	1,167,329
m 個別ケア・社会保護・その他	1,803,541	1,780,016	1,846,408	1,743,296	1,787,172
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	459,215	497,047	493,707	485,640	510,214
2 地方政府等最終消費支出	4,097,775	4,174,681	4,177,249	4,224,135	4,364,636
3 総資本形成	7,744,507	7,407,342	7,806,172	7,264,302	7,757,847
(1) 総固定資本形成	7,388,104	7,446,830	7,728,997	7,376,436	7,596,075
a 民間	6,327,434	6,303,031	6,663,882	6,428,696	6,541,641
(a) 住宅	1,555,629	1,525,783	1,588,017	1,422,991	1,494,206
(b) 企業設備	4,775,579	4,780,251	5,078,191	5,005,842	5,047,434
b 公的	1,062,672	1,147,508	1,066,383	947,755	1,054,434
(a) 住宅	40,517	34,597	37,972	34,354	33,174
(b) 企業設備	325,863	346,765	274,743	195,920	232,557
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	693,982	763,821	752,565	717,454	788,702
(2) 在庫変動	382,301	△44,339	82,648	△112,445	161,773
a 民間企業	334,525	△39,416	34,630	△149,768	180,242
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	6,736	△271	31,305	32,930	△18,469
4 移出入(純)・統計上の不突合・開差	△1,473,753	△1,779,917	△2,377,973	△2,203,869	△2,177,284
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	33,958,083	33,534,600	34,124,156	33,283,752	33,988,213

注 連鎖方式による実質値は「加法整合性」が成立しないため、内訳の合計と県内総生産は一致しない。その差を「開差」としている。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
23,948,866	24,218,296	24,244,808	23,936,052	22,964,369	23,506,087	24,174,407	1
23,396,381	23,663,574	23,722,497	23,377,220	22,345,192	22,923,235	23,628,803	(1)
3,449,896	3,490,547	3,519,238	3,528,078	3,515,988	3,560,056	3,516,948	a
563,010	544,939	509,338	499,700	492,067	488,407	479,461	b
821,845	820,521	845,159	811,029	737,412	765,440	872,739	c
6,705,854	6,785,234	6,733,412	6,713,113	6,752,763	6,746,187	6,831,665	d
871,489	884,757	891,269	859,545	899,371	955,735	979,924	e
805,387	828,736	857,487	879,062	921,046	966,725	1,015,650	f
2,259,704	2,237,481	2,181,153	2,084,530	1,673,752	1,699,412	1,843,415	g
1,130,833	1,184,654	1,248,493	1,268,487	1,381,204	1,444,589	1,424,106	h
1,536,953	1,524,253	1,499,873	1,444,584	1,334,362	1,427,410	1,486,267	i
504,283	515,973	538,287	551,406	542,819	545,589	514,581	j
1,852,312	1,819,277	1,752,946	1,668,594	1,207,787	1,176,822	1,360,610	k
1,118,412	1,196,515	1,246,676	1,139,218	1,210,016	1,331,794	1,387,807	l
1,777,635	1,832,749	1,902,763	1,943,428	1,730,101	1,865,338	1,950,660	m
552,634	554,850	522,322	559,034	620,454	583,168	545,107	(2)
4,426,850	4,499,007	4,560,622	4,642,094	4,741,131	4,884,030	4,990,328	2
7,543,365	8,169,112	8,008,274	8,203,788	7,302,029	7,548,036	8,227,370	3
7,682,533	7,974,454	7,875,955	8,024,599	7,675,638	7,664,074	7,964,937	(1)
6,709,931	6,928,721	6,745,577	6,878,759	6,417,316	6,487,046	6,639,850	a
1,593,470	1,576,659	1,406,915	1,489,868	1,312,645	1,309,151	1,320,306	(a)
5,116,461	5,352,548	5,341,314	5,390,282	5,108,796	5,182,895	5,326,565	(b)
972,508	1,045,541	1,129,437	1,144,965	1,253,725	1,174,685	1,320,080	b
36,191	23,419	25,779	24,581	29,133	23,797	30,066	(a)
171,953	192,333	235,089	287,839	314,930	277,189	519,731	(b)
764,364	829,803	868,774	833,185	910,351	873,966	774,916	(c)
△141,315	197,051	135,771	182,634	△395,963	△114,621	268,672	(2)
△95,319	169,162	161,401	118,792	△282,090	△108,620	205,840	a
△48,689	31,225	△19,795	55,155	△98,067	△1,996	43,342	b
△1,749,172	△1,418,831	△1,109,120	△1,603,461	△1,366,931	△1,288,245	△2,413,783	4
34,169,909	35,467,584	35,704,584	35,178,473	33,640,598	34,649,908	34,978,323	5

第2章 1 主要系列表

1-6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格

対前年度増減率

(単位：%)

項 目	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
1 民間最終消費支出	0.6	3.3	△2.1	0.2	△0.4
(1) 家計最終消費支出	0.5	3.4	△2.1	0.1	△0.6
a 食料・非アルコール飲料	1.3	2.4	△1.5	1.5	△0.2
b アルコール飲料・たばこ	△1.3	3.6	△7.1	3.3	△2.6
c 被服・履物	1.8	11.2	△1.5	△2.0	△11.6
d 住居・電気・ガス・水道	1.7	1.0	△0.5	△1.0	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	7.2	17.4	△6.3	△1.2	△1.8
f 保健・医療	△0.7	2.3	1.1	△1.2	1.6
g 交通	0.4	1.3	△4.5	△2.7	2.4
h 情報・通信	△3.5	9.1	△0.8	△2.7	3.6
i 娯楽・スポーツ・文化	1.3	3.7	0.3	1.1	△5.3
j 教育サービス	△1.2	△1.0	0.0	3.2	4.1
k 外食・宿泊サービス	△2.2	0.6	△3.2	△0.7	0.2
l 保険・金融サービス	△3.1	10.9	△4.2	8.0	△4.2
m 個別ケア・社会保護・その他	△1.3	3.7	△5.6	2.5	△0.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	8.2	△0.7	△1.6	5.1	8.3
2 地方政府等最終消費支出	1.9	0.1	1.1	3.3	1.4
3 総資本形成	△4.4	5.4	△6.9	6.8	△2.8
(1) 総固定資本形成	0.8	3.8	△4.6	3.0	1.1
a 民間	△0.4	5.7	△3.5	1.8	2.6
(a) 住宅	△1.9	4.1	△10.4	5.0	6.6
(b) 企業設備	0.1	6.2	△1.4	0.8	1.4
b 公的	8.0	△7.1	△11.1	11.3	△7.8
(a) 住宅	△14.6	9.8	△9.5	△3.4	9.1
(b) 企業設備	6.4	△20.8	△28.7	18.7	△26.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	10.1	△1.5	△4.7	9.9	△3.1
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	—	—	—	—
4 移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	△1.2	1.8	△2.5	2.1	0.5

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1.1	0.1	△1.3	△4.1	2.4	2.8	1
1.1	0.2	△1.5	△4.4	2.6	3.1	(1)
1.2	0.8	0.3	△0.3	1.3	△1.2	a
△3.2	△6.5	△1.9	△1.5	△0.7	△1.8	b
△0.2	3.0	△4.0	△9.1	3.8	14.0	c
1.2	△0.8	△0.3	0.6	△0.1	1.3	d
1.5	0.7	△3.6	4.6	6.3	2.5	e
2.9	3.5	2.5	4.8	5.0	5.1	f
△1.0	△2.5	△4.4	△19.7	1.5	8.5	g
4.8	5.4	1.6	8.9	4.6	△1.4	h
△0.8	△1.6	△3.7	△7.6	7.0	4.1	i
2.3	4.3	2.4	△1.6	0.5	△5.7	j
△1.8	△3.6	△4.8	△27.6	△2.6	15.6	k
7.0	4.2	△8.6	6.2	10.1	4.2	l
3.1	3.8	2.1	△11.0	7.8	4.6	m
0.4	△5.9	7.0	11.0	△6.0	△6.5	(2)
1.6	1.4	1.8	2.1	3.0	2.2	2
8.3	△2.0	2.4	△11.0	3.4	9.0	3
3.8	△1.2	1.9	△4.3	△0.2	3.9	(1)
3.3	△2.6	2.0	△6.7	1.1	2.4	a
△1.1	△10.8	5.9	△11.9	△0.3	0.9	(a)
4.6	△0.2	0.9	△5.2	1.5	2.8	(b)
7.5	8.0	1.4	9.5	△6.3	12.4	b
△35.3	10.1	△4.6	18.5	△18.3	26.3	(a)
11.9	22.2	22.4	9.4	△12.0	87.5	(b)
8.6	4.7	△4.1	9.3	△4.0	△11.3	(c)
—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	4
3.8	0.7	△1.5	△4.4	3.0	0.9	5

1-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

デフレーター（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 民間最終消費支出	98.4	97.6	97.8	99.9	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.6	97.8	99.9	99.9
a 食料・非アルコール飲料	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住居・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3 総資本形成	96.8	96.5	97.7	99.6	99.9
(1) 総固定資本形成	96.8	96.5	97.7	99.6	99.9
a 民間	97.1	96.7	97.9	99.6	99.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫変動	89.8	88.6	94.9	99.5	99.2
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6
4 移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	96.5	96.2	96.1	98.2	99.9

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
99.8	100.2	100.7	101.4	101.4	102.6	105.8	1
99.8	100.3	100.7	101.4	101.4	102.6	105.8	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.3	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	d
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	f
98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.7	110.1	g
97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.5	91.2	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.7	108.7	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.7	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	k
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.8	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	108.0	m
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	103.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	100.9	102.3	2
99.3	100.5	101.6	102.2	102.3	105.9	111.0	3
99.3	100.4	101.5	102.3	102.1	105.9	110.6	(1)
99.3	100.3	101.3	101.9	101.7	105.5	110.2	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.4	119.2	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.4	107.8	(b)
99.5	101.1	102.8	104.3	104.7	108.2	113.2	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.1	117.8	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.7	113.8	(c)
98.0	102.3	101.8	97.6	93.6	104.6	118.5	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.9	119.5	a
95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	136.1	166.8	b
—	—	—	—	—	—	—	4
100.2	100.3	100.4	100.9	102.0	102.0	100.5	5

1-7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

項 目	対前年度増減率				
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	平成28年度 2016
	(単位：%)				
1 民間最終消費支出	△0.8	0.2	2.2	0.0	△0.2
(1) 家計最終消費支出	△0.8	0.2	2.2	0.0	△0.2
a 食料・非アルコール飲料	△0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b アルコール飲料・たばこ	△0.4	△0.4	3.6	△0.3	1.1
c 被服・履物	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	△0.3	0.0	0.2	△1.2	△1.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	△5.6	△2.0	3.1	0.1	△0.3
f 保健・医療	△0.1	△0.1	0.6	0.1	△0.6
g 交通	0.1	1.2	3.5	△3.7	△0.9
h 情報・通信	△3.7	0.2	1.4	1.0	△2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	△0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j 教育サービス	△1.4	△0.2	1.5	0.5	△0.5
k 外食・宿泊サービス	0.2	△0.2	4.2	1.7	0.8
l 保険・金融サービス	△2.6	△1.0	0.1	0.5	0.9
m 個別ケア・社会保護・その他	△0.5	0.9	2.9	0.3	△0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	△1.4	0.0	1.2	0.2	△0.4
2 地方政府等最終消費支出	△0.8	△0.3	1.8	△0.2	△0.4
3 総資本形成	△0.3	1.3	1.9	0.3	△0.6
(1) 総固定資本形成	△0.3	1.2	1.9	0.3	△0.6
a 民間	△0.4	1.2	1.7	0.3	△0.6
(a) 住宅	△0.5	2.3	3.5	0.1	△0.1
(b) 企業設備	△0.3	0.8	1.2	0.4	△0.8
b 公的	△0.2	1.5	3.5	0.2	△0.3
(a) 住宅	△0.5	2.1	3.7	△0.1	△0.3
(b) 企業設備	△0.4	1.3	1.8	0.3	△0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	△0.1	1.6	4.0	0.2	△0.2
(2) 在庫変動	△1.4	7.1	4.8	△0.3	△1.2
a 民間企業	△1.4	2.8	0.4	△3.2	△2.2
b 公的企業・一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.6	10.8	△10.0	△23.9	0.8
4 移出入(純)・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	△0.3	△0.1	2.2	1.7	0.3

(単位：%)

平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
0.5	0.5	0.6	0.0	1.2	3.1	1
0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1	(1)
1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	a
2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	b
0.4	△0.2	0.9	0.7	0.3	2.2	c
0.1	0.1	△0.1	△0.8	1.6	1.7	d
△0.8	△0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	e
0.0	△0.9	0.3	△0.2	△0.5	△1.0	f
2.0	2.6	0.8	△0.7	4.7	2.2	g
△2.0	△2.2	△2.3	0.5	△3.8	3.1	h
0.2	0.8	1.6	1.4	1.7	1.9	i
0.5	0.0	△0.5	0.5	2.1	1.6	j
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	k
1.7	2.0	1.2	△2.1	0.5	5.1	l
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	3.2	m
0.7	0.4	△0.2	△0.6	1.6	2.7	(2)
0.6	0.2	0.4	△0.9	1.0	1.4	2
1.2	1.1	0.6	0.1	3.5	4.8	3
1.1	1.1	0.7	△0.1	3.7	4.5	(1)
1.0	1.0	0.6	△0.2	3.7	4.4	a
1.8	1.6	1.6	0.6	7.6	5.1	(a)
0.8	0.9	0.3	△0.4	2.7	4.3	(b)
1.6	1.7	1.5	0.3	3.4	4.6	b
1.7	1.8	2.0	0.5	5.2	6.0	(a)
1.3	1.6	0.9	△0.1	3.4	4.4	(b)
1.6	1.8	1.7	0.5	3.3	4.7	(c)
4.5	△0.6	△4.1	△4.1	11.7	13.2	(2)
2.9	1.1	△2.3	△1.1	11.2	10.8	a
13.0	12.0	△7.3	△11.4	37.3	22.6	b
—	—	—	—	—	—	4
0.1	0.1	0.5	1.1	0.1	△1.5	5

2 統合勘定

2-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

		実数					(単位：百万円)
項目		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015	
実	1 県内雇用者報酬	15,881,449	15,849,589	15,822,886	16,164,617	16,081,166	
	2 営業余剰・混合所得	6,451,161	6,084,865	6,330,414	5,384,756	6,118,094	
	3 固定資本減耗	7,714,960	7,678,333	7,865,548	8,139,405	8,506,747	
	4 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	2,886,468	2,821,448	2,951,435	3,176,990	3,407,525	
	5 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	165,391	170,410	175,710	170,154	160,915	
県内総生産（生産側）		32,768,647	32,263,825	32,794,573	32,695,614	33,952,617	
数	6 民間最終消費支出	23,205,374	23,165,877	23,970,383	23,971,042	24,025,704	
	7 地方政府等最終消費支出	4,077,286	4,120,410	4,110,413	4,232,583	4,364,636	
	8 総固定資本形成	7,152,661	7,185,222	7,548,658	7,344,802	7,587,424	
	9 在庫変動	343,378	△39,281	78,416	△111,831	160,427	
	10 財貨・サービスの移出入（純）	△2,647,393	△2,968,707	△3,061,092	△2,785,698	△2,379,617	
	11 統計上の不突合	637,341	800,304	147,795	44,716	194,043	
県内総生産（支出側）		32,768,647	32,263,825	32,794,573	32,695,614	33,952,617	

		対前年度増減率					(単位：%)	
対 前 年 度 増 加 率	1 県内雇用者報酬	—	△0.2	△0.2	2.2	△0.5		
	2 営業余剰・混合所得	—	△5.7	4.0	△14.9	13.6		
	3 固定資本減耗	—	△0.5	2.4	3.5	4.5		
	4 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	—	△2.3	4.6	7.6	7.3		
	5 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	—	3.0	3.1	△3.2	△5.4		
	県内総生産（生産側）		—	△1.5	1.6	△0.3	3.8	
	6 民間最終消費支出	—	△0.2	3.5	0.0	0.2		
	7 地方政府等最終消費支出	—	1.1	△0.2	3.0	3.1		
	8 総固定資本形成	—	0.5	5.1	△2.7	3.3		
	9 在庫変動	—	—	—	—	—		
	10 財貨・サービスの移出入（純）	—	—	—	—	—		
11 統計上の不突合	—	—	—	—	—			
県内総生産（支出側）		—	△1.5	1.6	△0.3	3.8		

		構成比					(単位：%)	
構 成 比	1 県内雇用者報酬	48.5	49.1	48.2	49.4	47.4		
	2 営業余剰・混合所得	19.7	18.9	19.3	16.5	18.0		
	3 固定資本減耗	23.5	23.8	24.0	24.9	25.1		
	4 生産・輸入品に課される税 (中央政府、地方政府)	8.8	8.7	9.0	9.7	10.0		
	5 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
	県内総生産（生産側）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	6 民間最終消費支出	70.8	71.8	73.1	73.3	70.8		
	7 地方政府等最終消費支出	12.4	12.8	12.5	12.9	12.9		
	8 総固定資本形成	21.8	22.3	23.0	22.5	22.3		
	9 在庫変動	1.0	△0.1	0.2	△0.3	0.5		
	10 財貨・サービスの移出入（純）	△8.1	△9.2	△9.3	△8.5	△7.0		
11 統計上の不突合	1.9	2.5	0.5	0.1	0.6			
県内総生産（支出側）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
16,497,605	17,215,692	17,859,965	18,358,271	17,998,403	18,104,049	18,412,543	1
6,201,619	6,372,130	5,851,053	5,119,124	4,393,216	4,658,227	3,688,070	2
8,373,006	8,707,194	8,852,835	8,740,286	8,647,877	9,068,785	9,589,674	3
3,327,025	3,427,134	3,441,492	3,429,520	3,432,225	3,701,677	3,839,028	4
151,228	147,560	154,809	163,069	164,070	177,993	369,943	5
34,248,027	35,574,590	35,850,536	35,484,132	34,307,651	35,354,745	35,159,372	
23,891,477	24,278,224	24,423,492	24,265,475	23,283,513	24,119,111	25,572,881	6
4,409,143	4,508,005	4,578,864	4,679,231	4,736,390	4,927,986	5,105,106	7
7,628,590	8,005,837	7,997,396	8,205,611	7,840,602	8,115,059	8,810,535	8
△138,432	201,639	138,154	178,254	△370,811	△119,918	318,273	9
△2,145,173	△2,139,328	△2,316,783	△2,910,739	△2,516,153	△2,521,854	△3,801,738	10
602,422	720,213	1,029,413	1,066,300	1,334,110	834,361	△845,685	11
34,248,027	35,574,590	35,850,536	35,484,132	34,307,651	35,354,745	35,159,372	

(単位：%)

2.6	4.4	3.7	2.8	△2.0	0.6	1.7	1
1.4	2.7	△8.2	△12.5	△14.2	6.0	△20.8	2
△1.6	4.0	1.7	△1.3	△1.1	4.9	5.7	3
△2.4	3.0	0.4	△0.3	0.1	7.9	3.7	4
△6.0	△2.4	4.9	5.3	0.6	8.5	107.8	5
0.9	3.9	0.8	△1.0	△3.3	3.1	△0.6	
△0.6	1.6	0.6	△0.6	△4.0	3.6	6.0	6
1.0	2.2	1.6	2.2	1.2	4.0	3.6	7
0.5	4.9	△0.1	2.6	△4.4	3.5	8.6	8
—	—	—	—	—	—	—	9
—	—	—	—	—	—	—	10
—	—	—	—	—	—	—	11
0.9	3.9	0.8	△1.0	△3.3	3.1	△0.6	

(単位：%)

48.2	48.4	49.8	51.7	52.5	51.2	52.4	1
18.1	17.9	16.3	14.4	12.8	13.2	10.5	2
24.4	24.5	24.7	24.6	25.2	25.7	27.3	3
9.7	9.6	9.6	9.7	10.0	10.5	10.9	4
0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	1.1	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
69.8	68.2	68.1	68.4	67.9	68.2	72.7	6
12.9	12.7	12.8	13.2	13.8	13.9	14.5	7
22.3	22.5	22.3	23.1	22.9	23.0	25.1	8
△0.4	0.6	0.4	0.5	△1.1	△0.3	0.9	9
△6.3	△6.0	△6.5	△8.2	△7.3	△7.1	△10.8	10
1.8	2.0	2.9	3.0	3.9	2.4	△2.4	11
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2-2 県民可処分所得と使用勘定

実数

(単位：百万円)

	項目	実数				
		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
実数	1 民間最終消費支出	23,205,374	23,165,877	23,970,383	23,971,042	24,025,704
	2 地方政府等最終消費支出	4,077,286	4,120,410	4,110,413	4,232,583	4,364,636
	3 県民貯蓄	2,662,338	1,975,643	1,668,573	1,010,019	1,714,419
	県民可処分所得の使用	29,944,998	29,261,930	29,749,369	29,213,644	30,104,759
	4 県内雇用者報酬	15,881,449	15,849,589	15,822,886	16,164,617	16,081,166
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	4,399,533	4,429,618	4,625,475	4,714,098	4,764,521
	6 営業余剰・混合所得	6,451,161	6,084,865	6,330,414	5,384,756	6,118,094
	7 域外からの財産所得の受取（純）	1,180,552	1,046,218	1,313,692	1,346,402	1,471,349
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853	1,341,083
	9 （控除）補助金（地方政府）	98,971	104,618	112,176	108,925	101,445
10 域外からの経常移転の受取（純）	924,001	782,239	579,624	484,843	429,991	
	県民可処分所得	29,944,998	29,261,930	29,749,369	29,213,644	30,104,759

対前年度増減率

(単位：%)

	項目	対前年度増減率				
		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
対前年度増減率	1 民間最終消費支出	—	△0.2	3.5	0.0	0.2
	2 地方政府等最終消費支出	—	1.1	△0.2	3.0	3.1
	3 県民貯蓄	—	△25.8	△15.5	△39.5	69.7
	県民可処分所得の使用	—	△2.3	1.7	△1.8	3.1
	4 県内雇用者報酬	—	△0.2	△0.2	2.2	△0.5
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	—	0.7	4.4	1.9	1.1
	6 営業余剰・混合所得	—	△5.7	4.0	△14.9	13.6
	7 域外からの財産所得の受取（純）	—	△11.4	25.6	2.5	9.3
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	—	△2.8	1.3	3.2	9.2
	9 （控除）補助金（地方政府）	—	5.7	7.2	△2.9	△6.9
10 域外からの経常移転の受取（純）	—	△15.3	△25.9	△16.4	△11.3	
	県民可処分所得	—	△2.3	1.7	△1.8	3.1

構成比

(単位：%)

	項目	構成比				
		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
構成比	1 民間最終消費支出	77.5	79.2	80.6	82.1	79.8
	2 地方政府等最終消費支出	13.6	14.1	13.8	14.5	14.5
	3 県民貯蓄	8.9	6.8	5.6	3.5	5.7
	県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	4 県内雇用者報酬	53.0	54.2	53.2	55.3	53.4
	5 県外からの雇用者報酬の受取（純）	14.7	15.1	15.5	16.1	15.8
	6 営業余剰・混合所得	21.5	20.8	21.3	18.4	20.3
	7 域外からの財産所得の受取（純）	3.9	3.6	4.4	4.6	4.9
	8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	4.0	4.0	4.0	4.2	4.5
	9 （控除）補助金（地方政府）	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3
10 域外からの経常移転の受取（純）	3.1	2.7	1.9	1.7	1.4	
	県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
23,891,477	24,278,224	24,423,492	24,265,475	23,283,513	24,119,111	25,572,881	1
4,409,143	4,508,005	4,578,864	4,679,231	4,736,390	4,927,986	5,105,106	2
2,277,326	2,226,058	2,653,419	2,818,086	4,800,841	3,791,740	1,517,057	3
30,577,946	31,012,287	31,655,775	31,762,792	32,820,744	32,838,837	32,195,044	
16,497,605	17,215,692	17,859,965	18,358,271	17,998,403	18,104,049	18,412,543	4
4,835,695	4,417,934	4,912,977	4,994,848	4,847,965	4,967,483	5,268,100	5
6,201,619	6,372,130	5,851,053	5,119,124	4,393,216	4,658,227	3,688,070	6
1,364,337	1,454,462	1,400,969	1,443,034	1,359,315	1,972,305	1,994,762	7
1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	1,533,252	8
102,190	100,624	104,757	107,474	114,042	128,371	128,948	9
444,860	301,114	366,373	579,374	2,906,351	1,790,261	1,427,265	10
30,577,946	31,012,287	31,655,775	31,762,792	32,820,744	32,838,837	32,195,044	

(単位：%)

△0.6	1.6	0.6	△0.6	△4.0	3.6	6.0	1
1.0	2.2	1.6	2.2	1.2	4.0	3.6	2
32.8	△2.3	19.2	6.2	70.4	△21.0	△60.0	3
1.6	1.4	2.1	0.3	3.3	0.1	△2.0	
2.6	4.4	3.7	2.8	△2.0	0.6	1.7	4
1.5	△8.6	11.2	1.7	△2.9	2.5	6.1	5
1.4	2.7	△8.2	△12.5	△14.2	6.0	△20.8	6
△7.3	6.6	△3.7	3.0	△5.8	45.1	1.1	7
△0.4	1.2	1.3	0.5	3.9	3.2	4.0	8
0.7	△1.5	4.1	2.6	6.1	12.6	0.4	9
3.5	△32.3	21.7	58.1	401.6	△38.4	△20.3	10
1.6	1.4	2.1	0.3	3.3	0.1	△2.0	

(単位：%)

78.1	78.3	77.2	76.4	70.9	73.4	79.4	1
14.4	14.5	14.5	14.7	14.4	15.0	15.9	2
7.4	7.2	8.4	8.9	14.6	11.5	4.7	3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
54.0	55.5	56.4	57.8	54.8	55.1	57.2	4
15.8	14.2	15.5	15.7	14.8	15.1	16.4	5
20.3	20.5	18.5	16.1	13.4	14.2	11.5	6
4.5	4.7	4.4	4.5	4.1	6.0	6.2	7
4.4	4.4	4.3	4.3	4.4	4.5	4.8	8
0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	9
1.5	1.0	1.2	1.8	8.9	5.5	4.4	10
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2-3 域外勘定（経常取引）

実数

（単位：百万円）

	項目	実数				
		平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
実数	1 財貨・サービスの移出入（純）	△2,647,393	△2,968,707	△3,061,092	△2,785,698	△2,379,617
	2 雇用者報酬（支払）	5,612,629	5,653,243	5,869,525	6,009,699	6,069,407
	3 域外からの財産所得（純）	1,180,552	1,046,218	1,313,692	1,346,402	1,471,349
	4 域外からの経常移転（純）	924,001	782,239	579,624	484,843	429,991
	5 経常収支（域外）	△2,243,918	△1,707,731	△1,759,252	△1,871,737	△2,279,272
数	支払計	2,825,871	2,805,262	2,942,497	3,183,509	3,311,858
	6 雇用者報酬（受取）	1,213,096	1,223,625	1,244,050	1,295,601	1,304,886
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	1,679,195	1,647,429	1,761,981	1,949,137	2,066,442
	8 （控除）補助金（中央政府）	66,420	65,792	63,534	61,229	59,470
	受取計	2,825,871	2,805,262	2,942,497	3,183,509	3,311,858

対前年度増減率

（単位：％）

対前年度増減率	1 財貨・サービスの移出入（純）	—	△12.1	△3.1	9.0	14.6
	2 雇用者報酬（支払）	—	0.7	3.8	2.4	1.0
	3 域外からの財産所得（純）	—	△11.4	25.6	2.5	9.3
	4 域外からの経常移転（純）	—	△15.3	△25.9	△16.4	△11.3
	5 経常収支（域外）	—	23.9	△3.0	△6.4	△21.8
	支払計	—	△0.7	4.9	8.2	4.0
	6 雇用者報酬（受取）	—	0.9	1.7	4.1	0.7
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	—	△1.9	7.0	10.6	6.0
	8 （控除）補助金（中央政府）	—	△0.9	△3.4	△3.6	△2.9
	受取計	—	△0.7	4.9	8.2	4.0

構成比

（単位：％）

構成比	1 財貨・サービスの移出入（純）	△93.7	△105.8	△104.0	△87.5	△71.9
	2 雇用者報酬（支払）	198.6	201.5	199.5	188.8	183.3
	3 域外からの財産所得（純）	41.8	37.3	44.6	42.3	44.4
	4 域外からの経常移転（純）	32.7	27.9	19.7	15.2	13.0
	5 経常収支（域外）	△79.4	△60.9	△59.8	△58.8	△68.8
比	支払計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	6 雇用者報酬（受取）	42.9	43.6	42.3	40.7	39.4
	7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	59.4	58.7	59.9	61.2	62.4
	8 （控除）補助金（中央政府）	2.4	2.3	2.2	1.9	1.8
	受取計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注 本勘定表は、域外部門の視点から見た当該域内との取引が記録されている。

域内における記録と域外勘定における記録では符号が逆になる。「財貨・サービスの移出」は、域内勘定では「域外への移出」代金の受取となるが、域外勘定では「域外への移出」代金の支払となる。同様に、雇用者報酬、財産所得、経常移転についても、域内勘定（県民可処分所得と使用勘定）における域外からの「受取」は、域外勘定（経常取引）では域内への「支払」となる。ただし、雇用者報酬は、県内に常時居住する雇用者の報酬であり、これに係る地域区分は「県内・県外」である。

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
△2,145,173	△2,139,328	△2,316,783	△2,910,739	△2,516,153	△2,521,854	△3,801,738	1
6,156,406	5,781,546	6,301,707	6,401,138	6,213,169	6,343,843	6,665,271	2
1,364,337	1,454,462	1,400,969	1,443,034	1,359,315	1,972,305	1,994,762	3
444,860	301,114	366,373	579,374	2,906,351	1,790,261	1,427,265	4
△2,557,752	△2,005,563	△2,341,291	△2,108,207	△4,644,817	△4,031,023	△2,823,608	5
3,262,678	3,392,231	3,410,975	3,404,600	3,317,865	3,553,532	3,461,952	
1,320,711	1,363,612	1,388,730	1,406,290	1,365,204	1,376,360	1,397,171	6
1,991,005	2,075,555	2,072,297	2,053,905	2,002,689	2,226,794	2,305,776	7
49,038	46,936	50,052	55,595	50,028	49,622	240,995	8
3,262,678	3,392,231	3,410,975	3,404,600	3,317,865	3,553,532	3,461,952	

(単位：%)

9.9	0.3	△8.3	△25.6	13.6	△0.2	△50.8	1
1.4	△6.1	9.0	1.6	△2.9	2.1	5.1	2
△7.3	6.6	△3.7	3.0	△5.8	45.1	1.1	3
3.5	△32.3	21.7	58.1	401.6	△38.4	△20.3	4
△12.2	21.6	△16.7	10.0	△120.3	13.2	30.0	5
△1.5	4.0	0.6	△0.2	△2.5	7.1	△2.6	
1.2	3.2	1.8	1.3	△2.9	0.8	1.5	6
△3.7	4.2	△0.2	△0.9	△2.5	11.2	3.5	7
△17.5	△4.3	6.6	11.1	△10.0	△0.8	385.7	8
△1.5	4.0	0.6	△0.2	△2.5	7.1	△2.6	

(単位：%)

△65.7	△63.1	△67.9	△85.5	△75.8	△71.0	△109.8	1
188.7	170.4	184.7	188.0	187.3	178.5	192.5	2
41.8	42.9	41.1	42.4	41.0	55.5	57.6	3
13.6	8.9	10.7	17.0	87.6	50.4	41.2	4
△78.4	△59.1	△68.6	△61.9	△140.0	△113.4	△81.6	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
40.5	40.2	40.7	41.3	41.1	38.7	40.4	6
61.0	61.2	60.8	60.3	60.4	62.7	66.6	7
1.5	1.4	1.5	1.6	1.5	1.4	7.0	8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

3 制度部門別所得支出勘定

3-1 非金融法人企業

実数

(単位：百万円)

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2011	2012	2013	2014	2015
支 払	1 財産所得	1,239,035	1,382,466	1,452,427	1,704,460	1,960,949
	(1) 利子	226,879	220,979	203,203	277,527	252,137
	(2) 法人企業の分配所得	758,685	894,053	971,981	1,153,233	1,426,561
	(3) 賃貸料	253,471	267,434	277,243	273,700	282,251
	2 所得・富等に課される経常税	958,281	1,014,157	1,105,901	1,123,489	1,096,447
	3 その他の社会保険非年金給付	50,589	50,007	50,166	51,008	50,852
	4 その他の経常移転	160,705	125,934	129,296	127,450	127,397
	うち非生命純保険料	132,485	94,606	97,160	92,796	87,996
	5 貯蓄	1,829,501	1,267,513	1,430,807	628,212	1,284,505
	支 払 計	4,238,111	3,840,077	4,168,597	3,634,619	4,520,150
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	398,637	370,366	337,353	410,467	345,613	
受 取	6 営業余剰	3,031,402	2,605,808	2,720,334	1,873,676	2,520,995
	7 財産所得	863,929	955,403	1,175,135	1,494,954	1,737,205
	(1) 利子	227,198	231,251	245,766	407,331	421,707
	(2) 法人企業の分配所得	537,394	620,658	822,374	981,694	1,203,497
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5,125	5,093	5,217	5,344	6,285
	(4) 賃貸料	94,212	98,401	101,778	100,585	105,716
	8 雇主の帰属社会負担	50,589	50,007	50,166	51,008	50,852
	9 その他の経常移転	292,191	228,859	222,962	214,981	211,098
	うち非生命純保険金	128,836	88,749	92,299	90,077	84,420
	受 取 計	4,238,111	3,840,077	4,168,597	3,634,619	4,520,150
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	218,124	223,519	238,760	401,813	416,480	

注 7 (2) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

3-2 金融機関

実数

(単位：百万円)

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2011	2012	2013	2014	2015
支 払	1 財産所得	1,237,072	1,410,001	1,489,184	1,623,282	1,633,233
	(1) 利子	534,611	487,846	450,379	426,976	411,211
	(2) 法人企業の分配所得	94,822	249,483	320,950	505,481	582,217
	(3) その他の投資所得	598,220	663,795	709,204	682,104	630,746
	a 保険契約者に帰属する投資所得	416,356	440,342	455,861	471,281	460,808
	b 年金受給権に係る投資所得	181,864	169,480	153,821	146,470	122,537
	c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	53,973	99,522	64,353	47,401
	(4) 賃貸料	9,419	8,877	8,651	8,721	9,059
	2 所得・富等に課される経常税	103,442	128,353	171,127	182,342	213,679
	3 現物社会移転以外の社会給付	638,675	655,621	646,139	626,514	586,967
	(1) その他の社会保険非年金給付	637,640	654,601	645,119	625,481	585,948
	(2) その他の社会保険非年金給付	1,035	1,020	1,020	1,033	1,019
	4 その他の経常移転	385,424	314,858	312,086	290,269	283,627
	うち非生命純保険料	7,008	6,250	6,237	6,055	5,846
	非生命保険金	353,053	284,400	281,354	260,373	253,771
	5 年金受給権の変動調整	△48,748	△79,787	△81,003	△39,510	△19,470
6 貯蓄	355,593	282,432	285,601	189,163	135,398	
支 払 計	2,671,458	2,711,478	2,823,134	2,872,060	2,833,434	
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	475,289	436,815	405,552	388,843	370,292	
受 取	7 営業余剰	456,511	502,017	547,434	512,366	495,742
	8 財産所得	1,220,652	1,308,225	1,395,828	1,489,332	1,489,642
	(1) 利子	876,829	823,418	797,675	799,442	695,326
	(2) 法人企業の分配所得	343,299	463,867	559,892	664,360	773,599
	(3) その他の投資所得	524	20,940	38,261	25,530	20,717
	a 保険契約者に帰属する投資所得	524	558	533	545	605
	b 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	20,382	37,728	24,985	20,112
	9 純社会負担	589,927	575,834	565,136	587,004	567,497
	(1) 雇主の現実社会負担	550,301	545,789	543,517	531,301	498,075
	(2) 雇主の帰属社会負担	△164,859	△162,338	△153,591	△107,904	△66,865
	(3) 家計の現実社会負担	34,888	33,649	33,777	30,791	27,880
	(4) 家計の追加社会負担	181,864	169,480	153,821	146,470	122,537
	(5) (控除) 年金制度の手数料	12,267	10,746	12,388	13,654	14,130
	10 その他の経常移転	404,368	325,402	314,736	283,358	280,553
	うち非生命純保険料	353,053	284,400	281,354	260,373	253,771
	非生命保険金	25,901	18,401	11,778	2,332	7,279
受 取 計	2,671,458	2,711,478	2,823,134	2,872,060	2,833,434	
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	1,388,345	1,296,339	1,240,829	1,214,867	1,095,711	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1,887,915	2,085,327	2,429,024	2,107,969	2,277,036	2,453,175	2,663,309	1
194,573	208,892	238,822	190,101	142,977	113,551	137,484	(1)
1,381,528	1,554,494	1,863,471	1,596,782	1,802,301	1,986,541	2,158,092	(2)
311,814	321,941	326,731	321,086	331,758	353,083	367,733	(3)
1,070,951	1,313,549	1,322,411	1,178,434	1,206,419	1,311,078	1,502,613	2
51,964	52,702	56,132	57,576	55,712	55,980	56,979	3
150,749	133,496	140,685	185,693	188,637	171,660	137,195	4
96,478	91,179	100,328	156,477	147,069	127,992	107,659	
1,491,277	1,384,884	782,009	338,320	77,783	334,110	△938,425	5
4,652,856	4,969,958	4,730,261	3,867,992	3,805,587	4,326,003	3,421,671	
267,128	266,939	269,939	225,770	172,091	121,339	130,114	
2,819,597	2,998,813	2,400,549	1,811,398	1,053,843	1,226,475	275,519	6
1,560,888	1,692,296	2,048,300	1,726,968	1,741,247	2,204,629	2,497,669	7
341,392	385,483	424,396	405,846	308,476	244,379	307,805	(1)
1,096,606	1,178,210	1,488,365	1,188,855	1,294,948	1,812,202	2,035,091	(2)
4,904	5,105	7,117	2,943	4,360	5,348	6,458	(3)
117,986	123,498	128,422	129,324	133,463	142,700	148,315	(4)
51,964	52,702	56,132	57,576	55,712	55,980	56,979	8
220,407	226,147	225,280	272,050	954,785	838,919	591,504	9
93,344	88,632	95,839	153,440	143,745	122,546	100,081	
4,652,856	4,969,958	4,730,261	3,867,992	3,805,587	4,326,003	3,421,671	
335,445	376,460	411,926	391,737	293,393	230,335	293,042	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
1,553,848	1,594,148	1,643,541	1,422,511	1,277,968	1,338,616	1,612,050	1
415,020	479,272	564,620	563,030	422,146	399,554	634,218	(1)
545,197	521,126	475,504	295,249	309,871	358,289	378,375	(2)
584,450	584,429	593,709	554,472	536,732	571,861	590,612	(3)
450,847	448,407	454,506	423,684	433,006	450,273	464,889	a
87,802	88,715	88,837	81,966	75,579	79,834	98,074	b
45,801	47,307	50,366	48,822	28,147	41,754	27,649	c
9,181	9,321	9,708	9,760	9,219	8,912	8,845	(4)
175,911	157,808	173,792	145,949	169,111	187,893	186,150	2
583,336	540,996	535,693	623,498	591,997	609,205	691,739	3
582,306	539,962	534,604	622,393	590,940	608,154	690,670	(1)
1,030	1,034	1,089	1,105	1,057	1,051	1,069	(2)
294,362	285,873	297,416	386,672	365,525	331,021	312,746	4
5,499	4,723	4,660	5,218	8,661	8,004	7,805	
265,032	256,407	267,480	357,611	329,136	295,528	283,065	
△44,310	△5,579	20,791	△63,884	△22,515	△30,191	△70,600	5
127,975	159,565	173,446	229,810	320,489	514,221	605,101	6
2,691,122	2,732,811	2,844,679	2,744,556	2,702,575	2,950,765	3,337,186	
355,913	398,253	466,446	456,710	329,082	305,482	515,906	
418,265	408,010	444,634	401,218	385,538	504,339	628,047	7
1,442,920	1,504,025	1,548,343	1,395,005	1,306,542	1,486,382	1,748,515	8
688,507	700,164	758,009	668,102	606,923	589,128	752,195	(1)
733,194	780,826	764,656	700,925	685,050	876,509	982,425	(2)
21,219	23,035	25,678	25,978	14,569	20,745	13,895	(3)
432	393	453	218	364	443	568	a
20,787	22,642	25,225	25,760	14,205	20,302	13,327	b
539,026	535,417	556,484	559,614	569,482	579,014	621,139	9
514,178	484,257	485,414	574,176	545,416	553,083	644,937	(1)
△78,564	△55,096	△40,308	△122,883	△82,867	△91,855	△167,045	(2)
28,576	30,687	35,782	39,755	45,599	52,507	59,867	(3)
87,802	88,715	88,837	81,966	75,579	79,834	98,074	(4)
12,966	13,146	13,241	13,400	14,245	14,555	14,694	(5)
290,911	285,359	295,218	388,719	441,013	381,030	339,485	10
265,032	256,407	267,480	357,611	329,136	295,528	283,065	
6,660	7,337	6,895	11,999	21,504	15,556	21,215	
2,691,122	2,732,811	2,844,679	2,744,556	2,702,575	2,950,765	3,337,186	
1,070,008	1,066,850	1,141,894	1,063,011	981,421	956,020	1,143,328	

第2章 3 制度部門別所得支出勘定

3-3 一般政府（地方政府等）

実数

(単位：百万円)

	項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
支 払	1 財産所得	129,860	128,871	124,622	115,104	100,804
	(1) 利子	120,288	120,080	116,163	106,493	92,250
	(2) 賃貸料	9,572	8,791	8,459	8,611	8,554
	2 現物社会移転以外の社会給付	973,400	964,060	936,580	967,824	997,334
	(1) 現金による社会保障給付	264,231	264,554	262,811	253,060	257,251
	(2) その他の社会保険非年金給付	179,376	164,372	145,968	135,155	131,242
	(3) 社会扶助給付	529,793	535,134	527,801	579,609	608,841
	3 その他の経常移転	1,028,050	1,038,880	1,048,605	1,098,064	1,255,281
	うち非生命純保険料	608	422	444	434	381
	4 最終消費支出	4,077,286	4,120,410	4,110,413	4,232,583	4,364,636
5 貯蓄	△322,526	△347,349	△208,739	△133,948	△92,923	
	支 払 計	5,886,070	5,904,872	6,011,481	6,279,627	6,625,132
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	188,976	181,568	171,757	163,137	152,437
	現物社会移転	3,189,462	3,258,430	3,278,021	3,389,990	3,548,017
	うち現物社会移転(市場産出の購入)	1,822,360	1,907,174	1,983,649	2,049,699	2,136,770
受 取	6 生産・輸入品に課される税（地方政府）	1,207,273	1,174,019	1,189,454	1,227,853	1,341,083
	7 (控除) 補助金（地方政府）	98,971	104,618	112,176	108,925	101,445
	8 財産所得	77,363	81,811	83,546	81,914	81,798
	(1) 利子	42,057	44,176	46,126	43,495	43,292
	(2) 法人企業の分配所得	31,806	31,663	31,380	31,118	30,650
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	19	18	19	20	23
	(4) 賃貸料	3,481	5,954	6,021	7,281	7,833
	9 所得・富等に課される経常税（地方政府）	1,442,288	1,490,056	1,534,518	1,572,567	1,608,850
	10 純社会負担	881,209	906,012	911,569	926,036	932,012
	(1) 雇主の現実社会負担	162,559	165,748	169,043	180,060	181,704
	(2) 雇主の帰属社会負担	179,376	164,372	145,968	135,155	131,242
(3) 家計の現実社会負担	539,274	575,892	596,558	610,821	619,066	
11 その他の経常移転	2,376,908	2,357,592	2,404,570	2,580,182	2,762,834	
うち非生命保険金	396	356	354	352	342	
	受 取 計	5,886,070	5,904,872	6,011,481	6,279,627	6,625,132
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	40,482	42,769	44,794	42,257	41,972

注 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

3-4 対家計民間非営利団体

実数

(単位：百万円)

	項目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
支 払	1 財産所得	2,135	1,808	1,806	3,497	3,619
	(1) 利子	1,001	506	462	1,945	1,902
	(2) 賃貸料	1,134	1,302	1,344	1,552	1,717
	2 現物社会移転以外の社会給付	48,323	20,248	55,428	39,465	33,127
	(1) その他の社会保険非年金給付	2,714	2,779	2,888	3,043	3,147
	(2) 社会扶助給付	45,609	17,469	52,540	36,422	29,980
	3 非生命純保険料	6,900	2,914	3,547	3,345	2,442
	4 最終消費支出	457,378	488,100	484,820	482,726	508,173
	5 貯蓄	△72,391	△33,040	△36,994	6,817	24,696
		支 払 計	442,345	480,030	508,607	535,850
	(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	9,921	9,025	8,742	8,838	8,300
受 取	6 財産所得	19,734	18,050	18,422	20,200	20,027
	(1) 利子	13,165	10,862	9,614	9,814	8,691
	(2) 配当	4,011	4,592	6,017	7,567	8,358
	(3) 保険契約者に帰属する投資所得	212	124	153	156	148
	(4) 賃貸料	2,346	2,472	2,638	2,663	2,830
	7 雇主の帰属社会負担	2,714	2,779	2,888	3,043	3,147
	8 その他の経常移転	419,897	459,201	487,297	512,607	548,883
	うち非生命保険金	5,408	2,674	3,191	2,774	2,110
	受 取 計	442,345	480,030	508,607	535,850	572,057
	(参考) 受取利子 (FISIM調整前)	11,631	9,505	8,354	8,636	7,424

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
93,799	85,739	70,364	64,421	67,546	69,051	59,713	1
84,411	76,551	61,008	54,160	57,008	57,564	47,182	(1)
9,388	9,188	9,356	10,261	10,538	11,487	12,531	(2)
1,017,407	1,031,622	1,051,545	1,112,985	1,160,601	1,354,318	1,300,225	2
257,403	254,077	254,802	259,502	257,960	256,304	257,646	(1)
130,554	126,165	128,552	124,146	111,454	111,512	111,305	(2)
629,450	651,380	668,191	729,337	791,187	986,502	931,274	(3)
1,254,723	1,552,851	1,419,443	1,448,373	3,056,295	2,455,761	2,018,406	3
418	409	458	569	565	506	444	
4,409,143	4,508,005	4,578,864	4,679,231	4,736,390	4,927,986	5,105,106	4
△116,290	△99,508	181,358	47,958	205,697	123,999	237,741	5
6,658,782	7,078,709	7,301,574	7,352,968	9,226,529	8,931,115	8,721,191	
139,021	125,364	114,759	102,896	91,956	82,543	76,427	
3,579,620	3,657,488	3,715,113	3,799,696	3,843,535	4,044,694	4,171,805	
2,178,334	2,231,108	2,265,844	2,338,169	2,304,503	2,472,319	2,532,307	
1,336,020	1,351,579	1,369,195	1,375,615	1,429,536	1,474,883	1,533,252	6
102,190	100,624	104,757	107,474	114,042	128,371	128,948	7
79,631	82,763	83,881	85,269	88,843	86,879	89,371	8
40,196	42,945	44,631	45,373	49,073	48,722	50,383	(1)
30,953	30,826	30,499	30,342	29,767	28,969	28,912	(2)
18	20	29	7	14	18	24	(3)
8,464	8,972	8,722	9,547	9,989	9,170	10,052	(4)
1,613,653	1,670,191	1,694,198	1,692,328	1,667,206	1,674,242	1,755,232	9
940,469	942,877	961,417	971,176	971,737	986,659	994,923	10
184,485	190,514	194,713	203,288	207,280	211,566	212,624	(1)
130,554	126,165	128,552	124,146	111,454	111,512	111,305	(2)
625,430	626,198	638,152	643,742	653,003	663,581	670,994	(3)
2,791,199	3,131,923	3,297,640	3,336,054	5,183,249	4,836,823	4,477,361	11
337	345	353	365	362	360	366	
6,658,782	7,078,709	7,301,574	7,352,968	9,226,529	8,931,115	8,721,191	
38,354	40,402	41,501	41,999	46,167	45,710	46,895	

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
2,792	2,549	2,784	3,524	2,670	2,675	3,565	1
1,318	1,295	1,490	2,110	989	491	944	(1)
1,474	1,254	1,294	1,414	1,681	2,184	2,621	(2)
26,603	25,545	26,614	26,892	35,092	40,692	33,866	2
3,337	3,485	3,822	4,037	4,023	4,164	4,238	(1)
23,266	22,060	22,792	22,855	31,069	36,528	29,628	(2)
3,493	3,113	4,113	6,540	6,749	4,768	3,049	3
548,213	554,295	523,889	559,593	617,352	589,583	565,821	4
32,930	28,968	47,604	7,201	84,331	111,788	69,661	5
614,031	614,470	605,004	603,750	746,194	749,506	675,962	
7,757	7,314	7,773	8,020	7,014	6,477	6,595	
20,281	22,642	24,289	22,938	22,232	26,146	30,299	6
7,901	8,093	8,750	8,543	6,659	6,609	9,959	(1)
9,003	10,887	11,613	10,651	11,446	15,090	15,803	(2)
147	149	266	93	168	173	163	(3)
3,230	3,513	3,660	3,651	3,959	4,274	4,374	(4)
3,337	3,485	3,822	4,037	4,023	4,164	4,238	7
590,413	588,343	576,893	576,775	719,939	719,196	641,425	8
2,890	2,651	3,743	5,631	6,743	3,857	2,561	
614,031	614,470	605,004	603,750	746,194	749,506	675,962	
6,108	5,606	5,602	5,242	3,735	3,548	6,463	

3-5 家計（個人企業を含む）

実数

（単位：百万円）

	項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2011	2012	2013	2014	2015
支 払	1 財産所得	130,884	130,996	148,767	225,922	217,387
	(1) 消費者負債利子	28,177	27,172	28,704	39,844	36,655
	(2) その他の利子	74,783	77,619	87,212	150,962	142,581
	(3) 賃貸料	27,924	26,205	32,851	35,116	38,151
	2 所得・富等に課される経常税	1,991,585	2,012,670	2,095,741	2,138,148	2,168,597
	3 純社会負担	4,404,299	4,466,728	4,593,635	4,794,319	4,952,883
	(1) 雇主の現実社会負担	2,156,274	2,183,208	2,250,608	2,334,938	2,394,757
	(2) 雇主の帰属社会負担	91,097	75,776	68,064	100,001	138,442
	(3) 家計の現実社会負担	1,987,331	2,049,010	2,133,530	2,226,564	2,311,277
	(4) 家計の追加社会負担	181,864	169,480	153,821	146,470	122,537
	(5) (控除)年金制度の手数料	12,267	10,746	12,388	13,654	14,130
	4 その他の経常移転	545,550	543,301	557,088	553,530	559,038
	うち非生命純保険料	210,876	185,553	179,519	162,458	162,123
	5 最終消費支出	22,747,996	22,677,777	23,485,563	23,488,316	23,517,531
6 貯蓄	872,161	806,087	197,898	319,775	362,743	
支 払 計		30,692,475	30,637,559	31,078,692	31,520,010	31,778,179
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)		682,191	654,393	652,926	677,516	668,602
可処分所得		23,668,905	23,563,651	23,764,464	23,847,601	23,899,744
貯蓄率 (%)		3.7	3.4	0.8	1.3	1.5
受 取	7 営業余剰・混合所得	2,963,248	2,977,040	3,062,646	2,998,714	3,101,357
	(1) 営業余剰 (持ち家)	2,117,858	2,166,111	2,151,021	2,120,565	2,095,339
	(2) 混合所得	845,390	810,929	911,625	878,149	1,006,018
	8 県民雇用者報酬	20,280,982	20,279,207	20,448,361	20,878,715	20,845,687
	(1) 賃金・俸給	18,033,611	18,020,223	18,129,689	18,443,776	18,312,488
	(2) 雇主の社会負担	2,247,371	2,258,984	2,318,672	2,434,939	2,533,199
	a 雇主の現実社会負担	2,156,274	2,183,208	2,250,608	2,334,938	2,394,757
	b 雇主の帰属社会負担	91,097	75,776	68,064	100,001	138,442
	9 財産所得	1,737,860	1,736,871	1,857,567	1,932,267	2,058,669
	(1) 利子	605,084	348,168	300,206	246,869	355,284
	(2) 配当	284,226	504,541	572,044	678,070	695,849
	(3) その他の投資所得	592,785	638,004	665,897	651,422	603,817
	a 保険契約者に帰属する投資所得	410,921	434,933	450,282	465,584	453,992
	b 年金受給権に係る投資所得	181,864	169,480	153,821	146,470	122,537
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	33,591	61,794	39,368	27,288	
(4) 賃貸料	255,765	246,158	319,420	355,906	403,719	
10 現物社会移転以外の社会給付	5,284,285	5,275,322	5,357,624	5,333,693	5,388,694	
(1) 現金による社会保障給付	3,762,290	3,781,710	3,866,870	3,846,473	3,924,801	
(2) その他の社会保険年金給付	637,640	654,601	645,119	625,481	585,948	
(3) その他の社会保険非年金給付	256,991	239,134	222,675	208,938	206,326	
(4) 社会扶助給付	627,364	599,877	622,960	652,801	671,619	
11 その他の経常移転	474,848	448,906	433,497	416,131	403,242	
うち非生命保険金	197,521	179,625	179,366	169,623	164,675	
12 年金受給権の変動調整	△48,748	△79,787	△81,003	△39,510	△19,470	
受 取 計		30,692,475	30,637,559	31,078,692	31,520,010	31,778,179
(参考) 受取利子 (FISIM調整前)		545,977	297,835	256,538	208,041	316,305
現物社会移転		4,117,339	4,230,475	4,260,877	4,377,963	4,593,469
うち現物社会移転(市場産出の購入)		2,292,859	2,391,119	2,481,685	2,554,946	2,674,049

注 1 可処分所得=(受取計-項目12)-(項目1+2+3+4)

2 貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+項目12)

(単位：百万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
201,250	213,765	208,365	203,128	169,944	149,347	131,145	1
36,198	35,540	32,539	31,768	26,486	17,939	16,024	(1)
124,887	137,669	138,439	134,341	109,120	89,225	91,031	(2)
40,165	40,556	37,387	37,019	34,338	42,183	24,090	(3)
2,202,677	2,252,908	2,313,906	2,285,735	2,311,754	2,431,285	2,508,839	2
5,031,088	5,062,486	5,302,317	5,370,508	5,365,752	5,484,774	5,693,861	3
2,459,429	2,453,450	2,558,999	2,683,801	2,652,958	2,711,705	2,887,124	(1)
126,359	146,289	167,698	80,674	106,185	97,376	23,932	(2)
2,370,464	2,387,178	2,500,024	2,537,467	2,545,275	2,610,414	2,699,425	(3)
87,802	88,715	88,837	81,966	75,579	79,834	98,074	(4)
12,966	13,146	13,241	13,400	14,245	14,555	14,694	(5)
580,845	562,895	568,578	558,956	560,762	592,227	533,455	4
173,314	160,952	163,200	195,098	174,356	173,680	175,429	
23,343,264	23,723,929	23,899,603	23,705,882	22,666,161	23,529,528	25,007,060	5
741,434	752,149	1,469,002	2,194,797	4,112,541	2,707,622	1,542,979	6
32,100,558	32,568,132	33,761,771	34,319,006	35,186,914	34,894,783	35,417,339	
655,029	675,857	717,278	743,811	727,415	730,635	759,446	
24,129,008	24,481,657	25,347,814	25,964,563	26,801,217	26,267,341	26,620,639	
3.1	3.1	5.8	8.5	15.4	10.3	5.8	
2,963,757	2,965,307	3,005,870	2,906,508	2,953,835	2,927,413	2,784,504	7
2,073,005	2,038,975	1,988,112	1,970,797	1,957,314	1,850,818	1,739,154	(1)
890,752	926,332	1,017,758	935,711	996,521	1,076,595	1,045,350	(2)
21,333,300	21,633,626	22,772,942	23,353,119	22,846,368	23,071,532	23,680,643	8
18,747,512	19,033,887	20,046,245	20,588,644	20,087,225	20,262,451	20,769,587	(1)
2,585,788	2,599,739	2,726,697	2,764,475	2,759,143	2,809,081	2,911,056	(2)
2,459,429	2,453,450	2,558,999	2,683,801	2,652,958	2,711,705	2,887,124	a
126,359	146,289	167,698	80,674	106,185	97,376	23,932	b
2,000,221	2,134,264	2,050,234	2,014,407	1,995,615	2,181,133	2,098,690	9
384,634	420,664	457,415	604,871	522,657	501,147	545,126	(1)
616,552	698,356	599,488	440,710	524,726	582,878	656,582	(2)
558,391	556,265	560,737	525,590	517,765	545,727	570,217	(3)
445,575	442,885	446,759	420,562	428,244	444,441	457,821	a
87,802	88,715	88,837	81,966	75,579	79,834	98,074	b
25,014	24,665	25,141	23,062	13,942	21,452	14,322	c
440,644	458,979	432,594	443,236	430,467	551,381	326,765	(4)
5,438,924	5,451,570	5,523,548	5,699,414	5,776,432	5,994,817	6,019,876	10
3,969,928	4,010,001	4,064,888	4,091,765	4,128,326	4,131,292	4,135,346	(1)
582,306	539,962	534,604	622,393	590,940	608,154	690,670	(2)
205,953	202,419	209,095	204,662	190,109	190,282	192,046	(3)
680,737	699,188	714,961	780,594	867,057	1,065,089	1,001,814	(4)
408,666	388,944	388,386	409,442	1,637,179	750,079	904,226	11
176,046	161,467	166,027	192,650	165,227	172,758	170,229	
△44,310	△5,579	20,791	△63,884	△22,515	△30,191	△70,600	12
32,100,558	32,568,132	33,761,771	34,319,006	35,186,914	34,894,783	35,417,339	
333,925	354,489	375,321	515,002	445,842	422,803	455,861	
4,674,293	4,756,975	4,808,667	4,943,400	5,017,114	5,237,406	5,374,332	
2,724,794	2,776,300	2,835,509	2,922,280	2,860,730	3,075,448	3,169,013	

4 付表

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成23年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	39,440	90,330	90	129,860
	2 現物社会移転以外の社会給付	141,633	567,383	264,384	973,400
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	264,231	264,231
	(2) その他の社会保険非年金給付	101,605	77,618	153	179,376
	(3) 社会扶助給付	40,028	489,765	0	529,793
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	428,244	174,647	0	602,891
	(1) 県に対するもの	—	1,072	0	1,072
	(2) 市町村に対するもの	276,589	10,161	0	286,750
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	151,655	163,414	0	315,069
	4 域外の一般政府に対する経常移転	1,800	1,394	156,569	159,763
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,659	1,394	156,569	159,622
	(2) 他の地方政府に対するもの	141	0	0	141
	5 他部門に対するその他経常移転	198,292	46,034	21,070	265,396
	うち、非生命純保険料	250	322	36	608
6 最終消費支出	1,061,872	1,302,727	1,712,687	4,077,286	
うち、現物社会移転	802,048	700,456	1,686,958	3,189,462	
7 貯蓄	△417,229	351,343	△256,640	△322,526	
	支 払 計	1,454,052	2,533,858	1,898,160	5,886,070
受 取	1 生産・輸入品に課される税	312,966	894,307	—	1,207,273
	2 (控除) 補助金	43,215	55,756	—	98,971
	3 財産所得	14,256	31,453	31,654	77,363
	4 所得・富等に課される経常税	694,165	748,123	—	1,442,288
	5 純社会負担	101,605	77,618	701,986	881,209
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	162,559	162,559
	(2) 雇主の帰属社会負担	101,605	77,618	153	179,376
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	539,274	539,274
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,072	286,750	315,069	602,891
	(1) 県からのもの	—	276,589	151,655	428,244
	(2) 市町村からのもの	1,072	10,161	163,414	174,647
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	368,891	547,423	849,263	1,765,577
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	368,081	547,423	849,263	1,764,767
(2) 他の地方政府からのもの	810	0	0	810	
8 他部門からのその他の経常移転	4,312	3,940	188	8,440	
うち、非生命保険金	162	210	24	396	
	受 取 計	1,454,052	2,533,858	1,898,160	5,886,070

平成24年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	40,492	88,256	123	128,871
	2 現物社会移転以外の社会給付	138,275	561,120	264,665	964,060
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	264,554	264,554
	(2) その他の社会保険非年金給付	101,981	62,280	111	164,372
	(3) 社会扶助給付	36,294	498,840	0	535,134
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	402,353	182,755	0	585,108
	(1) 県に対するもの	—	1,359	0	1,359
	(2) 市町村に対するもの	227,014	10,142	0	237,156
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	175,339	171,254	0	346,593
	4 域外の一般政府に対する経常移転	5,721	3,362	170,970	180,053
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	5,440	3,362	170,970	179,772
	(2) 他の地方政府に対するもの	281	0	0	281
	5 他部門に対するその他経常移転	212,135	42,448	19,136	273,719
	うち、非生命純保険料	174	226	22	422
6 最終消費支出	1,039,970	1,290,982	1,789,458	4,120,410	
うち、現物社会移転	787,564	706,093	1,764,773	3,258,430	
7 貯蓄	△377,955	264,621	△234,015	△347,349	
	支 払 計	1,460,991	2,433,544	2,010,337	5,904,872
受 取	1 生産・輸入品に課される税	311,548	862,471	—	1,174,019
	2 (控除) 補助金	45,541	59,077	—	104,618
	3 財産所得	14,969	32,912	33,930	81,811
	4 所得・富等に課される経常税	715,677	774,379	—	1,490,056
	5 純社会負担	101,981	62,280	741,751	906,012
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	165,748	165,748
	(2) 雇主の帰属社会負担	101,981	62,280	111	164,372
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	575,892	575,892
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,359	237,156	346,593	585,108
	(1) 県からのもの	—	227,014	175,339	402,353
	(2) 市町村からのもの	1,359	10,142	171,254	182,755
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	356,505	519,266	887,867	1,763,638
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	355,814	519,266	887,867	1,762,947
(2) 他の地方政府からのもの	691	0	0	691	
8 他部門からのその他の経常移転	4,493	4,157	196	8,846	
うち、非生命保険金	148	191	17	356	
	受 取 計	1,460,991	2,433,544	2,010,337	5,904,872

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成25年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	40,587	83,934	101	124,622
	2 現物社会移転以外の社会給付	122,268	551,352	262,960	936,580
	(1) 現金による社会給付	0	0	262,811	262,811
	(2) その他の社会保険非年金給付	87,570	58,249	149	145,968
	(3) 社会扶助給付	34,698	493,103	0	527,801
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	405,834	189,077	0	594,911
	(1) 県に対するもの	—	2,628	0	2,628
	(2) 市町村に対するもの	229,225	10,154	0	239,379
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	176,609	176,295	0	352,904
	4 域外の一般政府に対する経常移転	3,255	4,274	179,460	186,989
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,587	4,274	179,460	186,321
	(2) 他の地方政府に対するもの	668	0	0	668
	5 他部門に対するその他経常移転	206,658	43,404	16,643	266,705
	うち、非生命純保険料	179	245	20	444
6 最終消費支出	972,489	1,277,423	1,860,501	4,110,413	
うち、現物社会移転	740,741	701,083	1,836,197	3,278,021	
7 貯蓄	△278,023	297,113	△227,829	△208,739	
支 払 計	1,473,068	2,446,577	2,091,836	6,011,481	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	312,841	876,613	—	1,189,454
	2 (控除) 補助金	47,372	64,804	—	112,176
	3 財産所得	14,828	33,677	35,041	83,546
	4 所得・富等に課される経常税	756,258	778,260	—	1,534,518
	5 純社会負担	87,570	58,249	765,750	911,569
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	169,043	169,043
	(2) 雇主の帰属社会負担	87,570	58,249	149	145,968
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	596,558	596,558
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,628	239,379	352,904	594,911
	(1) 県からのもの	—	229,225	176,609	405,834
	(2) 市町村からのもの	2,628	10,154	176,295	189,077
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	342,075	521,091	937,907	1,801,073
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	341,490	521,091	937,907	1,800,488
(2) 他の地方政府からのもの	585	0	0	585	
8 他部門からのその他経常移転	4,240	4,112	234	8,586	
うち、非生命保険金	142	195	17	354	
受 取 計	1,473,068	2,446,577	2,091,836	6,011,481	

平成26年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	37,001	77,999	104	115,104
	2 現物社会移転以外の社会給付	119,182	595,435	253,207	967,824
	(1) 現金による社会給付	0	0	253,060	253,060
	(2) その他の社会保険非年金給付	81,076	53,932	147	135,155
	(3) 社会扶助給付	38,106	541,503	0	579,609
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	438,192	194,006	0	632,198
	(1) 県に対するもの	—	1,532	0	1,532
	(2) 市町村に対するもの	254,028	10,567	0	264,595
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	184,164	181,907	0	366,071
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,806	4,461	178,827	186,094
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,279	4,461	178,827	185,567
	(2) 他の地方政府に対するもの	527	0	0	527
	5 他部門に対するその他経常移転	216,609	47,142	16,021	279,772
	うち、非生命純保険料	171	236	27	434
6 最終消費支出	986,886	1,324,636	1,921,061	4,232,583	
うち、現物社会移転	756,383	737,045	1,896,562	3,389,990	
7 貯蓄	△220,525	291,128	△204,551	△133,948	
支 払 計	1,580,151	2,534,807	2,164,669	6,279,627	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	340,570	887,283	—	1,227,853
	2 (控除) 補助金	45,718	63,207	—	108,925
	3 財産所得	15,151	34,429	32,334	81,914
	4 所得・富等に課される経常税	778,938	793,629	—	1,572,567
	5 純社会負担	81,076	53,932	791,028	926,036
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	180,060	180,060
	(2) 雇主の帰属社会負担	81,076	53,932	147	135,155
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	610,821	610,821
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,532	264,595	366,071	632,198
	(1) 県からのもの	—	254,028	184,164	438,192
	(2) 市町村からのもの	1,532	10,567	181,907	194,006
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	404,788	559,479	974,971	1,939,238
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	404,304	559,479	974,971	1,938,754
(2) 他の地方政府からのもの	484	0	0	484	
8 他部門からのその他経常移転	3,814	4,667	265	8,746	
うち、非生命保険金	138	191	23	352	
受 取 計	1,580,151	2,534,807	2,164,669	6,279,627	

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成27年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	32,478	68,238	88	100,804
	2 現物社会移転以外の社会給付	108,988	630,971	257,375	997,334
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,251	257,251
	(2) その他の社会保険非年金給付	78,146	52,972	124	131,242
	(3) 社会扶助給付	30,842	577,999	0	608,841
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	527,070	234,190	0	761,260
	(1) 県に対するもの	—	1,984	0	1,984
	(2) 市町村に対するもの	337,800	10,814	0	348,614
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	189,270	221,392	0	410,662
	4 域外の一般政府に対する経常移転	6,987	5,161	171,309	183,457
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	6,451	5,161	171,309	182,921
	(2) 他の地方政府に対するもの	536	0	0	536
	5 他部門に対するその他経常移転	248,445	45,006	17,113	310,564
	うち、非生命純保険料	152	208	21	381
6 最終消費支出	1,005,097	1,355,208	2,004,331	4,364,636	
うち、現物社会移転	787,820	779,744	1,980,453	3,548,017	
7 貯蓄	△213,782	315,690	△194,831	△92,923	
支 払 計	1,715,283	2,654,464	2,255,385	6,625,132	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	453,464	887,619	—	1,341,083
	2 (控除) 補助金	42,883	58,562	—	101,445
	3 財産所得	15,633	35,894	30,271	81,798
	4 所得・富等に課される経常税	809,361	799,489	—	1,608,850
	5 純社会負担	78,146	52,972	800,894	932,012
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	181,704	181,704
	(2) 雇主の帰属社会負担	78,146	52,972	124	131,242
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	619,066	619,066
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	1,984	348,614	410,662	761,260
	(1) 県からのもの	—	337,800	189,270	527,070
	(2) 市町村からのもの	1,984	10,814	221,392	234,190
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	395,931	582,819	1,013,312	1,992,062
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	395,622	582,819	1,013,312	1,991,753
(2) 他の地方政府からのもの	309	0	0	309	
8 他部門からのその他の経常移転	3,647	5,619	246	9,512	
うち、非生命保険金	136	186	20	342	
受 取 計	1,715,283	2,654,464	2,255,385	6,625,132	

平成28年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	30,125	63,606	68	93,799
	2 現物社会移転以外の社会給付	105,924	653,898	257,585	1,017,407
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,403	257,403
	(2) その他の社会保険非年金給付	74,931	55,441	182	130,554
	(3) 社会扶助給付	30,993	598,457	0	629,450
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	518,643	234,332	0	752,975
	(1) 県に対するもの	—	4,168	0	4,168
	(2) 市町村に対するもの	318,678	10,910	0	329,588
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	199,965	219,254	0	419,219
	4 域外の一般政府に対する経常移転	4,864	6,680	161,470	173,014
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	4,574	6,680	161,470	172,724
	(2) 他の地方政府に対するもの	290	0	0	290
	5 他部門に対するその他経常移転	260,175	51,385	17,174	328,734
	うち、非生命純保険料	171	233	14	418
6 最終消費支出	1,003,419	1,391,043	2,014,681	4,409,143	
うち、現物社会移転	786,709	802,561	1,990,350	3,579,620	
7 貯蓄	△231,559	268,849	△153,580	△116,290	
支 払 計	1,691,591	2,669,793	2,297,398	6,658,782	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	438,881	897,139	—	1,336,020
	2 (控除) 補助金	43,184	59,006	—	102,190
	3 財産所得	15,391	36,684	27,556	79,631
	4 所得・富等に課される経常税	820,222	793,431	—	1,613,653
	5 純社会負担	74,931	55,441	810,097	940,469
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	184,485	184,485
	(2) 雇主の帰属社会負担	74,931	55,441	182	130,554
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	625,430	625,430
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,168	329,588	419,219	752,975
	(1) 県からのもの	—	318,678	199,965	518,643
	(2) 市町村からのもの	4,168	10,910	219,254	234,332
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	377,451	608,030	1,040,290	2,025,771
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	377,287	608,030	1,040,290	2,025,607
(2) 他の地方政府からのもの	164	0	0	164	
8 他部門からのその他の経常移転	3,731	8,486	236	12,453	
うち、非生命保険金	138	188	11	337	
受 取 計	1,691,591	2,669,793	2,297,398	6,658,782	

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

平成29年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	27,465	58,206	68	85,739
	2 現物社会移転以外の社会給付	84,393	693,038	254,191	1,031,622
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	254,077	254,077
	(2) その他の社会保険非年金給付	53,164	72,887	114	126,165
	(3) 社会扶助給付	31,229	620,151	0	651,380
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	799,463	232,466	0	1,031,929
	(1) 県に対するもの	—	2,540	0	2,540
	(2) 市町村に対するもの	602,698	12,124	0	614,822
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	196,765	217,802	0	414,567
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,490	6,088	157,239	165,817
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,453	6,088	157,239	165,780
	(2) 他の地方政府に対するもの	37	0	0	37
	5 他部門に対するその他経常移転	292,530	45,160	17,415	355,105
	うち、非生命純保険料	125	270	14	409
6 最終消費支出	755,301	1,689,744	2,062,960	4,508,005	
うち、現物社会移転	538,993	1,080,851	2,037,644	3,657,488	
7 貯蓄	△293,002	338,598	△145,104	△99,508	
支 払 計	1,668,640	3,063,300	2,346,769	7,078,709	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	448,255	903,324	—	1,351,579
	2 (控除) 補助金	31,763	68,861	—	100,624
	3 財産所得	15,013	37,577	30,173	82,763
	4 所得・富等に課される経常税	856,130	814,061	—	1,670,191
	5 純社会負担	53,164	72,887	816,826	942,877
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	190,514	190,514
	(2) 雇主の帰属社会負担	53,164	72,887	114	126,165
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	626,198	626,198
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,540	614,822	414,567	1,031,929
	(1) 県からのもの	—	602,698	196,765	799,463
	(2) 市町村からのもの	2,540	12,124	217,802	232,466
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	322,006	679,128	1,084,962	2,086,096
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	321,855	679,128	1,084,962	2,085,945
(2) 他の地方政府からのもの	151	0	0	151	
8 他部門からのその他の経常移転	3,295	10,362	241	13,898	
うち、非生命保険金	105	228	12	345	
受 取 計	1,668,640	3,063,300	2,346,769	7,078,709	

平成30年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	21,885	48,458	21	70,364
	2 現物社会移転以外の社会給付	83,946	712,669	254,930	1,051,545
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	254,802	254,802
	(2) その他の社会保険非年金給付	57,097	71,327	128	128,552
	(3) 社会扶助給付	26,849	641,342	0	668,191
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	696,725	228,035	0	924,760
	(1) 県に対するもの	—	2,596	0	2,596
	(2) 市町村に対するもの	488,373	11,796	0	500,169
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	208,352	213,643	0	421,995
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,856	7,598	148,134	158,588
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,705	7,598	148,134	158,437
	(2) 他の地方政府に対するもの	151	0	0	151
	5 他部門に対するその他経常移転	264,935	56,774	14,386	336,095
	うち、非生命純保険料	137	298	23	458
6 最終消費支出	765,269	1,713,192	2,100,403	4,578,864	
うち、現物社会移転	544,990	1,095,295	2,074,828	3,715,113	
7 貯蓄	△269,344	317,590	133,112	181,358	
支 払 計	1,566,272	3,084,316	2,650,986	7,301,574	
受 取	1 生産・輸入品に課される税	463,468	905,727	—	1,369,195
	2 (控除) 補助金	32,916	71,841	—	104,757
	3 財産所得	15,093	38,419	30,369	83,881
	4 所得・富等に課される経常税	732,367	961,831	—	1,694,198
	5 純社会負担	57,097	71,327	832,993	961,417
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	194,713	194,713
	(2) 雇主の帰属社会負担	57,097	71,327	128	128,552
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	638,152	638,152
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,596	500,169	421,995	924,760
	(1) 県からのもの	—	488,373	208,352	696,725
	(2) 市町村からのもの	2,596	11,796	213,643	228,035
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	325,456	670,729	1,365,392	2,361,577
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	325,225	670,729	1,365,392	2,361,346
(2) 他の地方政府からのもの	231	0	0	231	
8 他部門からのその他の経常移転	3,111	7,955	237	11,303	
うち、非生命保険金	106	230	17	353	
受 取 計	1,566,272	3,084,316	2,650,986	7,301,574	

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

令和元年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	19,532	44,853	36	64,421
	2 現物社会移転以外の社会給付	86,962	766,396	259,627	1,112,985
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	259,502	259,502
	(2) その他の社会保険非年金給付	53,888	70,133	125	124,146
	(3) 社会扶助給付	33,074	696,263	0	729,337
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	696,474	237,506	0	933,980
	(1) 県に対するもの	—	2,569	0	2,569
	(2) 市町村に対するもの	482,639	12,107	0	494,746
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	213,835	222,830	0	436,665
	4 域外の一般政府に対する経常移転	3,031	6,864	144,157	154,052
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,877	6,864	144,157	153,898
	(2) 他の地方政府に対するもの	154	0	0	154
	5 他部門に対するその他経常移転	281,944	64,641	13,756	360,341
	うち、非生命純保険料	168	377	24	569
6 最終消費支出	755,685	1,754,460	2,169,086	4,679,231	
うち、現物社会移転	539,305	1,116,730	2,143,661	3,799,696	
7 貯蓄	△291,771	218,612	121,117	47,958	
	支 払 計	1,551,857	3,093,332	2,707,779	7,352,968
受 取	1 生産・輸入品に課される税	458,035	917,580	—	1,375,615
	2 (控除) 補助金	33,056	74,418	—	107,474
	3 財産所得	15,722	40,325	29,222	85,269
	4 所得・富等に課される経常税	705,008	987,320	—	1,692,328
	5 純社会負担	53,888	70,133	847,155	971,176
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	203,288	203,288
	(2) 雇主の帰属社会負担	53,888	70,133	125	124,146
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	643,742	643,742
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	2,569	494,746	436,665	933,980
	(1) 県からのもの	—	482,639	213,835	696,474
	(2) 市町村からのもの	2,569	12,107	222,830	237,506
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	346,855	644,254	1,394,515	2,385,624
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	346,574	644,254	1,394,515	2,385,343
(2) 他の地方政府からのもの	281	0	0	281	
8 他部門からのその他経常移転	2,836	13,392	222	16,450	
うち、非生命保険金	108	243	14	365	
	受 取 計	1,551,857	3,093,332	2,707,779	7,352,968

令和2年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	21,192	46,330	24	67,546
	2 現物社会移転以外の社会給付	81,789	820,693	258,119	1,160,601
	(1) 現金による社会保障給付	0	0	257,960	257,960
	(2) その他の社会保険非年金給付	46,564	64,731	159	111,454
	(3) 社会扶助給付	35,225	755,962	0	791,187
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	774,714	242,002	0	1,016,716
	(1) 県に対するもの	—	3,684	0	3,684
	(2) 市町村に対するもの	557,408	12,517	0	569,925
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	217,306	225,801	0	443,107
	4 域外の一般政府に対する経常移転	2,698	6,429	142,801	151,928
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,545	6,429	142,801	151,775
	(2) 他の地方政府に対するもの	153	0	0	153
	5 他部門に対するその他経常移転	690,120	1,040,711	156,820	1,887,651
	うち、非生命純保険料	163	371	31	565
6 最終消費支出	772,962	1,824,517	2,138,911	4,736,390	
うち、現物社会移転	557,054	1,172,303	2,114,178	3,843,535	
7 貯蓄	△196,158	345,184	56,671	205,697	
	支 払 計	2,147,317	4,325,866	2,753,346	9,226,529
受 取	1 生産・輸入品に課される税	503,197	926,339	—	1,429,536
	2 (控除) 補助金	34,726	79,316	—	114,042
	3 財産所得	15,995	40,646	32,202	88,843
	4 所得・富等に課される経常税	691,499	975,707	—	1,667,206
	5 純社会負担	46,564	64,731	860,442	971,737
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	207,280	207,280
	(2) 雇主の帰属社会負担	46,564	64,731	159	111,454
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	653,003	653,003
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,684	569,925	443,107	1,016,716
	(1) 県からのもの	—	557,408	217,306	774,714
	(2) 市町村からのもの	3,684	12,517	225,801	242,002
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	918,634	1,813,152	1,417,418	4,149,204
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	918,375	1,813,152	1,417,418	4,148,945
(2) 他の地方政府からのもの	259	0	0	259	
8 他部門からのその他経常移転	2,470	14,682	177	17,329	
うち、非生命保険金	104	238	20	362	
	受 取 計	2,147,317	4,325,866	2,753,346	9,226,529

4-1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

令和3年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	22,166	46,865	20	69,051
	2 現物社会移転以外の社会給付	86,169	1,011,693	256,456	1,354,318
	(1) 現金による社会給付	0	0	256,304	256,304
	(2) その他の社会保険非年金給付	48,337	63,023	152	111,512
	(3) 社会扶助給付	37,832	948,670	0	986,502
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	824,236	246,493	0	1,070,729
	(1) 県に対するもの	—	4,134	0	4,134
	(2) 市町村に対するもの	600,638	13,310	0	613,948
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	223,598	229,049	0	452,647
	4 域外の一般政府に対する経常移転	66,794	12,844	145,592	225,230
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	66,662	12,844	145,592	225,098
	(2) 他の地方政府に対するもの	132	0	0	132
	5 他部門に対するその他経常移転	935,412	81,297	143,093	1,159,802
	うち、非生命純保険料	147	332	27	506
6 最終消費支出	790,006	1,892,277	2,245,703	4,927,986	
うち、現物社会移転	572,187	1,252,114	2,220,393	4,044,694	
7 貯蓄	△347,439	438,607	32,831	123,999	
支 払 計		2,377,344	3,730,076	2,823,695	8,931,115
受 取	1 生産・輸入品に課される税	550,982	923,901	—	1,474,883
	2 (控除) 補助金	39,456	88,915	—	128,371
	3 財産所得	15,379	36,735	34,765	86,879
	4 所得・富等に課される経常税	713,967	960,275	—	1,674,242
	5 純社会負担	48,337	63,023	875,299	986,659
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	211,566	211,566
	(2) 雇主の帰属社会負担	48,337	63,023	152	111,512
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	663,581	663,581
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	4,134	613,948	452,647	1,070,729
	(1) 県からのもの	—	600,638	223,598	824,236
	(2) 市町村からのもの	4,134	13,310	229,049	246,493
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	1,081,768	1,203,665	1,460,855	3,746,288
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	1,081,558	1,203,665	1,460,855	3,746,078
(2) 他の地方政府からのもの	210	0	0	210	
8 他部門からのその他経常移転	2,233	17,444	129	19,806	
うち、非生命保険金	105	235	20	360	
受 取 計		2,377,344	3,730,076	2,823,695	8,931,115

令和4年度

(単位：百万円)

	項目	地方政府等			
		県	市町村	地方社会保障基金	合計
支 払	1 財産所得	19,163	40,529	21	59,713
	2 現物社会移転以外の社会給付	91,000	951,375	257,850	1,300,225
	(1) 現金による社会給付	0	0	257,646	257,646
	(2) その他の社会保険非年金給付	47,545	63,556	204	111,305
	(3) 社会扶助給付	43,455	887,819	0	931,274
	3 域内の他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	859,799	256,753	0	1,116,552
	(1) 県に対するもの	—	5,078	0	5,078
	(2) 市町村に対するもの	626,161	14,683	0	640,844
	(3) 地方社会保障基金に対するもの	233,638	236,992	0	470,630
	4 域外の一般政府に対する経常移転	19,920	29,862	143,529	193,311
	(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	19,790	29,862	143,529	193,181
	(2) 他の地方政府に対するもの	130	0	0	130
	5 他部門に対するその他経常移転	506,582	89,546	112,415	708,543
	うち、非生命純保険料	127	296	21	444
6 最終消費支出	804,201	1,988,666	2,312,239	5,105,106	
うち、現物社会移転	582,677	1,304,676	2,284,452	4,171,805	
7 貯蓄	△178,292	382,018	34,015	237,741	
支 払 計		2,122,373	3,738,749	2,860,069	8,721,191
受 取	1 生産・輸入品に課される税	582,459	950,793	—	1,533,252
	2 (控除) 補助金	38,621	90,327	—	128,948
	3 財産所得	14,979	38,714	35,678	89,371
	4 所得・富等に課される経常税	757,481	997,751	—	1,755,232
	5 純社会負担	47,545	63,556	883,822	994,923
	(1) 雇主の現実社会負担	0	0	212,624	212,624
	(2) 雇主の帰属社会負担	47,545	63,556	204	111,305
	(3) 家計の現実社会負担	0	0	670,994	670,994
	6 域内の他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	5,078	640,844	470,630	1,116,552
	(1) 県からのもの	—	626,161	233,638	859,799
	(2) 市町村からのもの	5,078	14,683	236,992	256,753
	(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
	7 域外の一般政府からの経常移転	751,335	1,119,477	1,469,791	3,340,603
	(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	751,025	1,119,477	1,469,791	3,340,293
(2) 他の地方政府からのもの	310	0	0	310	
8 他部門からのその他経常移転	2,117	17,941	148	20,206	
うち、非生命保険金	105	244	17	366	
受 取 計		2,122,373	3,738,749	2,860,069	8,721,191

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,061,438	1,081,152	2,142,591	1,076,227	1,096,935	2,173,163
(1) 年金(除児童手当)	902,731	1,016,454	1,919,184	930,430	1,042,652	1,973,082
a 健康保険	173,150	172,765	345,915	184,642	184,257	368,898
b 厚生年金	729,581	729,581	1,459,162	745,789	745,789	1,491,577
c 国民年金	0	114,108	114,108	0	112,607	112,607
(2) 労働保険	158,707	64,699	223,406	145,797	54,284	200,081
a 労災保険	56,268	0	56,268	53,514	0	53,514
b 雇用保険	102,440	64,699	167,138	92,283	54,284	146,566
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	206,000	206,000	0	209,301	209,301
3 後期高齢者医療	0	67,951	67,951	0	75,353	75,353
4 共済組合	211,299	206,539	417,838	214,890	210,961	425,851
(1) 国家公務員共済組合	33,512	33,512	67,024	33,723	33,697	67,419
a 短期経理	10,300	10,554	20,854	10,754	11,005	21,760
b 長期経理	22,797	22,698	45,496	22,553	22,440	44,992
c 業務経理	164	0	164	173	0	173
d 保健経理	250	259	510	243	251	494
(2) 地方公務員共済組合	153,491	153,334	306,825	157,885	157,341	315,226
a 短期経理	49,787	51,007	100,794	52,989	54,214	107,203
b 長期経理	100,194	100,351	200,545	101,487	101,201	202,688
c 業務経理	1,458	0	1,458	1,415	0	1,415
d 保健経理	2,051	1,976	4,027	1,994	1,926	3,920
(3) その他	24,297	19,693	43,990	23,283	19,924	43,206
a 短期経理	4,387	6,875	11,262	4,976	6,980	11,957
b 長期経理	19,888	12,818	32,705	18,281	12,943	31,225
c 業務経理	22	0	22	25	0	25
5 組合管掌健康保険	265,949	226,469	492,418	274,309	234,789	509,098
6 全国健康保険協会	0	3,957	3,957	0	3,992	3,992
7 児童手当及び子ども手当	17,454	0	17,454	20,690	0	20,690
8 基金	4,820	0	4,820	3,749	0	3,749
9 介護保険	45,013	160,374	205,387	47,553	184,031	231,583
合計	1,605,973	1,952,443	3,558,416	1,637,419	2,015,361	3,652,780

（単位：百万円）

項目	平成25年度 2013			平成26年度 2014		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,119,993	1,141,869	2,261,862	1,192,381	1,211,324	2,403,705
(1) 年金(除児童手当)	973,835	1,087,691	2,061,526	1,044,631	1,156,672	2,201,303
a 健康保険	193,156	192,774	385,931	203,144	202,749	405,894
b 厚生年金	780,678	780,678	1,561,357	841,487	841,487	1,682,973
c 国民年金	0	114,238	114,238	0	112,436	112,436
(2) 労働保険	146,158	54,178	200,336	147,750	54,651	202,402
a 労災保険	54,057	0	54,057	54,843	0	54,843
b 雇用保険	92,102	54,178	146,279	92,907	54,651	147,558
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	217,938	217,938	0	212,151	212,151
3 後期高齢者医療	0	77,748	77,748	0	82,866	82,866
4 共済組合	219,289	215,504	434,793	228,878	224,392	453,270
(1) 国家公務員共済組合	34,961	34,965	69,926	36,647	36,591	73,238
a 短期経理	11,711	11,988	23,699	12,102	12,328	24,430
b 長期経理	22,835	22,731	45,566	24,118	24,007	48,125
c 業務経理	173	0	173	179	0	179
d 保健経理	242	246	488	248	256	504
(2) 地方公務員共済組合	159,816	159,154	318,970	167,182	165,904	333,086
a 短期経理	54,385	55,634	110,019	56,457	57,279	113,737
b 長期経理	102,044	101,643	203,687	107,167	106,705	213,872
c 業務経理	1,442	0	1,442	1,568	0	1,568
d 保健経理	1,946	1,877	3,822	1,989	1,920	3,910
(3) その他	24,512	21,386	45,897	25,049	21,896	46,946
a 短期経理	5,892	7,930	13,822	6,009	8,026	14,034
b 長期経理	18,593	13,456	32,049	19,014	13,871	32,885
c 業務経理	26	0	26	26	0	26
5 組合管掌健康保険	288,393	248,011	536,404	296,806	255,994	552,800
6 全国健康保険協会	0	4,213	4,213	0	4,195	4,195
7 児童手当及び子ども手当	24,314	0	24,314	24,257	0	24,257
8 基金	3,291	0	3,291	3,332	0	3,332
9 介護保険	51,811	194,471	246,281	57,982	204,852	262,835
合計	1,707,091	2,099,753	3,806,844	1,803,637	2,195,773	3,999,410

注 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,270,214	1,278,764	2,548,978	1,319,244	1,334,714	2,653,958
(1) 年金(除児童手当)	1,115,988	1,221,467	2,337,455	1,179,091	1,287,677	2,466,768
a 健康保険	217,608	217,213	434,822	229,507	229,108	458,615
b 厚生年金	898,379	898,379	1,796,759	949,585	949,585	1,899,169
c 国民年金	0	105,875	105,875	0	108,984	108,984
(2) 労働保険	154,226	57,297	211,523	140,153	47,037	187,190
a 労災保険	56,821	0	56,821	57,837	0	57,837
b 雇用保険	97,405	57,297	154,702	82,315	47,037	129,353
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	198,691	198,691	0	192,285	192,285
3 後期高齢者医療	0	84,601	84,601	0	91,723	91,723
4 共済組合	232,644	228,064	460,708	235,275	230,907	466,182
(1) 国家公務員共済組合	37,644	37,576	75,220	37,895	37,700	75,595
a 短期経理	12,151	12,369	24,519	11,736	11,938	23,674
b 長期経理	25,019	24,925	49,944	25,677	25,479	51,156
c 業務経理	197	0	197	203	0	203
d 保健経理	278	282	560	279	283	562
(2) 地方公務員共済組合	169,985	168,966	338,952	173,076	171,583	344,659
a 短期経理	56,713	57,711	114,424	57,311	57,994	115,305
b 長期経理	109,510	109,321	218,831	111,887	111,622	223,508
c 業務経理	1,738	0	1,738	1,828	0	1,828
d 保健経理	2,024	1,934	3,958	2,051	1,967	4,018
(3) その他	25,015	21,522	46,536	24,304	21,624	45,928
a 短期経理	5,772	7,890	13,661	6,727	8,493	15,220
b 長期経理	19,219	13,632	32,850	17,552	13,131	30,682
c 業務経理	25	0	25	26	0	26
5 組合管掌健康保険	308,375	266,411	574,787	305,024	263,783	568,807
6 全国健康保険協会	0	4,045	4,045	0	3,741	3,741
7 児童手当及び子ども手当	24,202	0	24,202	24,423	0	24,423
8 基金	3,393	0	3,393	3,434	0	3,434
9 介護保険	57,854	222,821	280,675	57,852	224,733	282,585
合計	1,896,682	2,283,397	4,180,080	1,945,251	2,341,888	4,287,139

（単位：百万円）

項目	平成29年度 2017			平成30年度 2018		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,351,122	1,361,753	2,712,875	1,431,784	1,439,678	2,871,461
(1) 年金(除児童手当)	1,224,792	1,327,284	2,552,075	1,301,649	1,402,993	2,704,642
a 健康保険	238,018	237,625	475,642	255,750	255,352	511,102
b 厚生年金	986,774	986,774	1,973,548	1,045,899	1,045,899	2,091,799
c 国民年金	0	102,885	102,885	0	101,741	101,741
(2) 労働保険	126,330	34,469	160,799	130,134	36,685	166,820
a 労災保険	57,393	0	57,393	56,764	0	56,764
b 雇用保険	68,938	34,469	103,406	73,370	36,685	110,055
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	181,295	181,295	0	178,828	178,828
3 後期高齢者医療	0	96,145	96,145	0	97,876	97,876
4 共済組合	231,342	227,174	458,516	240,553	235,316	475,868
(1) 国家公務員共済組合	37,205	37,053	74,258	39,647	39,574	79,221
a 短期経理	11,313	11,502	22,815	11,828	12,029	23,857
b 長期経理	25,396	25,277	50,673	27,319	27,255	54,573
c 業務経理	225	0	225	214	0	214
d 保健経理	270	274	545	286	291	577
(2) 地方公務員共済組合	170,295	168,881	339,176	176,336	173,706	350,042
a 短期経理	55,100	55,678	110,778	55,689	56,472	112,161
b 長期経理	111,403	111,288	222,691	116,556	115,283	231,839
c 業務経理	1,794	0	1,794	2,056	0	2,056
d 保健経理	1,998	1,916	3,914	2,035	1,952	3,987
(3) その他	23,843	21,239	45,082	24,570	22,035	46,605
a 短期経理	6,619	8,251	14,871	6,851	8,433	15,284
b 長期経理	17,198	12,988	30,187	17,704	13,602	31,306
c 業務経理	25	0	25	15	0	15
5 組合管掌健康保険	297,744	258,141	555,885	308,649	267,629	576,278
6 全国健康保険協会	0	3,388	3,388	0	3,413	3,413
7 児童手当及び子ども手当	24,181	0	24,181	24,212	0	24,212
8 基金	3,395	0	3,395	3,440	0	3,440
9 介護保険	61,409	228,596	290,005	64,947	241,504	306,451
合計	1,969,193	2,356,491	4,325,684	2,073,585	2,464,242	4,537,827

4-2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

（単位：百万円）

項目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,459,871	1,467,868	2,927,739	1,459,383	1,465,136	2,924,519
(1) 年金(除児童手当)	1,328,837	1,430,736	2,759,573	1,325,359	1,427,140	2,752,498
a 健康保険	265,652	265,250	530,902	265,375	265,003	530,378
b 厚生年金	1,063,185	1,063,185	2,126,370	1,059,984	1,059,984	2,119,967
c 国民年金	0	102,302	102,302	0	102,153	102,153
(2) 労働保険	131,034	37,132	168,166	134,024	37,996	172,021
a 労災保険	56,771	0	56,771	58,032	0	58,032
b 雇用保険	74,263	37,132	111,395	75,993	37,996	113,989
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	173,101	173,101	0	169,674	169,674
3 後期高齢者医療	0	101,988	101,988	0	110,055	110,055
4 共済組合	243,677	239,480	483,157	245,096	244,075	489,171
(1) 国家公務員共済組合	39,230	39,100	78,330	38,760	38,610	77,370
a 短期経理	11,480	11,678	23,158	11,299	11,487	22,786
b 長期経理	27,253	27,135	54,389	26,943	26,839	53,782
c 業務経理	215	0	215	242	0	242
d 保健経理	282	286	568	276	284	560
(2) 地方公務員共済組合	179,171	177,561	356,732	180,454	181,986	362,440
a 短期経理	56,121	56,860	112,981	57,364	57,943	115,307
b 長期経理	118,894	118,697	237,592	118,909	121,995	240,904
c 業務経理	2,074	0	2,074	2,048	0	2,048
d 保健経理	2,081	2,004	4,085	2,133	2,048	4,181
(3) その他	25,276	22,820	48,096	25,882	23,479	49,361
a 短期経理	7,258	8,805	16,063	7,441	8,925	16,366
b 長期経理	17,992	14,015	32,007	18,416	14,554	32,970
c 業務経理	25	0	25	25	0	25
5 組合管掌健康保険	307,066	265,958	573,024	300,961	259,809	560,770
6 全国健康保険協会	0	3,614	3,614	0	3,691	3,691
7 児童手当及び子ども手当	23,938	0	23,938	23,573	0	23,573
8 基金	3,458	0	3,458	3,529	0	3,529
9 介護保険	71,615	245,703	317,318	75,000	247,238	322,237
合計	2,109,625	2,497,712	4,607,337	2,107,542	2,499,676	4,607,218

（単位：百万円）

項目	令和3年度 2021			令和4年度 2022		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	1,507,671	1,514,192	3,021,863	1,575,136	1,574,564	3,149,699
(1) 年金(除児童手当)	1,374,095	1,475,366	2,849,461	1,417,942	1,522,461	2,940,402
a 健康保険	277,409	277,015	554,424	281,648	281,273	562,921
b 厚生年金	1,096,686	1,096,686	2,193,373	1,136,293	1,136,293	2,272,586
c 国民年金	0	101,665	101,665	0	104,895	104,895
(2) 労働保険	133,576	38,827	172,402	157,194	52,103	209,297
a 労災保険	55,923	0	55,923	59,501	0	59,501
b 雇用保険	77,653	38,827	116,480	97,693	52,103	149,795
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	0	168,016	168,016	0	167,576	167,576
3 後期高齢者医療	0	111,089	111,089	0	117,219	117,219
4 共済組合	248,418	244,263	492,681	252,865	247,534	500,399
(1) 国家公務員共済組合	38,883	38,740	77,623	39,536	39,414	78,951
a 短期経理	11,172	11,361	22,533	11,955	12,157	24,111
b 長期経理	27,194	27,094	54,288	27,039	26,951	53,990
c 業務経理	235	0	235	244	0	244
d 保健経理	281	285	566	299	307	606
(2) 地方公務員共済組合	182,948	181,276	364,224	186,421	183,487	369,908
a 短期経理	57,130	57,748	114,878	59,838	60,545	120,383
b 長期経理	121,631	121,469	243,099	122,369	120,871	243,240
c 業務経理	2,052	0	2,052	2,064	0	2,064
d 保健経理	2,136	2,059	4,195	2,149	2,071	4,221
(3) その他	26,587	24,248	50,835	26,908	24,633	51,541
a 短期経理	7,631	9,057	16,687	7,710	9,067	16,777
b 長期経理	18,931	15,191	34,121	19,172	15,567	34,739
c 業務経理	26	0	26	26	0	26
5 組合管掌健康保険	297,289	256,442	553,731	310,038	268,010	578,048
6 全国健康保険協会	0	3,759	3,759	0	3,601	3,601
7 児童手当及び子ども手当	23,303	0	23,303	23,119	0	23,119
8 基金	3,499	0	3,499	3,485	0	3,485
9 介護保険	78,443	260,145	338,587	77,544	261,054	338,598
合計	2,158,622	2,557,907	4,716,529	2,242,187	2,639,558	4,881,745

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,762,290	2,127,742	5,890,032	3,781,710	2,219,285	6,000,995
(1) 特別会計	3,099,602	12,432	3,112,034	3,167,737	13,571	3,181,308
① 年金（除児童手当）	2,964,085	0	2,964,085	3,032,914	0	3,032,914
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,824,719	0	1,824,719	1,835,473	0	1,835,473
c 国民年金	1,139,366	0	1,139,366	1,197,441	0	1,197,441
② 労働保険	135,516	12,432	147,948	134,823	13,571	148,394
a 労災保険	40,924	12,432	53,356	41,091	13,571	54,662
b 雇用保険	94,592	0	94,592	93,733	0	93,733
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	5,578	575,563	581,141	5,482	587,668	593,150
(3) 後期高齢者医療	2,122	622,472	624,594	2,203	655,255	657,458
(4) 共済組合	425,391	63,423	488,814	425,585	63,376	488,961
① 国家公務員共済組合	73,354	10,045	83,399	73,134	10,113	83,247
a 短期経理	1,529	10,045	11,574	1,205	10,113	11,318
b 長期経理	71,826	0	71,826	71,930	0	71,930
② 地方公務員共済組合	321,769	48,520	370,289	323,133	47,947	371,080
a 短期経理	10,597	48,520	59,117	8,690	47,947	56,637
b 長期経理	311,172	0	311,172	314,443	0	314,443
③ その他	30,267	4,858	35,125	29,318	5,317	34,635
a 短期経理	686	4,858	5,544	655	5,317	5,972
b 長期経理	29,582	0	29,582	28,664	0	28,664
(5) 組管掌健康保険	25,414	249,707	275,121	26,089	256,962	283,051
(6) 全国健康保険協会	17,096	177,078	194,174	16,990	181,598	198,588
(7) 児童手当及び子ども手当	180,408	0	180,408	130,994	0	130,994
(8) 基金	4,329	389	4,718	4,104	445	4,549
(9) 介護保険	2,351	426,678	429,029	2,528	460,410	462,938
2 その他の社会保障非年金給付	202,653	0	202,653	185,327	0	185,327
3 社会扶助給付	581,755	0	581,755	582,408	0	582,408
合 計	4,546,698	2,127,742	6,674,440	4,549,445	2,219,285	6,768,730

（単位：百万円）

項目	平成25年度 2013			平成26年度 2014		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,866,870	2,304,714	6,171,584	3,846,473	2,371,530	6,218,003
(1) 特別会計	3,228,237	13,614	3,241,851	3,225,334	14,745	3,240,079
① 年金（除児童手当）	3,091,723	0	3,091,723	3,097,520	0	3,097,520
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,834,426	0	1,834,426	1,794,448	0	1,794,448
c 国民年金	1,257,297	0	1,257,297	1,303,072	0	1,303,072
② 労働保険	136,514	13,614	150,128	127,814	14,745	142,559
a 労災保険	40,464	13,614	54,078	41,057	14,745	55,802
b 雇用保険	96,050	0	96,050	86,757	0	86,757
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	5,197	597,320	602,517	4,951	602,431	607,382
(3) 後期高齢者医療	2,282	689,144	691,426	2,316	715,544	717,860
(4) 共済組合	424,057	63,709	487,766	409,688	63,132	472,820
① 国家公務員共済組合	71,018	10,105	81,123	67,106	10,106	77,212
a 短期経理	1,131	10,105	11,236	1,184	10,106	11,290
b 長期経理	69,887	0	69,887	65,922	0	65,922
② 地方公務員共済組合	322,868	48,128	370,996	309,862	48,209	358,071
a 短期経理	8,727	48,128	56,855	9,450	48,209	57,659
b 長期経理	314,140	0	314,140	300,413	0	300,413
③ その他	30,171	5,477	35,648	32,719	4,816	37,535
a 短期経理	673	5,477	6,150	564	4,816	5,380
b 長期経理	29,499	0	29,499	32,155	0	32,155
(5) 組管掌健康保険	25,745	256,140	281,885	25,682	257,451	283,133
(6) 全国健康保険協会	17,660	196,175	213,835	18,306	201,706	220,012
(7) 児童手当及び子ども手当	157,100	0	157,100	153,430	0	153,430
(8) 基金	3,973	535	4,508	4,245	560	4,805
(9) 介護保険	2,619	488,076	490,695	2,523	515,961	518,484
2 その他の社会保障非年金給付	168,601	0	168,601	153,854	0	153,854
3 社会扶助給付	570,420	0	570,420	616,379	0	616,379
合 計	4,605,891	2,304,714	6,910,605	4,616,706	2,371,530	6,988,236

注 県民ベースで記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金から家計への移転を含め記録する。

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	平成27年度 2015			平成28年度 2016		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	3,924,801	2,484,006	6,408,807	3,969,928	2,502,195	6,472,123
(1) 特別会計	3,298,479	14,148	3,312,627	3,350,554	14,507	3,365,061
① 年金（除児童手当）	3,170,611	0	3,170,611	3,226,075	0	3,226,075
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,807,519	0	1,807,519	1,815,250	0	1,815,250
c 国民年金	1,363,093	0	1,363,093	1,410,825	0	1,410,825
② 労働保険	127,868	14,148	142,016	124,479	14,507	138,986
a 労災保険	40,439	14,148	54,587	39,231	14,507	53,738
b 雇用保険	87,429	0	87,429	85,248	0	85,248
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	4,626	616,435	621,061	4,234	595,995	600,229
(3) 後期高齢者医療	2,375	760,514	762,889	2,471	783,682	786,153
(4) 共済組合	417,871	64,994	482,865	410,035	64,579	474,614
① 国家公務員共済組合	67,008	10,408	77,416	65,511	10,083	75,594
a 短期経理	1,235	10,408	11,643	1,162	10,083	11,245
b 長期経理	65,774	0	65,774	64,349	0	64,349
② 地方公務員共済組合	317,213	49,732	366,945	316,559	48,486	365,045
a 短期経理	9,934	49,732	59,666	9,746	48,486	58,232
b 長期経理	307,279	0	307,279	306,813	0	306,813
③ その他	33,649	4,855	38,504	27,965	6,011	33,976
a 短期経理	570	4,855	5,425	755	6,011	6,766
b 長期経理	33,079	0	33,079	27,210	0	27,210
(5) 組合管掌健康保険	26,317	269,048	295,365	26,334	266,843	293,177
(6) 全国健康保険協会	17,633	221,953	239,586	19,623	232,319	251,942
(7) 児童手当及び子ども手当	151,770	0	151,770	150,167	0	150,167
(8) 基金	3,155	505	3,660	4,044	501	4,545
(9) 介護保険	2,576	536,409	538,985	2,466	543,769	546,235
2 その他の社会保険非年金給付	151,308	0	151,308	149,622	0	149,622
3 社会扶助給付	641,639	0	641,639	657,471	0	657,471
合 計	4,717,748	2,484,006	7,201,754	4,777,021	2,502,195	7,279,216

（単位：百万円）

項目	平成29年度 2017			平成30年度 2018		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,010,001	2,547,066	6,557,067	4,064,888	2,608,291	6,673,179
(1) 特別会計	3,408,881	14,184	3,423,065	3,455,095	15,740	3,470,835
① 年金（除児童手当）	3,285,301	0	3,285,301	3,325,563	0	3,325,563
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,827,625	0	1,827,625	1,839,804	0	1,839,804
c 国民年金	1,457,676	0	1,457,676	1,485,758	0	1,485,758
② 労働保険	123,580	14,184	137,764	129,533	15,740	145,273
a 労災保険	37,920	14,184	52,104	38,925	15,740	54,665
b 雇用保険	85,660	0	85,660	90,608	0	90,608
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	3,624	576,945	580,569	3,400	561,933	565,333
(3) 後期高齢者医療	2,595	829,500	832,095	2,710	861,513	864,223
(4) 共済組合	392,460	63,486	455,946	402,015	64,832	466,847
① 国家公務員共済組合	62,007	9,913	71,920	63,957	10,269	74,226
a 短期経理	1,040	9,913	10,953	1,064	10,269	11,333
b 長期経理	60,966	0	60,966	62,893	0	62,893
② 地方公務員共済組合	304,067	47,537	351,604	311,102	48,332	359,434
a 短期経理	9,540	47,537	57,077	10,126	48,332	58,458
b 長期経理	294,527	0	294,527	300,976	0	300,976
③ その他	26,387	6,036	32,423	26,955	6,231	33,186
a 短期経理	755	6,036	6,791	804	6,231	7,035
b 長期経理	25,632	0	25,632	26,151	0	26,151
(5) 組合管掌健康保険	25,319	257,395	282,714	25,918	263,430	289,348
(6) 全国健康保険協会	22,755	242,299	265,054	23,566	257,661	281,227
(7) 児童手当及び子ども手当	148,079	0	148,079	146,195	0	146,195
(8) 基金	3,850	547	4,397	3,647	520	4,167
(9) 介護保険	2,438	562,709	565,147	2,341	582,661	585,002
2 その他の社会保険非年金給付	145,199	0	145,199	148,052	0	148,052
3 社会扶助給付	677,128	0	677,128	692,169	0	692,169
合 計	4,832,328	2,547,066	7,379,394	4,905,109	2,608,291	7,513,400

4-3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）

（単位：百万円）

項目	令和元年度 2019			令和2年度 2020		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,091,765	2,691,785	6,783,550	4,128,326	2,635,212	6,763,538
(1) 特別会計	3,480,599	15,711	3,496,310	3,517,410	15,148	3,532,558
① 年金（除児童手当）	3,343,438	0	3,343,438	3,363,997	0	3,363,997
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,831,279	0	1,831,279	1,822,381	0	1,822,381
c 国民年金	1,512,160	0	1,512,160	1,541,616	0	1,541,616
② 労働保険	137,161	15,711	152,872	153,413	15,148	168,561
a 労災保険	39,505	15,711	55,216	38,299	15,148	53,447
b 雇用保険	97,656	0	97,656	115,114	0	115,114
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	3,177	554,966	558,143	2,862	527,195	530,057
(3) 後期高齢者医療	2,763	911,764	914,527	2,797	889,445	892,242
(4) 共済組合	404,485	66,551	471,036	407,931	64,314	472,245
① 国家公務員共済組合	62,149	10,294	72,443	60,723	9,669	70,392
a 短期経理	1,002	10,294	11,296	1,107	9,669	10,776
b 長期経理	61,147	0	61,147	59,615	0	59,615
② 地方公務員共済組合	315,558	49,765	365,323	313,861	48,325	362,186
a 短期経理	10,413	49,765	60,178	10,875	48,325	59,200
b 長期経理	305,145	0	305,145	302,986	0	302,986
③ その他	26,778	6,492	33,270	33,348	6,320	39,668
a 短期経理	839	6,492	7,331	875	6,320	7,195
b 長期経理	25,940	0	25,940	32,473	0	32,473
(5) 組合管掌健康保険	26,775	264,394	291,169	23,971	246,728	270,699
(6) 全国健康保険協会	24,390	270,847	295,237	26,095	262,307	288,402
(7) 児童手当及び子ども手当	143,613	0	143,613	141,515	0	141,515
(8) 基金	3,595	509	4,104	3,575	546	4,121
(9) 介護保険	2,369	607,043	609,412	2,169	629,529	631,698
2 その他の社会保障非年金給付	141,944	0	141,944	129,316	0	129,316
3 社会扶助給付	757,739	0	757,739	835,988	0	835,988
合 計	4,991,448	2,691,785	7,683,233	5,093,630	2,635,212	7,728,842

（単位：百万円）

項目	令和3年度 2021			令和4年度 2022		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	4,131,292	2,787,615	6,918,907	4,135,346	2,882,397	7,017,743
(1) 特別会計	3,528,447	15,801	3,544,248	3,530,623	15,883	3,546,506
① 年金（除児童手当）	3,379,333	0	3,379,333	3,386,025	0	3,386,025
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	1,820,691	0	1,820,691	1,820,117	0	1,820,117
c 国民年金	1,558,642	0	1,558,642	1,565,907	0	1,565,907
② 労働保険	149,113	15,801	164,914	144,599	15,883	160,482
a 労災保険	37,583	15,801	53,384	37,680	15,883	53,563
b 雇用保険	111,530	0	111,530	106,919	0	106,919
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,799	558,093	560,892	2,648	546,021	548,669
(3) 後期高齢者医療	2,979	941,168	944,147	3,184	994,956	998,140
(4) 共済組合	399,981	70,070	470,051	402,625	78,324	480,949
① 国家公務員共済組合	60,321	10,497	70,818	59,828	12,371	72,199
a 短期経理	1,137	10,497	11,634	1,254	12,371	13,625
b 長期経理	59,184	0	59,184	58,575	0	58,575
② 地方公務員共済組合	312,688	52,450	365,138	315,945	57,901	373,846
a 短期経理	11,194	52,450	63,644	12,817	57,901	70,718
b 長期経理	301,494	0	301,494	303,127	0	303,127
③ その他	26,972	7,124	34,096	26,852	8,053	34,905
a 短期経理	1,026	7,124	8,150	1,052	8,053	9,105
b 長期経理	25,946	0	25,946	25,800	0	25,800
(5) 組合管掌健康保険	25,223	262,514	287,737	27,628	281,151	308,779
(6) 全国健康保険協会	27,650	290,191	317,841	30,979	300,997	331,976
(7) 児童手当及び子ども手当	138,852	0	138,852	132,260	0	132,260
(8) 基金	3,105	548	3,653	3,186	494	3,680
(9) 介護保険	2,258	649,230	651,488	2,215	664,569	666,784
2 その他の社会保障非年金給付	129,087	0	129,087	129,760	0	129,760
3 社会扶助給付	1,028,561	0	1,028,561	972,186	0	972,186
合 計	5,288,940	2,787,615	8,076,555	5,237,292	2,882,397	8,119,689

第2章 4 付表

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	101,585	55,138	46,447	18,887	27,560	△4,109	31,669	18,999	12,670
2 鉱業	8,421	4,894	3,527	1,784	1,743	255	1,488	2,788	△1,300
3 製造業	19,411,516	12,496,874	6,914,642	1,338,143	5,576,499	1,248,183	4,328,316	3,412,727	915,589
(1) 食料品	1,800,777	1,080,598	720,179	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	86,098	52,677	33,421	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	255,360	149,417	105,943	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,890,890	1,211,613	679,277	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,782,527	1,858,657	923,870	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	421,421	240,766	180,655	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,233,087	961,876	271,211	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	604,138	333,379	270,759	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,732,186	1,785,028	947,158	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	448,373	248,612	199,761	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	690,452	387,013	303,439	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,182,054	528,184	653,870	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,059,496	3,001,297	1,058,199	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,224,657	657,757	566,900	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,477,374	1,657,438	819,936	525,867	294,069	53,231	240,838	191,258	49,580
5 建設業	3,014,213	1,674,891	1,339,322	96,967	1,242,355	80,525	1,161,830	1,272,069	△110,239
6 卸売・小売業	4,884,415	1,984,576	2,899,839	339,765	2,560,074	244,767	2,315,307	1,789,997	525,310
7 運輸・郵便業	3,034,656	1,209,445	1,825,211	547,734	1,277,477	111,670	1,165,807	1,145,989	19,818
8 宿泊・飲食サービス業	2,022,468	1,164,273	858,195	124,836	733,359	59,995	673,364	291,724	381,640
9 情報通信業	3,173,767	1,337,408	1,836,359	392,648	1,443,711	118,760	1,324,951	902,289	422,662
10 金融・保険業	1,599,305	529,311	1,069,994	110,983	959,011	2,373	956,638	500,127	456,511
11 不動産業	6,805,715	1,181,087	5,624,628	2,294,162	3,330,466	229,970	3,100,496	323,020	2,777,476
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,376,486	1,426,592	2,949,894	625,452	2,324,442	196,091	2,128,351	1,617,690	510,661
13 公務	1,710,602	380,428	1,330,174	421,118	909,056	8,365	900,691	900,691	0
14 教育	1,275,361	191,955	1,083,406	242,212	841,194	38,221	802,973	1,135,523	△332,550
15 保健衛生・社会事業	3,703,136	1,343,041	2,360,095	279,045	2,081,050	8,352	2,072,698	1,519,424	553,274
16 その他のサービス	2,737,018	1,112,682	1,624,336	355,357	1,268,979	141,786	1,127,193	857,134	270,059
小計	60,336,038	27,750,033	32,586,005	7,714,960	24,871,045	2,538,435	22,332,610	15,881,449	6,451,161
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	402,562	-	402,562	-	402,562	402,562	-	-	-
合計	60,518,680	27,750,033	32,768,647	7,714,960	25,053,687	2,721,077	22,332,610	15,881,449	6,451,161
(再掲)									
市場生産者	55,703,530	26,582,672	29,120,858	6,479,767	22,641,091	2,510,864	20,130,227	13,679,066	6,451,161
一般政府	3,725,694	933,513	2,792,181	1,096,356	1,695,825	12,737	1,683,088	1,683,088	0
対家計民間非営利団体	906,814	233,848	672,966	138,837	534,129	14,834	519,295	519,295	0
小計	60,336,038	27,750,033	32,586,005	7,714,960	24,871,045	2,538,435	22,332,610	15,881,449	6,451,161

平成24年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	100,462	53,749	46,713	17,486	29,227	△4,387	33,614	19,056	14,558
2 鉱業	8,909	5,408	3,501	1,771	1,730	250	1,480	2,750	△1,270
3 製造業	18,037,501	11,658,758	6,378,743	1,367,797	5,010,946	1,188,863	3,822,083	3,355,471	466,612
(1) 食料品	1,764,685	1,051,749	712,936	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	45,075	22,959	22,116	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	205,132	140,839	64,293	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,862,540	1,257,739	604,801	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,735,900	1,876,946	858,954	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	294,652	175,695	118,957	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,093,926	867,056	226,870	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	574,052	319,877	254,175	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,436,981	1,581,041	855,940	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	375,588	193,180	182,408	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	657,643	375,814	281,829	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,185,536	515,462	670,074	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,661,343	2,693,292	968,051	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,144,448	587,109	557,339	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,853,685	2,023,136	830,549	581,299	249,250	48,604	200,646	180,003	20,643
5 建設業	3,089,006	1,736,461	1,352,545	102,824	1,249,721	77,833	1,171,888	1,314,904	△143,016
6 卸売・小売業	4,962,752	1,986,558	2,976,194	342,227	2,633,967	246,625	2,387,342	1,804,804	582,538
7 運輸・郵便業	3,069,430	1,215,090	1,854,340	523,478	1,330,862	110,685	1,220,177	1,202,399	17,778
8 宿泊・飲食サービス業	1,958,089	1,173,433	784,656	114,471	670,185	54,141	616,044	321,758	294,286
9 情報通信業	3,261,618	1,411,477	1,850,141	384,036	1,466,105	117,117	1,348,988	905,181	443,807
10 金融・保険業	1,617,018	542,232	1,074,786	112,128	962,658	15,157	947,501	445,484	502,017
11 不動産業	6,872,392	1,218,683	5,653,709	2,256,948	3,396,761	227,913	3,168,848	293,701	2,875,147
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,211,673	1,358,747	2,852,926	610,879	2,242,047	186,543	2,055,504	1,534,824	520,680
13 公務	1,620,649	360,902	1,259,747	402,668	857,079	7,789	849,290	849,290	0
14 教育	1,267,444	200,808	1,066,636	244,988	821,648	36,939	784,709	1,115,452	△330,743
15 保健衛生・社会事業	3,850,815	1,353,237	2,497,578	285,378	2,212,200	△2,172	2,214,372	1,640,647	573,725
16 その他のサービス	2,696,212	1,116,340	1,579,872	329,955	1,249,917	137,949	1,111,968	863,865	248,103
小計	59,477,655	27,415,019	32,062,636	7,678,333	24,384,303	2,449,849	21,934,454	15,849,589	6,084,865
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	400,606	-	400,606	-	400,606	400,606	-	-	-
合計	59,678,844	27,415,019	32,263,825	7,678,333	24,585,492	2,651,038	21,934,454	15,849,589	6,084,865
(再掲)									
市場生産者	54,904,076	26,252,963	28,651,113	6,456,589	22,194,524	2,421,491	19,773,033	13,688,168	6,084,865
一般政府	3,628,107	912,185	2,715,922	1,082,196	1,633,726	12,257	1,621,469	1,621,469	0
対家計民間非営利団体	945,472	249,871	695,601	139,548	556,053	16,101	539,952	539,952	0
小計	59,477,655	27,415,019	32,062,636	7,678,333	24,384,303	2,449,849	21,934,454	15,849,589	6,084,865

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)		(⑦-⑧)
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	99,239	55,676	43,563	16,784	26,779	△3,239	30,018	17,939	12,079
2 鉱業	9,783	5,576	4,207	1,800	2,407	302	2,105	2,843	△738
3 製造業	18,583,113	12,163,014	6,420,099	1,543,576	4,876,523	1,222,511	3,654,012	3,441,832	212,180
(1) 食料品	1,783,203	1,084,713	698,490	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	41,017	20,876	20,141	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	192,834	124,547	68,287	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,971,271	1,332,794	638,477	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,895,446	2,113,809	781,637	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	280,215	165,376	114,839	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,184,329	946,653	237,676	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	581,768	317,171	264,597	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,574,760	1,630,004	944,756	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	333,680	169,648	164,032	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	646,582	382,401	264,181	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,099,922	478,376	621,546	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,871,242	2,794,076	1,077,166	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,126,844	602,570	524,274	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,096,384	2,099,875	996,509	602,018	394,491	63,503	330,988	170,064	160,924
5 建設業	3,497,479	1,978,509	1,518,970	120,754	1,398,216	93,052	1,305,164	1,181,934	123,230
6 卸売・小売業	5,207,099	2,112,886	3,094,213	358,998	2,735,215	262,241	2,472,974	1,785,888	687,086
7 運輸・郵便業	3,077,633	1,248,877	1,828,756	531,564	1,297,192	118,039	1,179,153	1,228,009	△48,856
8 宿泊・飲食サービス業	1,983,680	1,156,443	827,637	115,639	711,998	58,293	653,705	309,058	344,647
9 情報通信業	3,374,180	1,494,536	1,879,644	395,993	1,483,651	123,157	1,360,494	931,129	429,365
10 金融・保険業	1,650,965	556,396	1,094,569	109,771	984,798	21,341	963,457	416,023	547,434
11 不動産業	6,908,458	1,224,316	5,684,142	2,267,546	3,416,596	235,583	3,181,013	333,634	2,847,379
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,140,394	1,312,426	2,827,968	557,471	2,270,497	191,851	2,078,646	1,506,043	572,603
13 公務	1,559,368	348,040	1,211,328	385,290	826,038	7,937	818,101	818,101	0
14 教育	1,224,085	201,309	1,022,776	242,913	779,863	35,295	744,568	1,070,297	△325,729
15 保健衛生・社会事業	3,969,125	1,374,717	2,594,408	301,435	2,292,973	8,357	2,284,616	1,762,772	521,844
16 その他のサービス	2,619,315	1,101,148	1,518,167	313,996	1,204,171	109,885	1,094,286	847,320	246,966
小計	61,000,300	28,433,344	32,566,956	7,865,548	24,701,408	2,548,108	22,153,300	15,822,886	6,330,414
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	442,579	-	442,579	-	442,579	442,579	-	-	-
	214,962	-	214,962	-	214,962	214,962	-	-	-
合計	61,227,917	28,433,344	32,794,573	7,865,548	24,929,025	2,775,725	22,153,300	15,822,886	6,330,414
(再掲)									
市場生産者	56,598,879	27,302,386	29,296,493	6,708,710	22,587,783	2,517,763	20,070,020	13,739,606	6,330,414
一般政府	3,454,808	872,027	2,582,781	1,016,042	1,566,739	12,714	1,554,025	1,554,025	0
対家計民間非営利団体	946,613	258,931	687,682	140,796	546,886	17,631	529,255	529,255	0
小計	61,000,300	28,433,344	32,566,956	7,865,548	24,701,408	2,548,108	22,153,300	15,822,886	6,330,414

平成26年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)		(⑦-⑧)
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	99,934	57,818	42,116	16,971	25,145	△2,337	27,482	20,020	7,462
2 鉱業	10,684	5,887	4,797	1,941	2,856	394	2,462	2,831	△369
3 製造業	18,308,147	12,114,245	6,193,902	1,695,061	4,498,841	1,237,220	3,261,621	3,682,712	△421,091
(1) 食料品	1,817,063	1,090,206	726,857	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	42,175	22,470	19,705	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	188,789	134,639	54,150	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,952,859	1,339,482	613,377	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,889,882	2,130,717	759,165	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	306,416	189,212	117,204	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,056,216	856,537	199,679	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	595,372	316,891	278,481	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,435,362	1,515,200	920,162	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	323,922	141,982	181,940	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	628,805	364,609	264,196	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,110,792	569,840	540,952	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,892,548	2,861,115	1,031,433	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,067,946	581,345	486,601	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,134,214	2,064,359	1,069,855	587,986	481,869	82,839	399,030	187,692	211,338
5 建設業	3,128,363	1,741,594	1,386,769	112,325	1,274,444	101,940	1,172,504	1,170,744	1,760
6 卸売・小売業	5,124,621	2,063,696	3,060,925	373,687	2,687,238	295,395	2,391,843	1,783,801	608,042
7 運輸・郵便業	3,090,796	1,282,451	1,808,345	525,961	1,282,384	137,360	1,145,024	1,105,775	39,249
8 宿泊・飲食サービス業	2,053,695	1,194,066	859,629	113,000	746,629	70,320	676,309	266,647	409,662
9 情報通信業	3,344,912	1,535,956	1,808,956	391,949	1,417,007	139,706	1,277,301	1,023,710	253,591
10 金融・保険業	1,627,477	557,534	1,069,943	113,011	956,932	21,475	935,457	423,091	512,366
11 不動産業	6,988,440	1,249,205	5,739,235	2,331,403	3,407,832	255,645	3,152,187	317,831	2,834,356
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,315,841	1,391,445	2,924,396	590,336	2,334,060	226,348	2,107,712	1,557,636	550,076
13 公務	1,585,161	338,913	1,246,248	399,981	846,267	7,874	838,393	838,393	0
14 教育	1,238,755	200,852	1,037,903	252,520	785,383	35,964	749,419	1,080,446	△331,027
15 保健衛生・社会事業	4,123,300	1,456,832	2,666,468	319,756	2,346,712	10,311	2,336,401	1,870,205	466,196
16 その他のサービス	2,645,165	1,117,079	1,528,086	313,517	1,214,569	138,341	1,076,228	833,083	243,145
小計	60,819,505	28,371,932	32,447,573	8,139,405	24,308,168	2,758,795	21,549,373	16,164,617	5,384,756
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	577,672	-	577,672	-	577,672	577,672	-	-	-
	329,631	-	329,631	-	329,631	329,631	-	-	-
合計	61,067,546	28,371,932	32,695,614	8,139,405	24,556,209	3,006,836	21,549,373	16,164,617	5,384,756
(再掲)									
市場生産者	56,300,779	27,227,244	29,073,535	6,925,222	22,148,313	2,728,627	19,419,686	14,034,930	5,384,756
一般政府	3,567,979	892,819	2,675,160	1,067,726	1,607,434	12,483	1,594,951	1,594,951	0
対家計民間非営利団体	950,747	251,869	698,878	146,457	552,421	17,685	534,736	534,736	0
小計	60,819,505	28,371,932	32,447,573	8,139,405	24,308,168	2,758,795	21,549,373	16,164,617	5,384,756

第2章 4 付表

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	107,516	58,895	48,621	17,794	30,827	△3,000	33,827	20,947	12,880
2 鉱業	10,561	5,484	5,077	2,100	2,977	448	2,529	2,979	△450
3 製造業	18,138,707	11,513,669	6,625,038	1,960,074	4,664,964	1,339,457	3,325,507	3,605,029	△279,522
(1) 食料品	1,869,937	1,101,099	768,838	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	46,866	25,593	21,273	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	196,260	135,313	60,947	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,057,295	1,227,596	829,699	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,166,770	1,522,505	644,265	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	316,515	185,132	131,383	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	956,486	726,527	229,959	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	590,438	310,081	280,357	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,591,698	1,447,824	1,143,874	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	413,827	211,632	202,195	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	675,050	373,340	301,710	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,102,895	559,931	542,964	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,210,071	3,141,989	1,068,082	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	944,599	545,107	399,492	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,769,330	1,618,114	1,151,216	549,180	602,036	96,890	505,146	171,205	333,941
5 建設業	3,313,043	1,798,632	1,514,411	124,062	1,390,349	123,309	1,267,040	1,094,680	172,360
6 卸売・小売業	5,105,994	2,017,449	3,088,545	384,161	2,704,384	316,197	2,388,187	1,808,825	579,362
7 運輸・郵便業	3,193,260	1,298,230	1,895,030	543,803	1,351,227	156,290	1,194,937	1,065,904	129,033
8 宿泊・飲食サービス業	2,112,337	1,273,244	839,093	111,317	727,776	73,932	653,844	319,997	333,847
9 情報通信業	3,552,397	1,649,447	1,902,950	403,170	1,499,780	159,169	1,340,611	994,724	345,887
10 金融・保険業	1,695,943	600,632	1,095,311	119,461	975,850	18,714	957,136	461,394	495,742
11 不動産業	7,045,686	1,257,090	5,788,596	2,346,088	3,442,508	265,004	3,177,504	334,399	2,843,105
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,567,628	1,490,742	3,076,886	627,642	2,449,244	253,831	2,195,413	1,546,695	648,718
13 公務	1,629,411	353,240	1,276,171	418,058	858,113	7,894	850,219	850,219	0
14 教育	1,262,110	204,060	1,058,050	257,637	800,413	35,440	764,973	1,091,679	△326,706
15 保健衛生・社会事業	4,284,371	1,447,113	2,837,258	331,072	2,506,186	13,637	2,492,549	1,876,410	616,139
16 その他のサービス	2,621,373	1,098,164	1,523,209	311,128	1,212,081	162,243	1,049,838	836,080	213,758
小計	61,409,667	27,684,205	33,725,462	8,506,747	25,218,715	3,019,455	22,199,260	16,081,166	6,118,094
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	582,356	-	582,356	-	582,356	582,356	-	-	-
合計	61,636,822	27,684,205	33,952,617	8,506,747	25,445,870	3,246,610	22,199,260	16,081,166	6,118,094
(再掲)									
市場生産者	56,709,870	26,489,246	30,220,624	7,230,793	22,989,831	2,988,903	20,000,928	13,882,834	6,118,094
一般政府	3,706,629	942,153	2,764,476	1,127,516	1,636,960	12,492	1,624,468	1,624,468	0
対家計民間非営利団体	993,168	252,806	740,362	148,438	591,924	18,060	573,864	573,864	0
小計	61,409,667	27,684,205	33,725,462	8,506,747	25,218,715	3,019,455	22,199,260	16,081,166	6,118,094

平成28年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)		(⑧)
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	108,928	57,378	51,550	17,241	34,309	△2,069	36,378	20,441	15,937
2 鉱業	10,075	5,418	4,657	2,179	2,478	411	2,067	2,666	△599
3 製造業	17,433,884	10,775,193	6,658,691	1,893,800	4,764,891	1,289,863	3,475,028	3,531,647	△56,619
(1) 食料品	1,845,971	1,086,313	759,658	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	40,240	20,469	19,771	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	197,778	129,128	68,650	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,136,522	1,167,334	969,188	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,898,924	1,162,794	736,130	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	267,465	156,316	111,149	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	868,856	675,336	193,520	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	585,479	315,157	270,322	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,656,378	1,588,929	1,067,449	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	485,307	237,595	247,712	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	652,091	373,672	278,419	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	841,070	426,123	414,947	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,103,792	2,956,343	1,147,449	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	854,011	479,684	374,327	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,504,510	1,462,631	1,041,879	548,420	493,459	88,986	404,473	172,669	231,804
5 建設業	3,588,816	1,929,873	1,658,943	134,389	1,524,554	135,824	1,388,730	1,076,203	312,527
6 卸売・小売業	5,035,926	1,962,776	3,073,150	383,874	2,689,276	314,278	2,374,998	1,865,473	509,525
7 運輸・郵便業	2,971,017	1,138,785	1,832,232	515,371	1,316,861	150,302	1,166,559	1,121,371	45,188
8 宿泊・飲食サービス業	2,173,901	1,244,483	929,418	110,221	819,197	80,997	738,200	306,831	431,369
9 情報通信業	3,655,683	1,698,406	1,957,277	405,537	1,551,740	162,746	1,388,994	1,006,829	382,165
10 金融・保険業	1,629,281	587,247	1,042,034	118,122	923,912	26,344	897,568	479,303	418,265
11 不動産業	7,068,893	1,266,195	5,802,698	2,326,349	3,476,349	268,370	3,207,979	360,212	2,847,767
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4,602,388	1,460,230	3,142,158	605,261	2,536,897	261,607	2,275,290	1,676,348	598,942
13 公務	1,635,171	335,843	1,299,328	419,455	879,873	7,905	871,968	871,968	0
14 教育	1,262,984	202,169	1,060,815	252,313	808,502	35,695	772,807	1,109,866	△337,059
15 保健衛生・社会事業	4,416,235	1,437,395	2,978,840	328,367	2,650,473	19,755	2,630,718	2,032,685	598,033
16 その他のサービス	2,639,136	1,105,864	1,533,272	312,107	1,221,165	153,698	1,067,467	863,093	204,374
小計	60,736,828	26,669,886	34,066,942	8,373,006	25,693,936	2,994,712	22,699,224	16,497,605	6,201,619
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	513,319	-	513,319	-	513,319	513,319	-	-	-
合計	60,917,913	26,669,886	34,248,027	8,373,006	25,873,021	3,175,797	22,699,224	16,497,605	6,201,619
(再掲)									
市場生産者	56,059,633	25,512,013	30,547,620	7,132,925	23,414,695	2,964,278	20,450,417	14,248,798	6,201,619
一般政府	3,654,257	902,406	2,751,851	1,091,205	1,660,646	12,195	1,648,451	1,648,451	0
対家計民間非営利団体	1,022,938	255,467	767,471	148,876	618,595	18,239	600,356	600,356	0
小計	60,736,828	26,669,886	34,066,942	8,373,006	25,693,936	2,994,712	22,699,224	16,497,605	6,201,619

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額		中間投入	県内総生産		固定資本減耗	県内純生産		生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得		県内営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)	(①)		(生産者価格表示)	(③)		(生産者価格表示)	(⑤)		(純生産)	(⑦)	
	(1)	(2)	(3)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)	(6)	(5)-(4)	(7)	(5)-(6)	(8)	(7)-(8)
1 農林水産業	108,705	56,893	51,812	16,502	35,310	△2,617	37,927	21,577	16,350			
2 鉱業	10,203	5,392	4,811	2,131	2,680	421	2,259	2,532	△273			
3 製造業	18,752,109	11,871,568	6,880,541	2,007,029	4,873,512	1,296,366	3,577,146	3,512,830	64,316			
(1) 食料品	1,996,731	1,166,594	830,137	—	—	—	—	—	—			
(2) 繊維製品	44,967	22,902	22,065	—	—	—	—	—	—			
(3) パルプ・紙・紙加工品	206,759	133,486	73,273	—	—	—	—	—	—			
(4) 化学	2,129,999	1,239,352	890,647	—	—	—	—	—	—			
(5) 石油・石炭製品	2,269,800	1,448,466	821,334	—	—	—	—	—	—			
(6) 窯業・土石製品	286,631	160,997	125,634	—	—	—	—	—	—			
(7) 一次金属	1,003,966	767,706	236,260	—	—	—	—	—	—			
(8) 金属製品	628,897	344,708	284,189	—	—	—	—	—	—			
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,730,717	1,709,890	1,020,827	—	—	—	—	—	—			
(10) 電子部品・デバイス	448,835	225,281	223,554	—	—	—	—	—	—			
(11) 電気機械	775,240	455,545	319,695	—	—	—	—	—	—			
(12) 情報・通信機器	938,211	515,410	422,801	—	—	—	—	—	—			
(13) 輸送用機械	4,295,043	3,118,996	1,176,047	—	—	—	—	—	—			
(14) その他の製造業	996,313	562,235	434,078	—	—	—	—	—	—			
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,708,425	1,604,466	1,103,959	574,785	529,174	91,984	437,190	164,153	273,037			
5 建設業	3,787,149	2,041,217	1,745,932	141,816	1,604,116	142,287	1,461,829	1,139,153	322,676			
6 卸売・小売業	5,176,464	2,006,093	3,170,371	392,809	2,777,562	321,674	2,455,888	1,961,608	494,280			
7 運輸・郵便業	3,091,228	1,202,594	1,888,634	523,149	1,365,485	154,819	1,210,666	1,197,741	12,925			
8 宿泊・飲食サービス業	2,222,786	1,256,194	966,592	108,666	857,926	83,889	774,037	294,341	479,696			
9 情報通信業	3,762,300	1,767,131	1,995,169	412,944	1,582,225	165,670	1,416,555	1,197,565	218,990			
10 金融・保険業	1,684,184	613,359	1,070,825	121,620	949,205	29,976	919,229	511,219	408,010			
11 不動産業	7,058,293	1,216,170	5,842,123	2,360,289	3,481,834	269,673	3,212,161	341,085	2,871,076			
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,133,194	1,639,683	3,493,511	664,717	2,828,794	294,258	2,534,536	1,848,417	686,119			
13 公務	1,673,956	340,029	1,333,927	448,883	885,044	8,097	876,947	876,947	0			
14 教育	1,299,027	211,731	1,087,296	258,690	828,606	35,428	793,178	1,123,512	△330,334			
15 保健衛生・社会事業	4,562,792	1,543,604	3,019,188	344,357	2,674,831	10,735	2,664,096	2,159,376	504,720			
16 その他のサービス	2,970,544	1,249,436	1,721,108	328,807	1,392,301	178,123	1,214,178	863,636	350,542			
小計	64,001,359	28,625,560	35,375,799	8,707,194	26,668,605	3,080,783	23,587,822	17,215,692	6,372,130			
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	583,294	—	583,294	—	583,294	583,294	—	—	—			
合計	64,200,150	28,625,560	35,574,590	8,707,194	26,867,396	3,279,574	23,587,822	17,215,692	6,372,130			
(再掲)												
市場生産者	59,182,281	27,435,039	31,747,242	7,402,259	24,344,983	3,049,089	21,295,894	14,923,764	6,372,130			
一般政府	3,750,978	921,897	2,829,081	1,149,576	1,679,505	11,957	1,667,548	1,667,548	0			
対家計民間非営利団体	1,068,100	268,624	799,476	155,359	644,117	19,737	624,380	624,380	0			
小計	64,001,359	28,625,560	35,375,799	8,707,194	26,668,605	3,080,783	23,587,822	17,215,692	6,372,130			

平成30年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額		中間投入	県内総生産		固定資本減耗	県内純生産		生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得		県内営業余剰・混合所得
	(生産者価格表示)	(①)		(生産者価格表示)	(③)		(生産者価格表示)	(⑤)		(純生産)	(⑦)	
	(1)	(2)	(3)	(1)-(2)	(4)	(3)-(4)	(6)	(5)-(4)	(7)	(5)-(6)	(8)	(7)-(8)
1 農林水産業	91,826	50,540	41,286	14,202	27,084	△1,565	28,649	23,284	5,365			
2 鉱業	10,118	5,445	4,673	2,184	2,489	409	2,080	2,501	△421			
3 製造業	19,176,167	12,311,649	6,864,518	2,065,279	4,799,239	1,248,058	3,551,181	3,564,244	△13,063			
(1) 食料品	2,049,987	1,210,071	839,916	—	—	—	—	—	—			
(2) 繊維製品	44,312	20,819	23,493	—	—	—	—	—	—			
(3) パルプ・紙・紙加工品	205,279	132,021	73,258	—	—	—	—	—	—			
(4) 化学	2,183,465	1,306,004	877,461	—	—	—	—	—	—			
(5) 石油・石炭製品	2,319,577	1,531,557	788,020	—	—	—	—	—	—			
(6) 窯業・土石製品	303,391	178,697	124,694	—	—	—	—	—	—			
(7) 一次金属	1,072,188	821,985	250,203	—	—	—	—	—	—			
(8) 金属製品	630,358	366,186	264,172	—	—	—	—	—	—			
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,681,353	1,725,503	955,850	—	—	—	—	—	—			
(10) 電子部品・デバイス	480,685	239,564	241,121	—	—	—	—	—	—			
(11) 電気機械	765,708	439,834	325,874	—	—	—	—	—	—			
(12) 情報・通信機器	1,101,297	609,675	491,622	—	—	—	—	—	—			
(13) 輸送用機械	4,293,097	3,145,271	1,147,826	—	—	—	—	—	—			
(14) その他の製造業	1,045,470	584,462	461,008	—	—	—	—	—	—			
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,849,384	1,706,769	1,142,615	586,262	556,353	95,685	460,668	163,287	297,381			
5 建設業	3,847,868	2,097,438	1,750,430	144,089	1,606,341	144,322	1,462,019	1,087,940	374,079			
6 卸売・小売業	5,274,008	2,134,346	3,139,662	403,067	2,736,595	320,959	2,415,636	2,169,615	246,021			
7 運輸・郵便業	3,020,452	1,170,580	1,849,872	526,917	1,322,955	154,418	1,168,537	1,350,840	△182,303			
8 宿泊・飲食サービス業	2,223,765	1,234,685	989,080	108,998	880,082	85,998	794,084	326,929	467,155			
9 情報通信業	3,905,038	1,845,324	2,059,714	421,407	1,638,307	171,939	1,466,368	1,346,781	119,587			
10 金融・保険業	1,735,991	640,094	1,095,897	124,050	971,847	27,612	944,235	499,601	444,634			
11 不動産業	7,029,513	1,231,936	5,797,577	2,378,582	3,418,995	271,091	3,147,904	318,476	2,829,428			
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,270,631	1,699,450	3,571,181	662,500	2,908,681	298,530	2,610,151	2,048,282	561,869			
13 公務	1,767,120	398,151	1,368,969	481,915	887,054	8,151	878,903	878,903	0			
14 教育	1,314,098	221,548	1,092,550	259,295	833,255	35,516	797,739	1,129,234	△331,495			
15 保健衛生・社会事業	4,680,798	1,572,366	3,108,432	353,675	2,754,757	10,326	2,744,431	2,097,029	647,402			
16 その他のサービス	3,016,807	1,278,919	1,737,888	320,413	1,417,475	179,042	1,238,433	853,019	385,414			
小計	65,213,584	29,599,240	35,614,344	8,852,835	26,761,509	3,050,491	23,711,018	17,859,965	5,851,053			
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	629,410	—	629,410	—	629,410	629,410	—	—	—			
合計	65,449,776	29,599,240	35,850,536	8,852,835	26,997,701	3,286,683	23,711,018	17,859,965	5,851,053			
(再掲)												
市場生産者	60,289,227	28,327,695	31,961,532	7,531,125	24,430,407	3,016,630	21,413,777	15,562,724	5,851,053			
一般政府	3,835,371	993,815	2,841,556	1,162,552	1,679,004	12,295	1,666,709	1,666,709	0			
対家計民間非営利団体	1,088,986	277,730	811,256	159,158	652,098	21,566	630,532	630,532	0			
小計	65,213,584	29,599,240	35,614,344	8,852,835	26,761,509	3,050,491	23,711,018	17,859,965	5,851,053			

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	87,606	47,876	39,730	13,390	26,340	△1,628	27,968	22,804	5,164
2 鉱業	9,604	5,057	4,547	2,094	2,453	410	2,043	2,867	△824
3 製造業	18,109,751	11,587,337	6,522,414	1,954,095	4,568,319	1,223,518	3,344,801	3,616,224	△271,423
(1) 食料品	1,980,734	1,157,045	823,689	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	41,362	19,640	21,722	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	206,242	130,133	76,109	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,111,503	1,255,821	855,682	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,180,080	1,615,768	564,312	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	285,048	163,546	121,502	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	989,778	758,381	231,397	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	629,367	383,404	245,963	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,627,048	1,590,838	1,036,210	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	465,713	222,360	243,353	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	789,403	449,693	339,710	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	941,494	542,702	398,792	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,849,882	2,724,086	1,125,796	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,012,097	573,920	438,177	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,758,919	1,703,115	1,055,804	574,517	481,287	91,816	389,471	172,030	217,441
5 建設業	4,120,226	2,251,740	1,868,486	154,288	1,714,198	159,568	1,554,630	1,207,109	347,521
6 卸売・小売業	5,177,726	2,114,432	3,063,294	400,033	2,663,261	323,643	2,339,618	2,214,097	125,521
7 運輸・郵便業	2,939,060	1,108,257	1,830,803	526,568	1,304,235	158,534	1,145,701	1,473,830	△328,129
8 宿泊・飲食サービス業	2,154,187	1,218,844	935,343	103,696	831,647	84,464	747,183	336,853	410,330
9 情報通信業	3,898,061	1,852,808	2,045,253	414,858	1,630,395	177,905	1,452,490	1,231,607	220,883
10 金融・保険業	1,640,161	611,707	1,028,454	116,082	912,372	26,059	886,313	485,095	401,218
11 不動産業	7,079,376	1,256,926	5,822,450	2,404,813	3,417,637	277,732	3,139,905	321,330	2,818,575
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,378,761	1,728,424	3,650,337	666,811	2,983,526	318,665	2,664,861	2,056,268	608,593
13 公務	1,763,730	388,981	1,374,749	481,175	893,574	8,779	884,795	884,795	0
14 教育	1,319,745	221,073	1,098,672	260,087	838,585	36,262	802,323	1,145,275	△342,952
15 保健衛生・社会事業	4,871,155	1,648,032	3,223,123	358,283	2,864,840	11,727	2,853,113	2,294,730	558,383
16 その他のサービス	2,986,042	1,251,767	1,734,275	309,496	1,424,779	182,599	1,242,180	893,357	348,823
小計	64,294,110	28,996,376	35,297,734	8,740,286	26,557,448	3,080,053	23,477,395	18,358,271	5,119,124
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	615,105 428,707	- -	615,105 428,707	- -	615,105 428,707	615,105 428,707	- -	- -	- -
合計	64,480,508	28,996,376	35,484,132	8,740,286	26,743,846	3,266,451	23,477,395	18,358,271	5,119,124
(再掲)									
市場生産者	59,321,237	27,716,569	31,604,668	7,425,563	24,179,105	3,045,599	21,133,506	16,014,382	5,119,124
一般政府	3,831,656	991,915	2,839,741	1,153,500	1,686,241	12,830	1,673,411	1,673,411	0
対家計民間非営利団体	1,141,217	287,892	853,325	161,223	692,102	21,624	670,478	670,478	0
小計	64,294,110	28,996,376	35,297,734	8,740,286	26,557,448	3,080,053	23,477,395	18,358,271	5,119,124

令和2年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内	
	(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(生産者 価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	85,089	47,865	37,224	12,804	24,420	△1,164	25,584	22,162	3,422
2 鉱業	9,349	4,908	4,441	1,967	2,474	441	2,033	2,804	△771
3 製造業	16,748,318	10,055,782	6,692,536	1,871,105	4,821,431	1,194,006	3,627,425	3,416,510	210,915
(1) 食料品	1,838,875	1,105,858	733,017	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	48,437	28,615	19,822	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	173,098	110,252	62,846	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,025,773	1,063,624	962,149	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,664,814	989,893	674,921	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	251,756	139,066	112,690	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	923,595	676,959	246,636	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	479,721	250,695	229,026	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,527,009	1,448,097	1,078,912	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	414,036	184,355	229,681	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	764,455	431,998	332,457	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	1,046,918	594,876	452,042	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,327,689	2,289,528	1,038,161	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,262,142	741,966	520,176	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,563,469	1,505,958	1,057,511	561,116	496,395	102,922	393,473	170,422	223,051
5 建設業	4,020,774	2,146,595	1,874,179	150,564	1,723,615	178,451	1,545,164	1,176,874	368,290
6 卸売・小売業	4,891,111	2,032,184	2,858,927	381,029	2,477,898	328,342	2,149,556	2,126,194	23,362
7 運輸・郵便業	2,465,160	979,300	1,485,860	542,163	943,697	142,472	801,225	1,421,226	△620,001
8 宿泊・飲食サービス業	1,476,215	883,580	592,635	96,046	496,589	59,658	436,931	313,755	123,176
9 情報通信業	3,800,020	1,813,611	1,986,409	410,146	1,576,263	190,709	1,385,554	1,320,584	64,970
10 金融・保険業	1,631,622	601,594	1,030,028	118,441	911,587	29,127	882,460	496,922	385,538
11 不動産業	7,041,809	1,235,492	5,806,317	2,421,259	3,385,058	287,363	3,097,695	374,273	2,723,422
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,022,123	1,487,358	3,534,765	681,165	2,853,600	336,332	2,517,268	2,020,649	496,619
13 公務	1,838,094	435,162	1,402,932	493,857	909,075	9,791	899,284	899,284	0
14 教育	1,322,214	231,327	1,090,887	260,071	830,816	37,545	793,271	1,154,456	△361,185
15 保健衛生・社会事業	4,834,681	1,631,344	3,203,337	354,498	2,848,839	17,323	2,831,516	2,187,388	644,128
16 その他のサービス	2,513,570	1,043,920	1,469,650	291,646	1,178,004	174,824	1,003,180	894,900	108,280
小計	60,263,618	26,135,980	34,127,638	8,647,877	25,479,761	3,088,142	22,391,619	17,998,403	4,393,216
輸入品に課される税・関税 (控除)総資本形成に係る消費税	605,252 425,239	- -	605,252 425,239	- -	605,252 425,239	605,252 425,239	- -	- -	- -
合計	60,443,631	26,135,980	34,307,651	8,647,877	25,659,774	3,268,155	22,391,619	17,998,403	4,393,216
(再掲)									
市場生産者	55,140,508	24,775,645	30,364,863	7,307,155	23,057,708	3,051,999	20,005,709	15,612,493	4,393,216
一般政府	3,981,961	1,083,306	2,898,655	1,182,700	1,715,955	15,284	1,700,671	1,700,671	0
対家計民間非営利団体	1,141,149	277,029	864,120	158,022	706,098	20,859	685,239	685,239	0
小計	60,263,618	26,135,980	34,127,638	8,647,877	25,479,761	3,088,142	22,391,619	17,998,403	4,393,216

4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	83,621	47,221	36,400	12,368	24,032	△2,178	26,210	20,967	5,243
2 鉱業	8,954	4,830	4,124	1,845	2,279	413	1,866	3,043	△1,177
3 製造業	18,708,596	11,628,690	7,079,906	1,960,612	5,119,294	1,321,473	3,797,821	3,503,323	294,498
(1) 食料品	1,894,805	1,204,793	690,012	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	52,033	32,181	19,852	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	176,879	112,289	64,590	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,208,088	1,202,088	1,006,000	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,879,236	2,053,801	825,435	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	296,226	170,786	125,440	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,188,200	863,180	325,020	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	492,957	262,087	230,870	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,683,399	1,539,186	1,144,213	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	465,593	215,352	250,241	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	736,141	412,480	323,661	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	881,500	477,031	404,469	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	3,644,129	2,465,615	1,178,514	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,109,410	617,821	491,589	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,879,951	1,863,181	1,016,770	624,886	391,884	96,534	295,350	165,312	130,038
5 建設業	3,886,439	2,122,120	1,764,319	145,534	1,618,785	165,315	1,453,470	1,177,563	275,907
6 卸売・小売業	5,108,578	2,098,447	3,010,131	382,351	2,627,780	345,855	2,281,925	2,008,269	273,656
7 運輸・郵便業	2,668,448	1,093,444	1,575,004	620,830	954,174	147,360	806,814	1,304,885	△498,071
8 宿泊・飲食サービス業	1,449,422	943,144	506,278	102,418	403,860	51,867	351,993	316,980	35,013
9 情報通信業	3,584,236	1,739,035	1,845,201	391,208	1,453,993	179,339	1,274,654	1,507,177	△232,523
10 金融・保険業	1,761,733	638,975	1,122,758	126,507	996,251	29,163	967,088	462,749	504,339
11 不動産業	6,988,996	1,266,015	5,722,981	2,531,172	3,191,809	279,839	2,911,970	414,252	2,497,718
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,620,194	1,671,086	3,949,108	776,441	3,172,667	393,391	2,779,276	2,136,638	642,638
13 公務	1,669,598	329,074	1,340,524	446,318	894,206	9,235	884,971	884,971	0
14 教育	1,309,514	221,735	1,087,779	262,743	825,036	36,182	788,854	1,145,733	△356,879
15 保健衛生・社会事業	5,286,533	1,896,735	3,389,798	377,933	3,011,865	8,466	3,003,399	2,181,401	821,998
16 その他のサービス	2,769,868	1,137,879	1,631,989	305,619	1,326,370	189,755	1,136,615	870,786	265,829
小計	63,784,681	28,701,611	35,083,070	9,068,785	26,014,285	3,252,009	22,762,276	18,104,049	4,658,227
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	725,678	-	725,678	-	725,678	725,678	-	-	-
合計	64,056,356	28,701,611	35,354,745	9,068,785	26,285,960	3,523,684	22,762,276	18,104,049	4,658,227
(再掲)									
市場生産者	58,588,462	27,299,743	31,288,719	7,690,845	23,597,874	3,216,775	20,381,099	15,722,872	4,658,227
一般政府	4,049,654	1,126,384	2,923,270	1,217,961	1,705,309	14,691	1,690,618	1,690,618	0
対家計民間非営利団体	1,146,565	275,484	871,081	159,979	711,102	20,543	690,559	690,559	0
小計	63,784,681	28,701,611	35,083,070	9,068,785	26,014,285	3,252,009	22,762,276	18,104,049	4,658,227

令和4年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	県内要素所得	県内営業余剰・混合所得	
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(純生産)	雇用者報酬	営業余剰・混合所得
	①	②	③ (①-②)	④	⑤ (③-④)	⑥	⑦ (⑤-⑥)	⑧	⑨ (⑦-⑧)
1 農林水産業	85,825	48,386	37,439	12,442	24,997	△1,861	26,858	21,024	5,834
2 鉱業	10,194	5,144	5,050	1,870	3,180	520	2,660	2,942	△282
3 製造業	19,612,628	13,218,365	6,394,263	2,085,885	4,308,378	1,055,372	3,253,006	3,381,223	△128,217
(1) 食料品	2,011,695	1,308,794	702,901	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	61,702	35,515	26,187	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	201,625	132,515	69,110	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	2,282,087	1,212,483	1,069,604	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,427,120	2,503,960	△76,840	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	314,849	184,581	130,268	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,375,500	1,004,627	370,873	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	563,953	308,636	255,317	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,758,936	1,566,546	1,192,390	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	487,330	223,891	263,439	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	794,570	457,783	336,787	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	900,618	483,265	417,353	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	4,418,029	3,216,109	1,201,920	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,014,614	579,660	434,954	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3,489,302	2,655,619	833,683	638,998	194,685	76,490	118,195	159,824	△41,629
5 建設業	3,708,634	2,133,347	1,575,287	138,876	1,436,411	152,359	1,284,052	1,269,994	14,058
6 卸売・小売業	5,342,288	2,203,798	3,138,490	380,692	2,757,798	376,082	2,381,716	1,991,918	389,798
7 運輸・郵便業	3,160,007	1,318,078	1,841,929	644,540	1,197,389	182,921	1,014,468	1,264,309	△249,841
8 宿泊・飲食サービス業	1,669,125	1,053,986	615,139	101,502	513,637	65,917	447,720	369,717	78,003
9 情報通信業	3,429,283	1,709,189	1,720,094	397,898	1,322,196	176,182	1,146,014	1,711,992	△565,978
10 金融・保険業	1,930,991	680,032	1,250,959	133,648	1,117,311	34,842	1,082,469	454,422	628,047
11 不動産業	7,073,709	1,353,067	5,720,642	2,708,935	3,011,707	289,118	2,722,589	436,939	2,285,650
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5,790,892	1,739,167	4,051,725	882,539	3,169,186	423,820	2,745,366	2,115,742	629,624
13 公務	1,738,453	359,754	1,378,699	479,058	899,641	9,952	889,689	889,689	0
14 教育	1,337,632	237,631	1,100,001	275,118	824,883	37,912	786,971	1,129,122	△342,151
15 保健衛生・社会事業	5,452,661	1,960,907	3,491,754	396,535	3,095,219	20,009	3,075,210	2,405,209	670,001
16 その他のサービス	2,811,679	1,172,145	1,639,534	311,138	1,328,396	204,766	1,123,630	808,477	315,153
小計	66,643,303	31,848,615	34,794,688	9,589,674	25,205,014	3,104,401	22,100,613	18,412,543	3,688,070
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税	924,392	-	924,392	-	924,392	924,392	-	-	-
合計	67,007,987	31,848,615	35,159,372	9,589,674	25,569,698	3,469,085	22,100,613	18,412,543	3,688,070
(再掲)									
市場生産者	61,155,058	30,303,930	30,851,128	8,055,565	22,795,563	3,069,712	19,725,851	16,037,781	3,688,070
一般政府	4,358,407	1,269,543	3,088,864	1,373,875	1,714,989	15,859	1,699,130	1,699,130	0
対家計民間非営利団体	1,129,838	275,142	854,696	160,234	694,462	18,830	675,632	675,632	0
小計	66,643,303	31,848,615	34,794,688	9,589,674	25,205,014	3,104,401	22,100,613	18,412,543	3,688,070

4-5 経済活動別県内就業者数

実数

(単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	25,838	25,550	25,520	25,897	25,976
(1) 農業	23,203	22,988	23,011	23,397	23,498
(2) 林業	747	714	711	748	769
(3) 水産業	1,888	1,848	1,798	1,752	1,709
2 鉱業	472	438	450	449	502
3 製造業	607,107	593,752	611,047	619,586	605,091
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	30,916	30,993	30,368	31,860	32,148
5 建設業	307,564	304,356	288,888	291,426	289,798
6 卸売・小売業	657,102	651,103	659,273	649,440	636,805
7 運輸・郵便業	266,329	271,401	276,899	270,453	272,394
8 宿泊・飲食サービス業	252,457	258,809	257,015	259,592	260,059
9 情報通信業	159,477	154,481	158,172	161,315	159,097
10 金融・保険業	93,181	92,173	89,237	84,644	85,427
11 不動産業	97,092	93,606	93,450	97,082	99,475
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	391,510	391,397	397,477	398,048	388,151
13 公務	113,325	113,225	113,235	111,675	114,300
14 教育	168,445	171,678	178,113	178,767	175,646
15 保健衛生・社会事業	466,472	493,798	511,551	514,345	527,115
16 その他のサービス (再掲)	303,944	302,857	292,629	291,258	299,990
市場生産者	3,527,322	3,531,900	3,561,258	3,560,662	3,535,974
一般政府	244,644	242,410	240,410	236,847	240,658
対家計民間非営利団体	169,265	175,307	181,656	188,328	195,342
合計	3,941,231	3,949,617	3,983,324	3,985,837	3,971,974
対前年度増減率 (%)	—	0.2	0.9	0.1	△0.3

(参考) 県民就業者数

実数

(単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
合計	4,669,192	4,676,781	4,720,945	4,728,968	4,713,346
対前年度増減率 (%)	—	0.2	0.9	0.2	△0.3

注 1 県内就業者数は神奈川県内で就業する人数である。

県民就業者数は神奈川県に常住している就業者の数であり、就業地は県内外に及ぶ。

2 二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの人口調査結果とは一致しない。

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
26,593	25,899	25,430	24,913	24,599	25,543	25,613	1
24,053	23,479	23,088	22,642	22,370	23,224	23,285	(1)
883	811	774	748	745	834	840	(2)
1,657	1,609	1,568	1,523	1,484	1,485	1,488	(3)
467	454	452	445	447	468	457	2
599,291	596,284	579,679	588,822	576,005	569,524	568,306	3
32,966	31,050	28,644	32,823	35,475	34,761	33,567	4
287,533	292,514	294,105	295,579	291,279	285,619	288,084	5
638,895	654,555	667,295	667,361	660,678	659,339	654,797	6
277,379	279,073	286,103	286,589	289,661	291,777	295,518	7
255,879	258,694	272,416	271,165	247,306	241,963	256,360	8
168,084	181,575	192,163	202,329	222,823	235,333	249,166	9
89,649	89,145	83,217	84,740	84,746	80,834	78,935	10
99,146	98,813	100,193	100,961	106,507	105,890	104,742	11
401,646	435,715	443,899	449,912	462,458	485,247	472,907	12
113,566	114,463	107,915	108,256	108,946	109,562	114,012	13
175,216	175,011	173,049	180,328	187,449	189,377	187,143	14
542,406	553,776	574,901	594,767	603,879	622,112	653,813	15
305,650	308,758	314,410	321,233	309,052	306,391	313,047	16
3,570,515	3,643,679	3,690,917	3,749,027	3,741,427	3,765,008	3,813,278	
241,134	243,297	237,863	239,608	241,583	243,495	247,952	
202,717	208,803	215,091	221,588	228,300	235,237	235,237	
4,014,366	4,095,779	4,143,871	4,210,223	4,211,310	4,243,740	4,296,467	
1.1	2.0	1.2	1.6	0.0	0.8	1.2	

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
4,753,564	4,842,010	4,882,609	4,945,146	4,937,163	4,978,720	5,039,557
0.9	1.9	0.8	1.3	△0.2	0.8	1.2

4-6 経済活動別県内雇用者数

実数

(単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	9,623	9,515	9,633	10,167	10,408
(1) 農業	8,121	8,050	8,187	8,696	8,929
(2) 林業	691	661	659	699	721
(3) 水産業	811	804	787	772	758
2 鉱業	460	424	436	433	482
3 製造業	585,599	572,790	590,617	599,673	585,682
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	29,428	29,461	28,789	30,233	30,472
5 建設業	247,728	244,571	229,151	231,734	230,148
6 卸売・小売業	608,526	604,546	614,646	606,657	595,784
7 運輸・郵便業	253,758	259,025	264,714	258,456	260,582
8 宿泊・飲食サービス業	220,256	227,991	227,517	231,354	233,027
9 情報通信業	149,197	143,757	146,984	149,644	146,921
10 金融・保険業	90,229	89,316	86,473	81,969	82,838
11 不動産業	80,151	76,646	76,472	80,086	82,460
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	327,133	326,334	331,713	331,566	320,936
13 公務	113,325	113,225	113,235	111,675	114,300
14 教育	151,602	155,042	161,680	162,535	159,612
15 保健衛生・社会事業	443,396	470,827	488,683	491,577	504,445
16 その他のサービス (再掲)	248,787	247,908	237,866	236,662	245,542
市場生産者	3,145,289	3,153,661	3,186,543	3,189,246	3,167,639
一般政府	244,644	242,410	240,410	236,847	240,658
対家計民間非営利団体	169,265	175,307	181,656	188,328	195,342
合 計	3,559,198	3,571,378	3,608,609	3,614,421	3,603,639
対前年度増減率 (%)	—	0.3	1.0	0.2	△0.3

(参考) 県民雇用者数

実数

(単位：人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
合 計	4,287,157	4,298,543	4,346,229	4,357,551	4,345,009
対前年度増減率 (%)	—	0.3	1.1	0.3	△0.3

- 注 1 県内雇用者数は神奈川県内で勤務する人数である。
県民雇用者数は神奈川県に常住している雇用者の数であり、勤務地は県内外に及ぶ。
- 2 二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの人口調査結果とは一致しない。
- 3 就業者から個人事業主等を控除したものを雇用者としている。

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
11,265	10,797	10,518	10,192	10,086	11,012	11,059	1
9,687	9,311	9,085	8,812	8,723	9,563	9,601	(1)
833	758	719	690	684	772	778	(2)
745	728	714	690	679	677	680	(3)
449	437	438	432	435	456	444	2
580,217	577,533	561,242	570,687	558,161	551,680	550,462	3
31,269	29,332	26,906	31,063	33,694	32,979	31,786	4
228,136	233,368	235,208	236,928	232,872	227,212	229,678	5
599,012	615,776	629,586	630,690	625,014	623,674	619,133	6
265,243	266,603	273,288	273,418	276,123	278,238	281,979	7
229,503	232,957	247,299	246,653	223,382	218,039	232,436	8
155,338	168,233	178,198	187,711	207,521	220,031	233,864	9
87,162	86,757	80,923	82,537	82,631	78,719	76,820	10
81,927	81,387	82,557	83,111	88,441	87,824	86,676	11
333,312	366,242	373,268	378,101	389,446	412,236	399,896	12
113,566	114,463	107,915	108,256	108,946	109,562	114,012	13
158,887	158,381	156,111	163,075	169,873	171,801	169,567	14
519,561	530,753	551,700	571,384	580,314	598,547	630,247	15
250,616	253,120	258,147	264,324	251,477	248,815	255,472	16
3,201,612	3,274,039	3,320,350	3,377,366	3,368,533	3,392,093	3,440,342	
241,134	243,297	237,863	239,608	241,583	243,495	247,952	
202,717	208,803	215,091	221,588	228,300	235,237	235,237	
3,645,463	3,726,139	3,773,304	3,838,562	3,838,416	3,870,825	3,923,531	
1.2	2.2	1.3	1.7	△0.0	0.8	1.4	

(単位：人)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022
4,384,665	4,472,374	4,512,039	4,573,488	4,564,270	4,605,807	4,666,623
0.9	2.0	0.9	1.4	△0.2	0.9	1.3

5 関連指標

実数

項目		単位	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014
1 神奈川県の実経済規模						
(1) 名目県内総生産	名目値	億円	327,686	322,638	327,946	326,956
(2) 実質県内総生産	実質値	億円	339,581	335,346	341,242	332,838
(3) 県民所得（要素費用表示）	名目値	億円	279,127	274,103	280,925	276,099
(4) 県民総所得（市場価格表示）	名目値	億円	383,487	377,397	387,337	387,561
2 一人当たり所得水準						
(1) 一人当たり県民所得	名目値	万円	308.1	302.2	309.3	303.3
(2) 一人当たり県内総生産	名目値	万円	361.7	355.7	361.0	359.2
(3) 一人当たり県民総所得	名目値	万円	423.3	416.1	426.4	425.8
(4) 一人当たり家計最終消費支出	名目値	万円	251.1	250.0	258.5	258.0
(5) 県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬	名目値	万円	473.1	471.8	470.5	479.1
(6) 県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬	名目値	万円	446.2	443.8	438.5	447.2
3 総人口、世帯数、面積						
(1) 県の総人口		人	9,059,848	9,070,319	9,083,762	9,102,650
(2) 県の世帯数		世帯	3,876,258	3,906,589	3,936,952	3,973,785
(3) 県の総面積		km ²	2,415.86	2,415.86	2,416.05	2,415.81
4 (参考) 全国値						
(1) 名目国内総生産	名目値	兆円	500.0	499.4	512.7	523.4
(2) 実質国内総生産	実質値	兆円	514.7	517.9	532.1	530.2
(3) 国民所得（要素費用表示）	名目値	兆円	357.5	358.2	372.6	376.7
(4) 国民総所得	名目値	兆円	514.2	513.7	530.8	543.4
(5) 一人当たり国民所得	名目値	万円	279.8	280.8	292.5	296.1
(6) 一人当たり国内総生産	名目値	万円	391.4	391.5	402.4	411.4
(7) 一人当たり国民総所得	名目値	万円	402.4	402.7	416.7	427.1
(8) 総人口		千人	127,834	127,593	127,414	127,237
5 (参考) 県内総生産の米ドル換算額						
名目県内総生産（米ドル表示）	名目値	億ドル	4,145	3,883	3,272	2,974
換算用米ドル為替レート		円/ドル	79.05	83.08	100.23	109.92

注 1 神奈川県の実経済規模

(1)～(4) これらの値は本書の主要系列表に百万円単位でも掲載している。

2 一人当たり所得水準の計算式

- (1) 一人当たり県民所得＝県民所得÷県総人口
- (2) 一人当たり県内総生産＝名目県内総生産÷県総人口
- (3) 一人当たり県民総所得＝県民総所得÷県総人口
- (4) 一人当たり家計最終消費支出＝家計最終消費支出÷県総人口
- (5) 県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬＝県民雇用者報酬÷県民雇用者数
- (6) 県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬＝県内雇用者報酬÷県内雇用者数

3 県の総人口、全国の総人口について

- (1) 県および全国の総人口は、国勢調査の対象年（平成27年、令和2年）の推計では国勢調査の結果を用いている。国勢調査の間の年の推計では「人口推計 国勢調査の結果による補間補正人口（総務省統計局）」を用いている。令和2年国勢調査以降は「10月1日現在推計人口（総務省統計局）」を用いている。
- (2) 県の世帯数は「県の人口と世帯（神奈川県統計センター）」による1月1日現在の世帯数。
- (3) 県の総面積は「全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）」による10月1日現在の面積。

平成27年度 2015	平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
								1
339,526	342,480	355,746	358,505	354,841	343,077	353,547	351,594	(1)
339,882	341,699	354,676	357,046	351,785	336,406	346,499	349,783	(2)
284,351	288,993	294,602	300,250	299,153	285,989	297,021	293,635	(3)
401,885	404,481	414,470	421,645	419,220	405,149	422,945	424,222	(4)
								2
311.6	315.8	321.2	326.5	324.3	309.6	321.6	318.0	(1)
372.0	374.2	387.8	389.8	384.7	371.4	382.8	380.8	(2)
440.4	442.0	451.8	458.5	454.5	438.6	457.9	459.5	(3)
257.7	255.1	258.6	259.9	257.0	245.4	254.7	270.9	(4)
479.8	486.5	483.7	504.7	510.6	500.5	500.9	507.4	(5)
446.2	452.6	462.0	473.3	478.3	468.9	467.7	469.3	(6)
								3
9,126,214	9,151,679	9,172,848	9,197,156	9,224,455	9,237,337	9,236,322	9,232,489	(1)
3,983,551	4,026,195	4,070,843	4,118,341	4,170,235	4,228,524	4,266,757	4,310,944	(2)
2,415.83	2,415.92	2,416.17	2,416.16	2,416.30	2,416.11	2,416.11	2,416.32	(3)
								4
540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	539.0	553.6	566.5	(1)
539.4	543.5	553.2	554.5	550.2	528.8	543.6	551.8	(2)
392.6	392.3	400.6	403.1	402.5	376.0	395.8	409.0	(3)
561.9	564.0	576.0	578.3	578.7	558.8	582.6	600.6	(4)
308.9	308.9	315.7	318.1	318.1	298.0	315.3	327.4	(5)
425.5	429.0	437.9	439.2	440.1	427.2	441.1	453.5	(6)
442.1	444.0	453.9	456.3	457.4	442.9	464.2	480.7	(7)
127,095	127,042	126,919	126,749	126,555	126,146	125,502	124,947	(8)
								5
2,826	3,160	3,211	3,233	3,265	3,235	3,146	2,597	
120.13	108.37	110.80	110.88	108.68	106.04	112.36	135.40	

4 全国値の引用について

(1)～(7) 国内総生産、国民所得など全国値は「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計（内閣府）」による（令和3年度以前の遡及改定結果を含む）。

なお、平成27年基準改定に伴い、県民経済計算においては中央政府等に係る一部の推計値がどの地域にも属さない域外（準地域）の取扱いとなったことから、「県民所得」と「国民所得」では推計の概念に違いが生じており、両者を単純に比較することはできない。

(8) 総人口は県の総人口〔3(1)〕と同一の資料による。

5 県内総生産の米ドル換算レートについて

換算に用いた為替レートは、インターバンク相場（東京市場）の各月中平均値を各年度ごとに単純平均して算出している。

対前年度増減率

(単位：%)

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		2012	2013	2014	2015
1 神奈川県のエconomic規模					
(1)	名目県内総生産 名目値	△ 1.5	1.6	△ 0.3	3.8
(2)	実質県内総生産 実質値	△ 1.2	1.8	△ 2.5	2.1
(3)	県民所得（要素費用表示） 名目値	△ 1.8	2.5	△ 1.7	3.0
(4)	県民総所得（市場価格表示） 名目値	△ 1.6	2.6	0.1	3.7
2 一人当たり所得水準					
(1)	一人当たり県民所得 名目値	△ 1.9	2.3	△ 1.9	2.7
(2)	一人当たり県内総生産 名目値	△ 1.7	1.5	△ 0.5	3.6
(3)	一人当たり県民総所得 名目値	△ 1.7	2.5	△ 0.1	3.4
(4)	一人当たり家計最終消費支出 名目値	△ 0.4	3.4	△ 0.2	△ 0.1
(5)	県民雇用者一人当たり県民雇用者報酬 名目値	△ 0.3	△ 0.3	1.8	0.1
(6)	県内雇用者一人当たり県内雇用者報酬 名目値	△ 0.5	△ 1.2	2.0	△ 0.2
3 総人口、世帯数、面積					
(1)	県の総人口	0.1	0.1	0.2	0.3
(2)	県の世帯数	0.8	0.8	0.9	0.2
(3)	県の総面積	0.0	0.0	△ 0.0	0.0
4 (参考) 全国値					
(1)	名目国内総生産 名目値	△ 0.1	2.7	2.1	3.3
(2)	実質国内総生産 実質値	0.6	2.7	△ 0.4	1.7
(3)	国民所得（要素費用表示） 名目値	0.2	4.0	1.1	4.2
(4)	国民総所得 名目値	△ 0.1	3.3	2.4	3.4
(5)	一人当たり国民所得 名目値	0.3	4.2	1.2	4.3
(6)	一人当たり国内総生産 名目値	0.0	2.8	2.2	3.4
(7)	一人当たり国民総所得 名目値	0.1	3.5	2.5	3.5
(8)	総人口	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1

算式や出典等は前ページの実数表に掲載した注を参照。

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	
							1
0.9	3.9	0.8	△ 1.0	△ 3.3	3.1	△ 0.6	(1)
0.5	3.8	0.7	△ 1.5	△ 4.4	3.0	0.9	(2)
1.6	1.9	1.9	△ 0.4	△ 4.4	3.9	△ 1.1	(3)
0.6	2.5	1.7	△ 0.6	△ 3.4	4.4	0.3	(4)
							2
1.3	1.7	1.6	△ 0.7	△ 4.5	3.9	△ 1.1	(1)
0.6	3.6	0.5	△ 1.3	△ 3.5	3.1	△ 0.5	(2)
0.4	2.2	1.5	△ 0.9	△ 3.5	4.4	0.3	(3)
△ 1.0	1.4	0.5	△ 1.1	△ 4.5	3.8	6.3	(4)
1.4	△ 0.6	4.3	1.2	△ 2.0	0.1	1.3	(5)
1.4	2.1	2.4	1.0	△ 2.0	△ 0.3	0.3	(6)
							3
0.3	0.2	0.3	0.3	0.1	△ 0.0	△ 0.0	(1)
1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	0.9	1.0	(2)
0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	(3)
							4
0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.2	2.7	2.3	(1)
0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 3.9	2.8	1.5	(2)
△ 0.1	2.1	0.6	△ 0.2	△ 6.6	5.3	3.3	(3)
0.4	2.1	0.4	0.1	△ 3.4	4.3	3.1	(4)
△ 0.0	2.2	0.8	0.0	△ 6.3	5.8	3.8	(5)
0.8	2.1	0.3	0.2	△ 2.9	3.2	2.8	(6)
0.4	2.2	0.5	0.2	△ 3.2	4.8	3.6	(7)
△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	(8)

第3章

県民経済計算の概念

県民経済計算の概念と用語解説

(1) 県民経済計算の目的

県民経済計算は、県経済の生産・分配・支出の各面や経済主体間における所得の循環を把握し、県経済の実態を包括的に明らかにして、県自体の財政経済施策に役立てることを目的とするとともに、国民経済における県民経済の位置を示し、さらに、他都道府県との比較を可能にすることによって国民経済の地域的分析と地域施策にも役立たせようとするものである。

(2) 県民経済計算の推計方法の変遷

1968(昭和43)年に、国際連合から加盟各国に対して国民経済計算体系の国際標準方式である「68 SNA」(A System of National Accounts 1968)が勧告されて以来、経済社会は大きく変わり、政府の役割の変化や、通信、コンピュータなどに代表されるサービス活動の重要性の増大、金融市場の複雑化などが急速に進んだ。

このため、時代の変化に対応したSNAを構築すべく、国際連合などでの共同変更作業を経て、1993(平成5)年に「93 SNA」が国際連合加盟国に勧告された。これを受けて、日本でも22年ぶりの改定がなされ、2000(平成12)年12月公表の「平成11年度国民経済計算」から「93 SNA」に移行した。

さらにその約15年後に当たる2009(平成21)年には、「93 SNA」策定後の経済・金融環境の変化を踏まえた改定版として、「08 SNA」が採択され、日本では2016(平成28)年12月公表の「平成27年度国民経済計算」から「08 SNA」に移行を始め、2020(令和2)年12月に2015年(平成27年)基準改定を行った。

一方、県民経済計算においても、同様に「08 SNA」への移行の検討が行われ、2017(平成29)年3月に内閣府経済社会総合研究所から「08 SNA」に基づく『県民経済計算標準方式(2011年(平成23年)基準版)』が提示された後、更に「08 SNA」に沿って「中央政府の扱い」の見直しを行ったこと等に伴い、2022(令和4)年2月に『県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)』が提示され、表章形式や項目の名称・概念などについて変更がなされた。

これにより、本県を含めた全都道府県及び政令指定都市では、「令和元年度県民経済計算」からこの新たな推計方法に基づいた推計を行っている。

(3) 県民経済計算の基本的な考え方

県民経済計算とは、都道府県という行政区域に

において、一定期間(会計年度)の生産活動により、新たに生産された最終生産物の価値(付加価値)を金額で評価し、計量したものである。さらに、この生産活動に参加した労働や資本などの生産要素の所得(要素所得)となり、次いで、消費または投資などに支出される、という経済循環の様態を把握するものである。

製造業、サービス業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって合計したものが生産総額(産出額)である。

しかし、この中には、生産にあたって原材料などとして投入された、いわゆる中間生産物(中間投入額)が含まれているので、生産総額(産出額)から中間投入額を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値(総生産)が得られる。

$$\text{*総生産} = \text{産出額} - \text{中間投入額}$$

さらに、その中には、建物や設備などが生産過程において減耗する価格分(固定資本減耗)が含まれており、その部分を除くことにより、正味の付加価値(純生産)が得られる。

$$\text{*純生産} = \text{総生産} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各生産要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、この分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は<生産→分配→支出>という循環を繰り返すが、これらは、同一の価値の流れをそれぞれ異なった側面からとらえたものであり、<生産=分配=支出>の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

(4) 「県内」と「県民」

県民経済計算の把握には、県内概念(属地主義)と県民概念(属人主義)の2つの考え方がある。

前者は、県という行政区域内で生み出された付加価値を、その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものである。一方、後者は、県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

(5) 経済成長率

経済規模の拡大の程度を数値で示したもので、県内総生産(生産側)の対前年度増減率をいう。経済指標としては、物価水準の変化分を除去した

実質値（実質経済成長率）が用いられることが多い。

(6) 市場価格表示と要素費用表示

純生産（総生産－固定資本減耗）の表示には、市場価格表示と要素費用表示とがある。

市場価格表示とは、市場で取引される価格（生産者価格・購入者価格）で評価する方法をいう。また、要素費用表示とは、生産要素に対して支払った費用（賃金、地代、利子など）で評価する方法をいう。

これら2つの表示方法によって推計された純生産は、次のように関連づけられる。

*（市場価格表示の）純生産

＝（要素費用表示の）純生産

＋生産・輸入品に課される税－補助金

（「生産・輸入品に課される税」及び「補助金」は、(12)ウ、エを参照）

神奈川県県民経済計算では、特に断りのない限り、県内総生産（生産側・支出側）は市場価格表示、県民所得は要素費用表示による値を指している。

(7) 総（グロス）と純（ネット）

付加価値を評価するにあたって固定資本減耗（いわゆる減価償却費）を含むものを「総（グロス）」概念という。これに対して固定資本減耗を控除したものを「純（ネット）」概念といい、式で表すと次のようになる。

*（市場価格表示の）純生産

＝（市場価格表示の）総生産－固定資本減耗

(8) 名目と実質及び連鎖方式

「名目」とは、年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。これに対して「実質」とは、物価変動を除いた経済の実質的な伸びを見る場合に用いられ、神奈川県県民経済計算では、「連鎖方式」（平成27暦年連鎖価格）により、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の「実質」値を作成し、この対前年度増減率を実質経済成長率としている。

なお、「連鎖方式」とは、前年を基準年とし、それらを毎年積み重ねて接続させて計算していく方法である。

(9) 経済活動別分類

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用に関与する性格の違いによって取引主体を分類したものである。（詳細は、巻末の「（参考）

県民経済計算の経済活動別分類の内容」を参照。）

また、実際の作業を行う事業所などは市場生産者と非市場生産者にも分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある価格で生産物のほとんど、又は全てを販売する生産者である。非市場生産者とは、無料又は経済的に意味のない価格（売上高が生産費用の50%を下回る場合の価格）で供給される生産物の生産者であり、一般政府と対家計民間非営利団体が該当する。

一般政府には、中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）、社会保障基金（全国単位・地方単位）のほか、それらによる支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ、市場性の無い団体も含まれる。

【参考：(10) 制度部門別分類 ウ 一般政府】

対家計民間非営利団体は、政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成され、具体的には教育（私立学校など）・宗教・労働団体などが含まれる。

【参考：(10) 制度部門別分類 エ 対家計民間非営利団体】

(10) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意志決定を行う制度単位を基準として行われる。この分類において、取引主体は主として機能、行動、目的などを基に、次の5つに大別される。

ア 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

イ 金融機関

主に金融仲介活動または、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業または準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

ウ 一般政府

中央政府（国出先機関）、地方政府（県、市町村）、社会保障基金（全国単位、地方単位）のほか、それらによる支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ、市場性の無い団体も含まれる。

なお、中央政府及び全国社会保障基金（中央政府等）の地域事業所は、2011年（平成23年）基準においては県内に所在する制度単位として扱っていたが、2015年（平成27年）基準では、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域（準地域）に所在するものとされた。

そのため、県民経済計算の制度部門「一般政府」は、2015年（平成27年）基準では、地方政府及び地方社会保障基金（地方政府等）からなるものと変更された。

エ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

オ 家計

同じ住居を持ち、所得や富の一部または全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業は、その家計自身と不可分のものとしてみなされることによる。

(11) 県民経済計算の勘定体系

県民経済計算における勘定体系は、県民経済計算の循環構造を一貫した形でとらえるとともに、国民経済計算との関連を考慮し、国民経済計算の勘定体系に準じた体系がとられており、主要な部分として「基本勘定」及び「主要系列表」がある。

「基本勘定」のうち、「統合勘定」は、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものを、「制度部門別所得支出勘定」は、県内における5つの制度部門（非金融法人企業、金融機関、一般政府（地方政府等）、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）ごとの経常的取引を表示

する。

「主要系列表」は、「経済活動別県内総生産（生産側）」、「県民所得・県民可処分所得（分配）」及び「県内総生産（支出側）」で構成されており、生産・分配・支出の各面の状況を表示する。さらに、物価変動を考慮した「経済活動別実質県内総生産（生産側）」及び「実質県内総生産（支出側）」を別に表示する。

(12) 経済活動別県内総生産（生産側）

経済活動別県内総生産（生産側）とは、各年度内に県内各経済部門の生産活動によって新たに付加された価値の評価額を経済活動別に示したものである。

これは、県内概念によってとらえられたもので、県内で生産された生産物であれば、県外居住者に対して分配されるものも含まれるが、その源泉が県外における生産に係るものは、含まれない。

ア 県内総生産（生産側・生産者価格表示）

県内の生産活動によって新たに生じた付加価値の合計であり、産出額から中間投入額（原材料、燃料などの物的経費及びサービス経費など）を控除したものに当たる。

イ 固定資本減耗

生産の過程において生じる構築物や機械設備などの再生産可能な有形固定資産の減耗分を時価評価したもので、通常の摩耗及び損傷分を補てんするのに必要とされる額（減価償却費）と、予想される陳腐化及び通常生ずる程度の偶発事故による損失（資本偶発損）からなる。

ウ 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められ、かつ、その負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。そして、これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、「所得・富等に課される経常税」と区別される。

例えば、自動車税は、企業においては「生産・輸入品に課される税」、家計においては「所得・富等に課される経常税」に区分される。

なお、具体的には、消費税、酒税、関税、印紙税、法人・個人事業税、不動産取得税などがあげられる。特殊な例としては、日本中央競馬

会納付金などの特定の公的企業の通常の利益マージンを超えた分も、財政収入を目的として徴収することから「生産・輸入品に課される税」に含まれる。

エ 補助金

産業振興あるいは製品の市場価格を低下させるなどの政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において、収入として処理される経常的交付金をいう。公的企業の営業損失を補うためになされる政府からの繰入も補助金に含まれる。補助金によって、その額だけ市場価格が低められるため、負の間接税とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく、資本移転に分類されるほか、〇〇補助金という名称であっても地方自治体、対家計民間非営利団体などの産業以外の主体に支払われる場合は含まれない。

オ 雇用者報酬（県内概念）

ここでの雇用者報酬は、県内概念によるもので、県内における生産活動に労働を提供した雇用者への分配額をいう。したがって、県民所得（分配面）における雇用者報酬（県内概念）とは、域外からの要素所得（純）のうち雇用者報酬の分だけ差異が生じる。

カ 営業余剰・混合所得

* 営業余剰・混合所得

＝県内要素所得－雇用者報酬

* 県内要素所得

＝産出額－中間投入額－固定資本減耗
－生産・輸入品に課される税＋補助金

生産活動によって生み出された付加価値のうち、企業の営業活動によるものを計上する。したがって、営業余剰・混合所得は、市場での利益追求を目的とする市場生産者においてのみ生じ、非市場生産者である一般政府や対家計民間非営利団体には発生しない。なお、家計部門の「混合所得」については、家計のうち個人企業（持ち家分を除く）に対応する概念である。

キ 総資本形成に係る消費税

消費税の課税業者が投資を行った際、その投資財に含まれる消費税額については、自ら納める消費税額から控除することができる。このた

め、課税業者が投資財の購入に要するコストは、消費税抜き額とみなすことができる。こうした観点から、県内総生産（支出側）における総資本形成の額は、仕入税額控除できる消費税額が含まれないものを計上する方式をとっている。

一方、生産系列からみると、付加価値の額は、すべて消費税を上乗せした市場価格で評価せざるを得ない。したがって、支出面と生産面を一致させるために、各部門の付加価値の合計から総資本形成に係る消費税額を一括計上して控除する。

(13) 県民所得・県民可処分所得（分配）

県の居住者（県民）及び県内事業所が生産活動に対して、その所有する生産要素を提供することによって受け取る（分配される）、現金・現物など、所得の総額であり、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。

ア 県民雇用者報酬

県内に居住地を有する雇用者が労働の報酬として、雇主から受け取る一切の現金及び現物給与をいう。

これらの所得は、税金及び雇用者の社会保険料負担の控除前の金額で計上され、役員給与手当、議員歳費、給与住宅差額家賃、雇主の社会負担が含まれる。

(ア) 賃金・俸給

賃金・俸給は、現金及び現物給与、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費及び委員報酬、給与住宅差額家賃、副業所得を加えたものである。

なお、給与住宅差額家賃とは、社宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額のことであり、現物給与の一種とみなし、ここに計上する。

(イ) 雇主の社会負担

雇主の社会負担は、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担からなる。

a 雇主の現実社会負担

「雇主の現実年金負担」と「雇主の現実非年金負担」からなる。

「雇主の現実年金負担」は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分（会計基準対象となる部分）も含まれる。

「雇主の現実非年金負担」には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

b 雇主の帰属社会負担

「雇主の帰属年金負担」と「雇主の帰属非年金負担」からなる。

「雇主の帰属年金負担」は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念である。具体的には、下式のとおり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。

雇主の帰属年金負担＝

$$\begin{aligned} & \text{現在勤務増分} + \text{年金制度の手数料} \\ & - \text{雇主の現実年金負担} \end{aligned}$$

「雇主の帰属非年金負担」には、発生主義での記録を行わない退職一時金（会計基準非対象となる部分）の支給額や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

「財産所得」とは、金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見返りに受け取る「賃貸料」からなる概念である。

利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）が該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて、財産所得には含まれない。

なお、ここでいう財産所得とは、5つの制度部門のうち、（ア）～（ウ）で表章している非企業3部門の財産所得を指し、非金融法人企業、金融機関といった企業部門の財産所得は含まない。

（ア）一般政府（地方政府等）

県、市町村及び地方社会保障基金の財産所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

（イ）対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体の財産所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料）の受取、支払を計上する。

（ウ）家計

家計（個人企業を除く）の利子の受取と支払、配当と賃貸料の受取、その他の投資所得を計上する。

a 利子

特定の種類の金融資産—例えば、預金、債務証券、貸出等—の所有者である制度単位が、それを他の制度単位の自由な使用に委ねることにより受け取る所得をいう。

なお、利子には金融仲介サービスの対価が反映されていることから、受取利子、支払利子ともにFISIM分の調整を行っている。

b 配当

株式・出資金に対する配当（家計の場合、個人が法人から受ける利益または利息の配当、剰余金の分配など）からなる。

c その他の投資所得

投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外のものが含まれる。主たるものとして、生命保険、非生命（損害）保険の帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）及び保険契約者配当が含まれる。

d 賃貸料

土地等の非生産資産の所有者である制度単位（賃貸人）が、他の制度単位（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使わせる見返りとして受け取る所得を指す。具体的には、土地の純賃貸料である。

なお、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料は、サービスの販売とみなす。

ウ 企業所得

* 企業所得

＝営業余剰・混合所得

＋企業分の財産所得の（受取－支払）

(ア) 民間法人企業

法人企業の分配所得受払後の県内民間法人企業の所得である。

(イ) 公的企業

政府により支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する県内の公的企業の純損益により把握される。

(ウ) 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働などを使って企業を運営して得た所得（兼業所得を含む）で、住宅自己所有による帰属家賃（(14)ア(7)を参照）を含む。

エ 可処分所得及び県民可処分所得

可処分所得とは、各制度部門のすべての経常収入（雇用者報酬、営業余剰・混合所得と財産所得などの経常移転の受取）から、すべての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った実際に処分可能な所得を示しており、各制度部門別の可処分所得は、所得支出勘定において表章されている。

そして県全体の可処分所得、すなわち県民可処分所得は、それら制度部門の所得支出勘定を統合することによって求められるが、これは県

民所得に域外からの経常移転の受取（純）を加えたものに等しく、これを支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に区分される。

(14) 県内総生産（支出側）

所得を支出面（消費及び投資）からとらえたものであり、市場価格表示により表示される。

また、市場価格表示される県内総生産（支出側）に域外からの要素所得（純）を加えたものが「県民総所得」となる。

ア 民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）が行う財貨・サービスの取得に対する支出及び対家計民間非営利団体の自己消費をいう。

(ア) 家計最終消費支出

家計が行う消費活動のための支出をいう。農家における農産物の自家消費なども含まれるが、仕送金、贈与金、罰金、手数料などは、移転的なものであり、消費支出とはみなされない。

また、自己所有住宅（持ち家）については、帰属家賃※を計算して消費支出に計上している。

※帰属家賃：実際には、家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家住宅）についても通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。生産では「不動産業」の生産額、分配では「個人企業所得」の営業余剰に含まれる。

(イ) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の産出額から家計に対する商品・非商品販売額を控除したものをいう。これは、家計への販売収入は生産コストをカバーし得ず、その差額を自己消費したものとみなされるためである。

イ 地方政府等最終消費支出

県内に所在する地方政府等に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費などからなる。具体的には、政府サービス生産者の産出額（中間消費＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される

税)から他部門に販売した額(商品・非商品販売)を差し引き、現物社会給付等を加えたものを自ら消費したものと計上する。

なお、2015年(平成27年)基準では、中央政府等の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるという扱いとされるため、域外への「移出」として計上する。

ウ 総資本形成

民間企業及び公的企業、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に区分される。

(ア) 総固定資本形成

建築物(住宅を含む)、構築物、機械設備などへの支出をいう。ただし、経常的に支出される維持補修費は、中間消費として除外される。

また、建物、道路、ダム、港湾などの建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれる。鉄道用レール及び電線などの取替資産の取替分も、固定資本形成に含まれる。

なお、土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ固定資本形成として計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

(イ) 在庫変動

企業及び一般政府などの原材料、仕掛品、製品、商品などの物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

なお、船舶などの移動性償却資産の仕掛工事分は、受注者の在庫変動に計上される。

エ 財貨・サービスの移出入(純)

居住者と非居住者との間の財貨・サービスの受払や、居住者の域外消費・非居住者の域内消費(直接購入)からなる。ただし、要素所得(労働・資本)に係るものは除かれる。

オ 域外からの要素所得(純)

県民所得から県内純生産(要素費用表示)を差し引いて求められるもので、域外との所得の受払には、雇用者報酬、財産所得などが含まれる。

(15) 寄与度、デフレーター

ア 寄与度

全体の変動に対して、各構成項目の変動がどの程度影響を与えているかを表す指標で、名目値に係る計算式は、次のとおりである。(寄与度の計算方法は2通りある)

* 寄与度

=① 当年度の対前年度増減率

×前年度の構成比

=②(当年度の実数-前年度の実数)

÷前年度の全体の実数×100

イ デフレーター

実質値を算出するために用いる指数で、各種の物価指数を利用して作成する。

ただし、県内総生産(生産側)及び県内総生産(支出側)デフレーターは、名目値を実質値で除すことによって求めており、インプリシット・デフレーターと呼ばれる。

(16) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

県内総生産勘定(生産側及び支出側)は、主要系列表を統合整理して作成される総括的な勘定であり、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出側から捉えるものである。

支出側は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもので、生産側は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したものとなっている。

なお、市場価格表示の県内総生産(生産側)は、経済活動別の要素費用表示の県内純生産に、固定資本減耗と生産・輸入品に課される税を加え、補助金を控除したものと等しくなる。そして、市場価格表示の県内総生産(支出側)は、主要系列表の県民総所得から域外からの要素所得(純)を控除したものである。

(17) 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得と使用勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合整理して作成される勘定であり、県民経済を全体としてみた場合の可処分所得が消費と貯蓄にどのようなバランスで使用されたかを表したものである。

県民可処分所得は、県内雇用者報酬、県外からの雇用者報酬の受取から県外への支払を差し引いた県外からの雇用者報酬受取(純)、営業余剰・混合所得、域外からの財産所得の受取から域外への支払を差し引いた域外からの財産所得の受取

(純)、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)、域外からの経常移転の受取から域外への支払いを差し引いた域外からの経常移転の受取(純)で構成される。

なお、県民可処分所得の使用は、各制度部門の最終消費支出と貯蓄で構成される。

(18) 域外勘定(経常取引)

域外勘定は、域外との経常取引について、域外の視点から記録されている。

経常取引は、財貨・サービスの移出入(純)に加えて、雇用者報酬、生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府)、財産所得及び経常移転の受取が記録され、バランス項目として支払側に経常収支(域外)が設けられている。

なお、雇用者報酬は県内に常時居住する雇用者の報酬であり、これに係る地域区分は「県内・県外」である。

(19) 制度部門別所得支出勘定

制度部門別所得支出勘定は、5つの制度部門(非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体)別に作成される。

これは、生産活動の結果、発生した付加価値(所得)が、どの制度部門に配分され、さらに各制度部門間及び域外との様々な移転取引が行われるなかで、それらが最終的にどのように再配分(所得移転)され、その結果、処分可能となった所得(可処分所得)を、最終消費と貯蓄にどう振り分けたかを、体系的に表したものである。

(20) 一般政府(地方政府等)の制度部門別所得支出取引

地方政府である県と市町村、及び地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、一般政府(地方政府等)が県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

(21) 社会保障負担の明細表(県民ベースの家計及び雇主の支払)

社会保障負担は、社会保障基金に対する県民概念による家計及び雇主の負担金である。この表では、社会保障基金に属する制度ごとに雇主及び家計の負担の額をそれぞれ表している。

なお、域外にある全国社会保障基金への負担も含まれる。

(22) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

社会保障基金から県民ベースの家計に支払われる社会保障給付(公的年金、医療、介護、雇用保険給付等)、その他の社会保険非年金給付(退職一時金の一部、公務災害補償等)及び社会扶助給付(生活保護費等)を制度ごとに表している。

なお、域外にある全国社会保障基金からの移転(域外からの受取)も含まれる。

(23) 経済活動別県内総生産・要素所得

経済活動別県内総生産・要素所得は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額(原材料、燃料費などの物的経費及びサービスの経費など)を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計している。

そして、これで求めた生産者価格表示の経済活動別県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産を求め、次いで、これから「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を控除して県内要素所得を推計し、さらに、これから雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得を求める。

なお、この表の雇用者報酬は、県内ベースの推計値であり、(13)における県民ベースの推計値とは、計数が異なっている。

(24) 経済活動別就業者数及び雇用者数

経済活動別の労働投入量を、就業者数及び雇用者数で表したものである。

ただし、ここで表章された計数は、1人で複数の仕事を兼ねている者(例えば、自営業主を本業としながら、副業として雇用者である者)については、複数人として計上している。このため、1人1就業の概念をとっている「国勢調査」などから得られる計数とは異なっている。

中央政府等の取扱いについて

2015年(平成27年)基準では、中央政府等(中央政府、全国社会保障基金)の活動は一国に及び、そのすべてを地域に配分することはできないことから、中央政府等の地域事業所は、事業所としてはその存在地域に立地するが、制度単位としてはいずれの地域にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとされた。これにより、地域区分の名称を次のように使い分ける。

地理的な区分：県内、県外

制度単位による概念的な区分：

- 域内(自県の制度部門が所在する概念上の地域)、
- 域外(他県の制度部門及び中央政府等が所在する概念上の地域)

生産・分配・支出の各面においては、中央政府等の地域事業所は次のとおり取り扱われる。

生産面：中央政府等の地域事業所の生産活動で産出されるものは、所在する地域の産出額として計上される。

分配面：中央政府等の財産所得・経常移転の受払い等は、準地域に属する域外の中央政府等と地域内制度部門との取引として計上される。そのため、中央政府等の地域事業所が主体となっていく財産所得・経常移転の受払い、生産・輸入に課される税の受取等は、県民所得及び県民可処分所得に計上されない。

支出面：中央政府等の地域事業所が産出する政府サービスは準地域に存在する中央政府等に移出され、中央政府等が消費するため、中央政府等の最終消費支出は財貨・サービスの移出として計上される。また、中央政府等の地域事業所の総固定資本形成は、所在する地域のものとして計上される。

(参考) 県民経済計算の経済活動別分類の内容

経済活動別分類		内容
農林水産業		米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業、林業、漁業・水産養殖業
鉱業		石炭・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
製造業	食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
	繊維製品	化学繊維製造業、紡績業、織物・その他の繊維製品製造業、身回品製造業
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	金属製品	金属製品製造業
	はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械・同修理業
その他の製造業	印刷・製版・製本業、木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業	
電気・ガス・水道・廃棄物処理業		電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、 (政府) 下水道、廃棄物処理
建設業		建築業、土木業
卸売・小売業		卸売業、小売業
運輸・郵便業		鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、 (政府) 水運施設管理、航空施設管理
宿泊・飲食サービス業		飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所
情報通信業		電信・電話業、放送業、 情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業
金融・保険業		金融業、保険業
不動産業		住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業
専門・科学技術、業務支援サービス業		研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、 その他の対事業所サービス業、獣医学業、 (政府) 学術研究、(非営利) 自然・人文科学研究機関
公務		(政府) 公務
教育		教育、(政府) 教育、(非営利) 教育
保健衛生・社会事業		医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生、社会福祉、(非営利) 社会福祉
その他のサービス		自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、 洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、 (政府) 社会教育、(非営利) 社会教育、その他

令和4(2022)年度
神奈川県県民経済計算

令和7年2月発行

編集・発行 神奈川県統計センター



神奈川県

統計センター 企画分析課 電話(045)312-1121(代表)内線2520~2523
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2(かながわ県民センター5階) FAX(045)313-7210